

第8回県民ボランティア活動

実態調査報告書

(平成26年度)

平成27年3月

ひょうご震災20年ボランティア活動調査
検証・促進事業実行委員会

〔社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会〕
ひょうごボランティアプラザ

はじめに

阪神・淡路大震災の後、災害救援や生活復興をはじめとする様々なボランティア活動の高まりを受け、国では「特定非営利活動促進法（NPO法）」が平成10年3月に制定され、兵庫県においても、「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」（平成10年12月施行）、「県民の参画と協働の推進に関する条例」（平成15年4月施行）等に基づき、21世紀の成熟社会にふさわしい地域づくりを進めています。

県内には、これまで多くのボランティアグループや市民活動団体が誕生し、県民のボランティア活動は、その領域も従来の福祉分野に加えて、特定非営利活動促進法が定める20分野を含む広範な領域へと広がりを見せるとともに、それらの活動を支える場や仕組みの必要性も強く認識されるようになりました。

この調査は、昭和59年度から定点調査として、兵庫県から委託を受けて実施しており、今回で8回目になります。

今回は、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から20年を迎えることから、これまでと同様に、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、阪神・淡路大震災から20年の兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県のボランティアセクターがどのように変遷し、今後どのように歩んでいけばよいのか、この報告書が地域のさまざまな課題解決に取り組んでおられるボランティア活動団体の一助となれば幸いです。

最後になりましたが、このアンケート調査にご回答いただきましたボランティア活動団体の皆様、また各市区町社会福祉協議会のご協力に深く感謝申し上げますとともに、調査票の設計、報告書案作成をご指導いただきました宮垣委員長をはじめ調査委員会の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成27年3月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 室崎 益輝

目次

I	調査の概要	1
II	全体を通じての分析結果	3
III	単純集計結果のまとめ	11
IV	調査の結果	18
1	団体の概要	18
(1)	法人格	18
(2)	発足年	19
(3)	会員の有無	20
(4)	会費の有無	21
2	団体の活動内容	22
(1)	ボランティア活動の比重	22
(2)	ボランティア活動の分野	23
(3)	活動方法	26
(4)	活動種類の増減	30
(5)	主な活動地域	33
3	団体の活動者	36
(1)	活動者数	36
(2)	活動者数の増減	38
(3)	活動の中心〔性別〕	41
(4)	活動の中心〔年齢別〕	43
(5)	活動のきっかけ	45
4	団体の活動状況	48
(1)	1年間の活動回数	48
(2)	1回あたりの活動者数	50
(3)	利用者数	51
(4)	利用者数の増減	53
(5)	利用のきっかけ	56
5	団体の財政状況	59
(1)	支出総額	59
(2)	支出総額の増減	61
(3)	収入内訳	64
(4)	事業収入及び寄附金の増減	65
(5)	活動者に対する経費・謝金の支給	70
(6)	使用している事務書類等	71
6	他団体や行政等との協働	72
(1)	他団体等との連携・協働	72
(2)	連携・協働して活動している団体	75
(3)	他のボランティア活動団体との連携・協働の内容	84
(4)	他のボランティア活動団体との連携・協働の効果	85
(5)	事業所等との連携・協働の内容	86
(6)	事業所等との連携・協働の効果	87
(7)	連携・協働を最も強化したい団体等	88

(8) 連携・協働するために一番必要なこと	91
(9) 行政・社会福祉協議会とのつながり	92
(10) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容	94
(11) 行政・社会福祉協議会への要望	96
7 今後の取り組み等	98
(1) 活動における問題点・課題	98
(2) 向上のための取り組み	102
(3) 活動の方向性	103
(4) 拡大・充実の方法	107
8 災害時の救援・復興支援活動	109
(1) 団体としての救援、復興支援活動	109
(2) 活動をしなかった理由	111
(3) 東日本大震災の支援活動期間	113
(4) 東日本大震災の支援活動内容	115
(5) 東日本大震災の支援活動の連携	119
(6) 今後の東日本大震災被災地支援	121
(7) 今後の災害発生時の支援活動	123
9 兵庫県のボランティア活動	125
(1) 20年の振り返り	125
(2) 20年間の行政の政策	127
(3) ひょうごボランティアプラザの利用	130
(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望	134
10 団体の代表者	137
(1) 代表者の性別	137
(2) 代表者の年齢	138
(3) 代表就任期間	139
(4) 代表者の職業	140
【資料編】	
I 調査票	141
II 県民ボランティア活動実態調査 調査委員会	149

(注) 本書の図表の中で「(n)」とあるのは該当する団体数である

I. 調査の概要

1. 調査目的

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から 20 年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握し、これまでの兵庫のボランティア活動の取り組みを評価し、今後の活動の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を促進する。

本調査は、昭和 59 年度から実施し、今回で第 8 回目となる(前回調査は平成 21 年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

	年度	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期
第 1 回	昭和59年度	1,698	1,049	61.8	昭和60年 1 月
第 2 回	昭和63年度	2,391	1,594	66.7	昭和63年10月～11月
第 3 回	平成 4 年度	3,811	2,991	78.5	平成 5 年 1 月
第 4 回	平成 8 年度	5,196	3,859	74.3	平成 9 年 1 月～ 2 月
第 5 回	平成12年度	8,208	4,829	58.8	平成12年11月～12月
第 6 回	平成16年度	8,785	5,547	63.1	平成16年11月
第 7 回	平成21年度	5,000	2,206	44.1	平成21年11月

(注 1) 昭和 59 年度から平成 8 年度まではボランティア活動動向調査、平成 12 年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注 2) 昭和 59 年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を 1,698 としていたので、これを対象数とした。

(注 3) 平成 21 年度調査は、調査対象の中から 5,000 団体を無作為抽出した。

2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した 5,000 団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、県内市区町社会福祉協議会への登録団体及び県内 N P O 法人名簿(平成 26 年 5 月 16 日現在) から重複を除外して作成した(7,063 団体)。

3. 調査方法

郵送によるアンケート調査(回答者へ直接送付、回答者から直接返送)

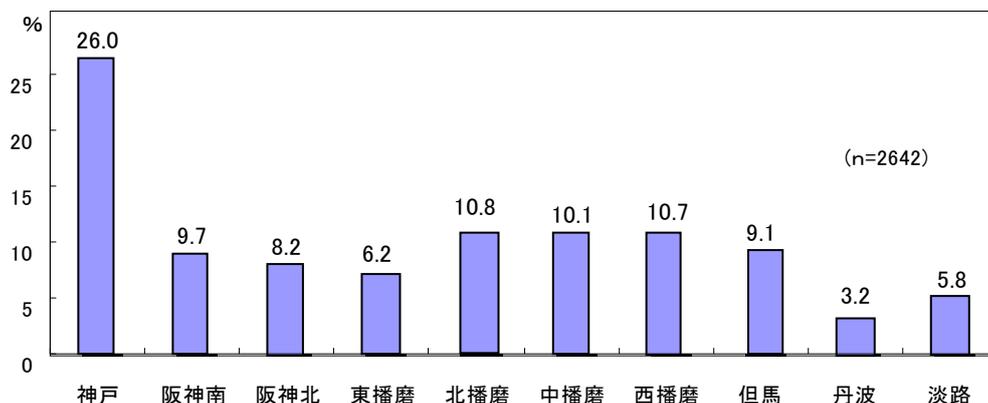
4. 調査時期

平成 26 年 7 月

5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	2,642 団体	52.8%

地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、西播磨地域が 63.4%と高く、神戸地域が 44.9%と低くなっている。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率(%)
神戸	神戸市	1,532	688	44.9
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	533	257	48.2
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	414	216	52.2
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	306	165	53.9
北播磨	西脇市 三木市 小野市 加西市 加東市 多可町	466	286	61.4
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	483	268	55.5
西播磨	相生市 たつの市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	448	284	63.4
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	408	241	59.1
丹波	篠山市 丹波市	145	84	57.9
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	265	153	57.7
合計		5,000	2,642	52.8

Ⅱ. 全体を通じての分析結果

～兵庫県のボランティア活動は多様化し、前進している～

県民ボランティア活動実態調査
調査委員会委員長 宮垣 元

昭和 59 年より実施してきた県民ボランティア活動実態調査は今回で 8 回目となりました。

今回の調査では、前回調査（平成 21 年度）の調査方法と調査項目を基本的に継承しつつ、阪神・淡路大震災から 20 年を経過したということ踏まえ、とりわけ災害に対する取り組み、震災後のボランティア活動全体の変化やその評価に関する項目が加わっています。

本調査の対象は、県内の市区町社会福祉協議会の登録団体と特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）の計 7,063 団体（重複除く）を母集団とし、その無作為に抽出された 5,000 団体です。有効回答は 2,642（52.8%）で、このうち実際にボランティア活動を行っている 2,515 団体を分析対象としています。1995 年の阪神・淡路大震災以降に設立された団体が 69.4%を占める一方、2005 年以降に設立された団体だけでも 37.5%にのぼるなど、阪神・淡路大震災以降 20 年を経過し、その実態にも変化が生じてきていることが考えられます。

以下では、この調査結果の内容について本調査委員会できくに検討した項目を中心にまとめていきます。

1. 兵庫県のボランティア活動団体は多様化したか

（1）県内のボランティア活動の現況

はじめに、平成 26 年現在における兵庫県のボランティア活動の全体像を見ていきましょう。まず活動分野については、もっとも多いのが「福祉の増進」で、ついで「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」、「保健・医療の増進」と続きます。「福祉の増進」と「保健・医療の増進」をあわせた「福祉・保健・医療」分野がもっとも多いのはこれまでの傾向と変わりありませんが、任意団体の 63.6%が「福祉・保健・医療」分野であるのに対し、NPO 法人は 48.7%と、法人格の有無によりその傾向が異なります。その分、「その他」の分野（たとえば「国際協力」、「職業能力の開発又は雇用機会の拡充」、「災害救援」など）での活動を行う NPO 法人もみられます。また、団体の設立が新しいほど「福祉・保健・医療」分野以外の割合が高くなってきており、活動分野の広がりが確認できます。

活動方法については、「サービスを提供したり、人材を派遣する」、「親睦・交流などの場を提供する」がいずれも 47.6%で、前回調査での「サービスを提供したり、人材を派遣する」がもっとも高いという結果からの変化がみられます。

また、活動地域の範囲についても、「小学校区内」よりも「一つの市町内」、「複数の市区町内」が前回調査よりも多くなっており、活動範囲の広がりがみられます。概ね新しい団体ほど、活動範囲が広がっています。これらは、比較的広範囲で活動を行う NPO 法人の増加が背景にあると考えられます。

前回調査時点では、県内のボランティア活動は「福祉・保健・医療」分野で「地域における対人サービス分野」の比重が高いことから、活動の多様性が進んでいないことが指摘されましたが、今回の結果は、活動分野と方法、活動地域において多様性が進行しつつあることを示唆するものとなっています。

(2) 団体の担い手と運営状況

団体の運営に目を転じてみましょう。まず団体の規模を活動者数でみると、70.4%の団体が「20人以下」となっており、その割合は前回調査より4.4ポイント高くなっていることから、団体あたりの活動者数が減少しています。ただし、「20人以下」の割合が任意団体では72.5%であるのに対し、NPO法人では60.4%となっており、21人以上の割合も任意団体より高くなっていることから、NPO法人と任意団体の組織規模に違いがみられます。

活動の中心層については、「女性中心」とする団体が77.0%を占めているという傾向は前回調査と同様であるものの、任意団体の82.2%が「女性中心」、10.4%が「男性中心」であるのに対し、NPO法人では「女性中心」が47.6%となり、「男性中心」は34.0%と大きくなっています。また、中心となる年齢層についても、全体の85.1%の団体が「50歳以上」としており、この傾向も前回調査と同じであるものの、「65歳以上」の割合は、前回調査の40.7%から54.5%と13.8ポイントも高くなっています。このことは、前回調査時点から活動者があまり変わらず推移していることを示唆しています。ただし、任意団体の59.7%が「65歳以上」であるのに対し、NPO法人では「49歳以下」とする団体が32.5%を占めるなどの違いが見られます。

以上のように、性別や年齢層の全体的な構成は変わらないものの、活動の中心となる年齢層の高齢化が考えられる一方で、NPO法人が男性や若年層の活動の受け皿となっている様子が見えてきます。なお、活動分野別では、「男性中心」とする団体は環境保全やまちづくりの分野で、「49歳以下」が中心とする団体は「子ども」、「社会教育」、「文化・スポーツ」の分野で相対的にその割合が高くなっています。

こうした活動者の参加経路については、「前からいる活動者の紹介」がもっとも多く、かつ前回調査よりもその割合が高くなっています。このことは、既に知っているという安心がある一方で、そのネットワーク内にいない人は参加しづらい可能性を有します。新規参加者の獲得という観点からは、このネットワークを広げていくことやネットワーク外からの参加の機会を増やすことが課題と言えそうです。知人のネットワーク外からの参加では、任意団体は「行政や社会福祉協議会からの紹介」が、NPO法人は「グループ・団体の出すチラシ・会報などを通じて」、「ホームページでの案内や情報を通じて」が相対的に高くなるなど、違いがみられます。

また、新たな参加者の獲得にもつながる「ホームページ、ブログ」があるのは17.3%で、前回調査とほぼ同様に少なくなっています。とくに、NPO法人の64.2%が使用しているのに対し、任意団体では9.0%にとどまっており、情報発信上の課題が見出せます。

(3) 財政状況

財政状況について、平成25年度の支出総額は、「10万円未満」が49.6%で、「10万円以上100万円未満」を加えると83.6%となり、この傾向は前回調査から大きく変わりはありません。ただし、任意団体の92.6%が「100万円未満」の規模であるのに対し、NPO法人では「100万円未満」が33.9%、「100万円以上500万円未満」(19.0%)、「500万円以上2,000万円未満」(22.8%)、「2,000万円以上」(21.4%)と、支出規模の分散がみられます。なお、「2,000万円以上」とした団体の活動分野は「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「ボランティア支援」が多くなっています。

収入の構成をみると、「事業収入(事業委託費含む)」のある団体は、27.8%とほぼ前回調査並みですが、任意団体では19.9%、NPO法人は72.5%と大きな違いがあります。「寄附金」があるとする団体も同様で、任意団体が11.6%、NPO法人は49.5%となっています。一方、任意団体の65.0%で「ひょうごボランティア基金からの助成金」があり、その重要性がうかがえます。なお、「事業収入」以外のすべての費目で「ある」とする団体は前回調査から微減し

ています。

以上のように、活動の分野や方法、地域についてはやや多様化の傾向がみられる一方、活動の中心層や参加経路では大きな変化がみられませんでした。また、活動者数もわずかながら縮小傾向と、全体としてみると担い手側の変化をあまり見いだせません。しかし、若年層や男性の参加はNPO法人において比較的にみられることに加え、支出総額や収入構成でも任意団体とNPO法人の違いがみられるなど、組織形態による違いが浮き彫りとなっており、県内のボランティア活動全体の構造の変化が示唆される結果となっています。

2. ボランティア活動の拡大の担い手はどのような団体か

次に、県内のボランティア活動を規模的な変化という視点でまとめてみることにします。調査では、活動の種類、活動者数、利用者数、総支出金額、事業収入、寄附金収入について、それぞれの過去5年の変化（増減）を聞いています（図表参照）。これによれば、活動の種類、利用者数、総支出金額、事業収入については、「増加」（「増えている」と「やや増えている」の合計、以下同）とした団体が、「減少」（「減っている」と「やや減っている」の合計、以下同）とした団体を上回っています。このことは、ボランティア活動の県内全体の方向性としては、（少なくともこの5年間で）より多くの種類の活動に関わり、多くの利用者の支えとなり、経済的な規模が拡大してきていることを意味しています。ただし、総支出金額については、2000年以降設立の団体は大きく「増加」が上回っているものの、1999年以前設立の団体はその差が小さいか「減少」がわずかに上回る傾向があり、団体設立後15年～20年ほどで拡大のスピードに変化が生じることを示唆しています。

では、こうした拡大を牽引しているのはどういった団体でしょうか。もっとも顕著なのは法人格による違いで、NPO法人は、全項目で任意団体を上回っています。さらに細かくみると、設立年別の「2005年～2009年」、分野別の「子ども」、「文化・スポーツ」、「まちづくり」が複数項目で、活動中心年齢別の「35歳以上、49歳以下」が全項目で「増加」となっていることがわかります。これらの増減はいずれも5年前と比較した相対的なものなので、これらのカテゴリが県内のボランティア活動の総量をもっとも増やしたとまではいえません。しかし、この5年間の変化が増加方向へ大きく変動したという点で、もっとも活発であった層だといえそうです。

逆に「減少」が「増加」を上回る結果となったのは活動者数と寄附金収入です。活動者数については、2005年以降設立の団体は「増加」が上回ることがあるものの、それ以前に設立された団体は「減少」が上回るという傾向があります。活動者も寄附金もその主たる担い手は一般市民ですから、これらの減少は、とりもなおさず自発的参加が減ってきているということの意味します。すなわち、県内のボランティア活動の役割やニーズ、活動量は拡大している一方で、それを皆で担い、支える力が追いついていない（弱まっている）という様相が浮かび上がってきました。

こうした点は、現在の課題についてもあらわれており、「活動者の数が足りない」（39.7%）や「世代交代が遅れている」（38.4%）を課題とする団体がそれぞれ全体の約4割にのぼっています。世代交代の課題については、代表者の就任期間も10年以上の団体が18.0%から23.7%と5.7ポイント高くなっていることにもあらわれています。また、「活動に必要な資金が不足している」ことを課題とした団体も24.1%（NPO法人に限ってみれば47.1%）あり、人材と資金についての課題がみてとれます。これらの結果は前回調査とほぼ同じで、大きく改善されていない状況が示されています。

また、今後の活動の方向性についての考えは、「拡大、充実する」とする団体が37.9%であ

るのに対し、「現状を維持する」とする団体が 56.5%となり、現状維持を志向する団体の方が上回る結果になりました。前回調査では、「拡大、充実する」が 32.0%、「現状維持」が 64.4%なので、前回よりは拡大・充実志向が増えたこととなります。ただし、震災直後の 1995 年～1999 年に設立された団体は、「拡大、充実する」が他の年代に比べもっとも小さく、「現状を維持する」と「縮小する」とする割合がもっとも高くなっており、この時代区分の団体の特徴となっています。1999 年以前に設立された団体は総支出金額の増加の割合が鈍るか減少に転じること、あるいは 2004 年以前に設立された団体で活動者がとくに減少傾向にあることなども踏まえると、設立後 15 年～20 年ほどを境に組織規模やその趨勢に変化が生じる可能性があります。2000 年を境とする前後 5 年間には、特定非営利活動促進法や介護保険制度、指定管理者制度などといった、ボランティア活動の組織運営に大きく影響する諸制度が始まった時期でもあり、こうした制度の影響も考えられます。

< 図表 >

5年前の「活動の種類」「活動者数」「利用者数」「支出総額」「事業収入」「寄附金収入」にかかる増減一覧表							(単位: %)
区 分	活動の種類	活動者数の増減	利用者数の増減	総支出金額の増減	事業収入の増減	寄附金収入の増減	
単純集計	「増えている」「やや増えている」(=増)の合計	42.8	29.3	34.1	28.4	32.3	23.1
	「減っている」「やや減っている」(=減)の合計	14.9	37.4	24.9	19.2	24.7	29.8
	変わらない	36.2	28.2	28.5	44.2	31.2	39.8
法人格別	NPO法人	56.1	48.4	46.6	52.9	50.6	27.3
	任意団体	40.7	26.8	32.4	25.4	23.4	20.7
発足年別	「増」の高い数値	①2005～2009年(53.3)	①2005～2009年(40.4)	①2005～2009年(45.2)	①2005～2009年(37.6)	①2005～2009年(45.4)	①1990～1994年(26.4) ②2000～2004年(26.0) ③2005～2009年(25.0)
	「減」の高い数値	①1995～1999年(19.8) ②1989年以前(16.1)	①1995～1999年(47.2) ②1989年以前(43.9)	①1995～1999年(31.5) ②1989年以前(30.2)	①1995～1999年(25.9) ②1989年以前(25.2)	①1990～1994年(38.9) ②1995～1999年(31.1)	①1995～1999年(41.0) ②1989年以前(38.9)
分野別	「増」の高い数値	①子ども(51.1) ②文化・スポーツ(49.6) ③まちづくり(48.8)	①子ども(38.7) ②環境保全(37.6) ③まちづくり(36.3)	①子ども(39.8) ②文化・スポーツ(36.6) ③福祉・保健・医療(34.6)	①文化・スポーツ(30.6)	①社会教育(40.0) ②環境保全(35.7) ③まちづくり(35.5)	①まちづくり(57.2) ②社会教育(33.4) ③文化・スポーツ(25.1)
	「減」の高い数値	①社会教育(18.9) ②ボランティア支援(17.7)	①ボランティア支援(47.0) ②社会教育(41.5)	①ボランティア支援(29.4) ②社会教育(28.3)	①ボランティア支援(29.4) ②まちづくり(21.6)	①ボランティア支援(55.5) ②文化・スポーツ(28.6)	①ボランティア支援(40.0) ②文化・スポーツ(37.6)
団体の活動の中心となっている人の年齢別	「増」の高い数値	①35歳以上49歳以下(54.9) ②20歳未満(50.0)	①20歳未満(54.5) ②35歳以上49歳以下(48.5)	①35歳以上49歳以下(44.8) ②20歳以上34歳以下(37.0)	①35歳以上49歳以下(44.7) ②20歳以上34歳以下(44.0)	①35歳以上49歳以下(54.1) ②20歳以上34歳以下(47.0)	①65歳以上(24.0) ②35歳以上49歳以下(23.2)
	「減」の高い数値	①65歳以上(16.9)	①65歳以上(42.0)	①65歳以上(27.3)	①20歳以上34歳未満(24.0) ②20歳未満(20.0)	①20歳未満(66.6) ②65歳以上(26.6)	①20歳以上34歳以下(54.6) ②20歳未満(50.0)

3. 連携・協働はどのくらい進んだか

一方、ボランティア活動の他団体との連携や協働の状況についてみると、まず他団体との連携・協働を行っている団体は 63.2%と、(前回調査と質問の内容が若干異なっているため単純な比較ができないものの) 11.1 ポイント増加しています。その内訳は、任意団体で 61.5%、NPO法人で 73.3%となっており、支出総額が大きくなるにつれ連携・協働の割合も高くなる傾向があります。その連携・協働の数もNPO法人の方が多くなっており、25.9%のNPO法人は 10 以上のつながりを持っています。また、連携・協働の具体的内容についても、前回調査との単純比較はできないものの、「情報交換や交流会を開催」が 57.6% (前回 63.4%) である一方、「サービスを補完」が 14.0% (前回 9.0%) や「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」が 32.2% (今回新規項目) となるなど、連携の内容がより実質化している可能性が示唆される結果となりました。

連携・協働の具体的な相手先としては、他団体と連携・協働を行っていると回答した団体のうち、全体としては「自治会」がもっとも多く、任意団体・NPO法人それぞれ 33.0%、36.9%の団体がつながりを有しています。特徴的なこととしては、任意団体は「老人会」とのつながりが多く、それに対してNPO法人は「企業」、「小売店」、「病院」、「中学校」、「高校」、「大学」などとのつながりが相対的に多いという点があげられます。とくに、57.7%のNPO法人は他のNPO法人と連携・協働を行っており、NPO法人間のネットワークが構築されてきていることを示しています。この他にも、地域や分野により連携・協働の相手が大きく異なるなど、活動内容や地域の実情に合わせた形での実質的な連携・協働が進んでいることを示す結果となっています。

また、今後連携・協働をもっとも強化したい団体については、任意団体は「地域を基盤とする団体」が多く、NPO法人は、「地域を基盤とする団体」、「ボランティア活動団体やNPO法人」、「事業所等」がそれぞれ 18.7%~20.1%となっています。現状、意向ともに任意団体は地縁系の団体へ、NPO法人はより多様な団体との連携を指向していることがわかります。

こうした連携・協働は、たとえば他のボランティア活動と協働している団体の 57.4%が「行事や事業の内容が充実した」とするなど、その効果が期待できるものです。連携を進めるためには「他の組織と出会う機会があること」が必要だと 40.9%の団体が考えているように、今後の機会の創出や工夫によって一層の連携が期待できると考えられます。

なお、行政や社会福祉協議会とのつながりについては、69.9%が日常的なつながりを有しており、その内容は「助成金・補助金を受けている」がもっとも多くなっていますが、NPO法人については、「事業委託」が 42.8%、「協働事業を提案し実施している」が 28.4%と、行政との協働が進んできていることがわかります。ただし、行政や社会福祉協議会への要望として、多い順に「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」があがっており、限られた人員の中で効果的な協働を実現するためには、依然課題があることもわかります。

4. 災害支援活動はどのように展開してきたか

阪神・淡路大震災の際には多くのボランティアが被災地で活動を行い、兵庫県のボランティア活動を考える上で災害とその支援活動はひときわ重要な意味を持っています。こうした災害救援・復興支援活動について、この 10 年間に発生した 7 つの大規模災害等で何らかの活動を行った団体は 25.4% (「活動しなかった」と「無回答」を除いた割合) にのぼります。もっとも多いのは「東日本大震災」(17.9%) で、とくに神戸、阪神南、阪神北、淡路といった阪神・

淡路大震災を経験した地域の団体で活動している傾向があります。また、西播磨の団体は「平成 21 年台風 9 号（佐用町等被災）」で、但馬や淡路の団体は「平成 16 年台風 23 号（豊岡・淡路等被災）」における活動の割合が高くなっており、災害の起こった当該地域で活動する団体が一定の役割を果たしている様子がうかがえます。さらに、今後の災害発生時についても約 3 割（28.3%）が「活動する」という意向を持っており、災害時において、こうしたボランティア活動の果たす役割の可能性を示しています。

東日本大震災の支援活動を行った団体についてみると、法人格別には NPO 法人が、発足年別では「2005 年～2009 年」、「1989 年以前」、「1995 年～1999 年」の順に多くなっています。具体的には、被災地では「励ましイベントの開催」、「救援物資の仕分け」、「友愛訪問」、被災地外では「救援物資の提供」、「義捐金の寄付・募金活動」が多く、それらの活動は「被災地を拠点とするボランティア活動団体」（21.6%）や「被災地外で活動するボランティア活動団体」（21.1%）と連携しながら行われています。支援活動を行った期間をみても、単発的ではなく、震災直後 1 週間から今日に至るまで、恒常的に 2 割から 4 割近くの団体が支援し続けており、23.3%の団体は今日まで活動していることがわかりました。また、調査対象全体の 20.0%の団体がこれまで通り活動するか、規模を拡充する、または今後活動予定と考えており、これまでに活動した団体を上回っています。これらの取り組みや関心の高さなどから、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県からの息の長い支援の姿が見出せます。

5. 20 年間のボランティア活動をどう評価しているか

最後に、県内で活動を行う団体からみて、この 20 年間の兵庫県のボランティア活動をどのように評価しているかをたずねました。その結果、全体の 7 割以上の団体が「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった」（74.7%）、「ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった」（75.7%）と考えており、半数以上の 52.0%の団体が「ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ」と考えています。また、10 年前の調査（平成 16 年度調査）の結果と比較すると、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった」の諸項目で肯定的な意見が大幅に増加している一方で、否定的な意見も減少していることがわかります。一方、「学校教育での取り組みが活発になった」は、わずかな増加にとどまり、とくに若年層の担い手の広がりという観点からは、一層の取り組みを検討する必要があると考えられます。

また、この 20 年間で助けになったり影響を受けたりした行政施策については、「助成金」や「活動場所の提供」の割合が高くなっていますが、分野別では、「福祉・保健・医療分野」で「障害者自立（総合）支援法の制定と運用」、「介護保険制度の制定と運用」が、ボランティア支援の分野では「事業の委託」、「認定 NPO 法人制度の創設」、「指定管理者制度の創設」が相対的に高くなっており、活動領域に関わる制度や施策がボランティア活動にも影響を及ぼしていることがわかります。この 20 年間は、特定非営利活動促進法の施行（1998 年）に始まり 2008 年の新公益法人制度に至る流れによりボランティア活動全体の構造の変容がありました。また、介護保険制度の開始（2000 年）、指定管理者制度の施行（2003 年）、同じく 2003 年の支援費制度の開始と障害者自立支援法への移行（2006 年）などの大きな施策は組織運営や活動方針に深く影響を及ぼすものです。さらに、2008 年のリーマンショックとその後の経済不況は活動者数や寄附金の減少に影響を及ぼしたことも考えられます。また、2009 年には民主党への政権交代があり、「新しい公共」の推進という観点から様々な支援施策が展開されたものの、それらは自由民主党への政権交代の 2012 年までという短い期間でした。このように、ボランティア活

動の趨勢は、政治状況や経済状況、様々な施策に容易に影響されるということ改めて気づかされます。

こうした中、兵庫県はボランティア活動支援をコンスタントに行ってきています。特に、ひょうごボランティアプラザについては、40.3%が活動資金支援を受けており、今後についても変わらずそのニーズが高いことがわかります。また、現在の利用状況に対し、今後さらに強化して欲しい項目に「交流会・ネットワークづくり支援」があり、特にNPO法人でその割合が高くなっています。NPO法人は、他にも「情報提供・相談」や「人材育成」の機能強化に対するニーズも高く、ひょうごボランティアプラザの活動資金支援にとどまらない多機能化への期待がうかがえます。なお、プラザの利用状況に関しては物理的な利便性に伴う地域差があります。これに関しては、プラザ以外にボランティア活動支援を行う団体が県内に多数あることから、今後は相互の連携や役割分担を一層推し進めることが必要でしょう。

6. まとめ

(1) ボランティア活動の定着と広がり

以上の調査結果を踏まえて、阪神・淡路大震災から20年を経た県内のボランティア活動の現状をどのように評価すればよいでしょうか。

第一に確認すべきことは、多くの団体が「ボランティア活動に対する理解や認知が高まるとともにその役割を果たし、参画と協働が進んだ」と考えているとおり、活動の定着や充実があるという点です。実際、直近5年の動向では、活動の種類、利用者数、総支出金額、事業収入について「増加」と考えている団体の方が多く、個々の活動の相乗効果が期待できる他団体との連携・協働もその内容が実質化するなど、活動の量的拡大や連携による面的な広がりがみられます。

こうした活動の充実は、行政や企業とは異なるボランティア・セクターが着実に形成されてきたことを示すもので、県民がともに育て、分かち合う貴重な財産とあってよいでしょう。そして、行政や企業では対応しきれない様々な社会課題に独自の発想や方法で取り組めることに加え、実際に多様な領域の団体が災害救援・復興支援活動を行ったように、災害時におけるセーフティネットとしても重要です。阪神・淡路大震災での経験を踏まえると、私たちはこうした活動の重要性をこの機会に再確認し、担い手も、支援する側もこの歩みを止めないことが重要でしょう。

(2) 多様性の進展と二極化

第二に、しかし、こうした進展はおしなべてすべての団体で起こっているわけではないという点です。前回調査では多様性の促進の必要性が指摘されましたが、今回の調査結果からは、分野や範囲、活動方法に広がりがみられ、以前に比べ多様性は高まっていることがわかります。しかし、あらゆる種類の団体でそれが起こっているわけではなく、その牽引役は、主としてNPO法人で、特定の分野における比較的新しく設立された団体であることがわかります。その意味では、多様化というよりも、ボランティア活動の二極化とでもいえるべき状況がおこっているとみえます。この二極化は、任意団体とNPO法人の違いの大きさだけでなく、担い手が高齢層の団体と若年層の団体、設立年の古い団体と新しい団体など、いくつかの軸でみられます。

また、活動する分野や地域による違いも一層進んでいるように思われます。たとえば、介護保険事業や支援費事業を行っている団体、行政の事業委託のある団体などの分野の収支構造は他と異なります。全体の約半数(49.6%)の団体が10万円未満で活動を行っているのに対し、

100万円以上の規模の団体も1割を超えるまでになっていることは、こうした事情と密接に関連していることが考えられます。さらに、地域によって連携の構造は異なりますし、阪神・淡路大震災の被災地とそうでない地域でも、その後の災害の支援活動の実施状況に違いが生じています。

このように、多様化や二極化が見られる諸団体を「ボランティア活動」と平均化して見ることの困難さは、支援施策という観点からすると、個々のセグメントに応じた異なる対応が必要となることを意味しています。

(3) 自発的な参加の動向

このような多様化、二極化する諸団体・諸活動を、それでも広く「ボランティア活動」とくくれるのは、それが「自発的な参加により担われ、支えられている」という重要な共通項があるからです。第三に重要な点は、活動の量的拡大や多様性の広がり一方で、そのリソースが乏しくなっている点です。具体的には、活動の種類や利用者、総支出金額、連携数などが増加している一方で、活動者数と寄附金についてはむしろ「減少した」とする団体の方が上回っているという結果は、自発的参加の減少と捉えることができます。すなわち、社会的なニーズや役割が高まる一方で、その新しい担い手や寄附金が増えないために、限られた人たちが限られた資源の中で頑張っているという構造の存在です。

この20年間で、たしかにボランティア活動への期待は高まり、様々な場面でその役割を果たそうとする団体が増えてきました。先に述べたように、このこと自体は、ボランティア活動の実質的な広がりを意味しています。しかし、それを担い、支える力が弱まっているとすれば、将来的な困難さが容易に想定できます。兵庫県のボランティア活動はこの20年間で大きく花開き、私たちもその価値を享受しています。しかし、その樹を今後も枯らさず、さらに花開かせるためには、その土壌に栄養を送り続けなければなりません。

そもそも、ボランティア活動は「誰かがやってくれること」ではなく、私たち皆が担い分かち合うことで初めて成立するものです。このことからすると、若年層や現役世代など、従来ボランティア活動には関わりの乏しかった層へのアプローチは急務といえますし、直接的な活動経験の有無にかかわらず、そもそも「自分たちの社会・地域」という意識を広く醸成していく必要があります。

Ⅲ. 単純集計結果のまとめ

1. 団体の概要

(1) 法人格

「任意団体」82.5%、「特定非営利活動法人」16.5%、「その他の法人」0.5%となっている。

「その他の法人」とは、一般社団法人、宗教法人及び医療法人等で、ボランティア活動を行っている団体である。

(2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が7割（69.4%）を占めている。内訳は「1995年～1999年」が13.2%、「2000年～2004年」が18.7%、「2005年～2009年」が21.2%、「2010年以降」が16.3%となっている。震災以前では、「1989年以前」が14.8%、「1990年～1994年」はやや少なく7.5%となっている。

(3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」72.3%、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」14.0%、「会員制はとっていない」9.7%となっている。

(4) 会費の有無

「会費を集めている」64.2%、「会費は集めていない」34.0%となっている。

2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

「ボランティア活動が主目的」（73.8%）、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」（21.4%）を合わせて「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,515団体、全体の95.2%である。以下の分析はこの2,515団体を対象として行う。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が7割（70.0%）を占める。また、1番中心となる分野も「福祉の増進」が半数（51.5%）を占める。

(3) 活動方法

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」（47.6%）と「親睦・交流などの場を提供する」（47.6%）が多い。

(4) 活動種類の増減

活動の種類は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

(5) 主な活動地域

主な活動地域は、発足時には「一つの市町内」(36.1%)が多く、現在も「一つの市町内」(36.0%)が多くなっているが、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が22.3%から30.7%に増加している。

3. 団体の活動者

(1) 活動者数

活動者数は、「1-20人」が7割(70.4%)を占める。

(2) 活動者数の増減

活動者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、3年、5年前では、減った団体が増えた団体よりも割合が高い。

(3) 活動の中心〔性別〕

活動の中心は、「ほとんどが女性」が6割以上(64.3%)となっており、「ほとんどが男性」(7.3%)、「男女ほぼ同じくらい」は1割(8.2%)に満たない。

(4) 活動の中心〔年齢別〕

活動の中心は、「65歳以上」(54.5%)、「50歳以上、64歳以下」(30.6%)で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占める。

(5) 活動のきっかけ

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」(72.8%)が最も多い。

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(34.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(33.7%)が多い。

(2) 1回あたりの活動者数

1回あたりの活動者数は9人以下が6割以上(63.0%)、19人以下を含めると約9割(88.6%)になる。

(3) 利用者数

団体の利用者は半数以上(56.8%)が40人以下となる。一方、利用者が多い団体(「161人以上」)も約1割(12.3%)となっている。

(4) 利用者数の増減

利用者数は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

(5) 利用のきっかけ

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(61.3%)が最も多い。

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

平成25年度の支出総額は、「10万円未満」が約半数(49.6%)を占め、「10万円以上100万円未満」(34.0%)、「100万円以上」(12.4%)となっている。中でも、「2,000万円以上」が3.3%となっている。

(2) 支出総額の増減

支出総額は年数を経るにつれ、増えた団体及び減った団体が多くなっており、変わらない団体が少なくなっている。また、比較年数に関係なく、増えた団体が減った団体よりも割合が高い。

(3) 収入内訳

「会費・入会金」を収入としている団体は6割以上(65.8%)となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体は全体の12.9%である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入」(22.3%)、「ひょうごボランティア基金からの助成金」(2.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(13.3%)、「民間団体からの助成金」(6.2%)、「寄附金」(3.9%)となっている。

(4) 事業収入及び寄附金の増減

5年前と比べて、「事業収入」は、増えている団体が多いが、「寄附金」は、減っている団体が多い。

(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

活動者に対する経費・謝金の支給については、「活動者が原則として負担する」(38.3%)、「交通費など必要経費は支給する」(41.7%)、「適切な金額の謝金を支給する」(9.3%)となっている。

(6) 使用している事務書類等

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(85.8%)と「決算報告書、収支報告書」(78.2%)を、約5割が「事業計画書」(53.7%)と「明文化された規約・会則」(53.0%)を使用している。これらに比べると、「会報やニュースレター」(21.5%)、「ホームページ等」(17.3%)は少なくなっている。

6. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

「他団体と連携・協働している」団体は、6割以上(63.2%)になっている。

(2) 連携・協働して活動している団体

他団体と連携・協働していると回答した1,590団体の連携先は、「地域を基盤とする団体」(66.9%)が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(45.3%)となっている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(50.3%)、「老人会」(17.8%)が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格を持たないボランティア活動団体」(63.9%)、「事業所等」では「福祉施設」

(75.8%)、「学校等」では、「小学校」(60.4%)と、それぞれ多くなっている。

また、連携・協働先の数は、1箇所(12.3%)、2箇所(12.2%)及び3箇所(10.6%)がそれぞれ約1割で、10箇所以上(13.0%)も多い。

(3) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体と連携・協働している721団体の活動内容は、「情報交換や交流会を開催」(57.6%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(54.6%)、「お互いの活動支援やスタッフの受入」(32.2%)などと続いている。

(4) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体と連携・協働している721団体の連携・協働の効果は、「行事や事業の内容が充実した」(57.4%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(54.2%)が半数以上と多い。

(5) 事業所等との連携・協働の内容

事業所等と連携・協働している623団体の活動内容は、「イベントや行事等の共催」(45.3%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(36.4%)、「活動場所の提供」(29.5%)などと続いている。

(6) 事業所等との連携・協働の効果

事業所等と連携・協働している623団体の連携・協働の効果は、「交流により、活動の場の広がりを感じた」(53.3%)と「行事や事業の内容が充実した」(42.9%)が多くなっている。

(7) 連携・協働を最も強化したい団体等

今後、連携・協働を最も強化したい団体は、「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」(27.2%)であるが、「特に必要と思わない」(26.8%)も多くなっている。

(8) 連携・協働するために一番必要なこと

他の団体と連携・協働して事業を進めるために最も必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(40.9%)、「他の組織の情報が入手できること」(32.1%)が多くなっている。

(9) 行政・社会福祉協議会とのつながり

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約7割(69.9%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(20.1%)、「ほとんどつながりはない」(7.5%)となっている。

(10) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

行政・社会福祉協議会とつながりがある1,758団体が回答したつながりの内容は「助成金、補助金を受けている」(72.6%)が最も多く、次いで「活動の場の提供を受けている」(43.6%)、「情報やアドバイスをを受けている」(38.2%)などと続いている。

(11) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「手続きを簡素化」(32.8%)が最も多く、次いで「事務的負担を少なくしてほしい」(27.4%)、「情報提供」(25.1%)などと続いている。

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(39.7%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(38.4%)、「活動に必要な資金が不足している」(24.1%)、などと続いている。

(2) 向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(20.4%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(21.4%)、「余裕があれば学びたい」(25.6%)、「特に検討する考えはない」(22.5%)となっている。

(3) 活動の方向性

今後の活動については、「現状を維持する」(56.5%)が最も多く、次いで「拡大、充実する」(37.9%)で、「縮小する」(1.6%)、「やめる」(0.5%)は僅かであった。

(4) 拡大・充実の方法

今後の活動を拡大、充実すると回答した 954 団体の拡大・充実の方法は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」(62.9%)が最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」(56.7%)、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」(35.6%)となっている。

8. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 団体としての救援・復興支援活動

活動を行った団体は、25.4%で、「東日本大震災」(17.9%)、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(6.0%)、「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(5.8%)が多い。

(2) 活動をしなかった理由

活動しなかった団体は、69.7%で、その理由としては、「資金的な余裕がない」(23.3%)、「被災地が遠い」(22.3%)、「何をしたらよいかわからない」(21.8%)が多く、「その他」の自由記述の中には、「高齢」、「募金等個人で対応」などが多かった。

(3) 東日本大震災の支援活動期間

支援を行ったと回答した 450 団体の活動期間は、「震災直後 3 ヶ月～平成 24 年 3 月」(36.4%)、「震災直後 1 ヶ月～3 ヶ月以内」(33.8%)が多く、「平成 25 年 4 月～現在」は、23.3%となっている。

(4) 東日本大震災の支援活動内容

活動内容は、被災地での活動を行った団体が 145 団体で、その内容は、「励ましイベントの開催」(26.2%)、「救援物資の仕分け」(23.4%)が多い。被災地外での活動を行った団体は 411 団体で、その内容は、「救援物資の提供」(60.6%)、「義捐金の寄付・募金活動」(59.1%)が半数以上となっている。

(5) 東日本大震災の支援活動の連携

支援活動では、216 団体(48.0%)が他団体と連携しており、「被災地を拠点とするボランティア団体」(21.6%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(21.1%)との連携がそれぞれ約 2 割ある。

(6) 今後の東日本大震災被災地支援

今後の被災地支援については、「これまで通り活動する」(13.0%)、「現在は活動していないが今後活動する予定」(6.8%)、「規模を拡充する」(0.2%)を合わせると、2割が今後も東日本大震災被災地支援を行うとしている。

(7) 今後の災害発生時の支援活動

今後、災害発生時の救済・復興支援活動については、「活動する」(28.3%)、「活動しない」(7.7%)、「わからない」(53.6%)となっている。

9. 兵庫県のボランティア活動

(1) 20年の振り返り

ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まったかについて、「そう思う」(49.2%)、「ややそう思う」(25.5%)となっており、7割以上が高まったと評価している。

ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになったかについて、「そう思う」(45.1%)、「ややそう思う」(30.6%)となっており、7割以上が果たすようになったと評価している。

ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がったかについて、「そう思う」(20.2%)、「ややそう思う」(30.6%)となっており、5割以上が広がったと評価している。

ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実したかについて、「そう思う」(16.3%)、「ややそう思う」(33.6%)となっており、約5割が充実したと評価している。

ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になったかについて、「そう思う」(14.5%)、「ややそう思う」(31.5%)となっており、5割近くが活発になったと評価している。

ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になったかについて、「そう思う」(14.0%)、「ややそう思う」(30.5%)となっており、4割以上が活発になったと評価している。

ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだかについて、「そう思う」(15.7%)、「ややそう思う」(36.3%)となっており、5割以上が進んだと評価している。

(2) 20年間の行政の政策

行政の施策で活動の助けになったり、よい影響を受けたものは、「助成金」が半数を超えており(56.8%)、次いで「活動場所の提供」(24.7%)となっている。

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

ひょうごボランティアプラザは、49.7%が利用しており、その内容は、「活動資金支援」(40.3%)が多く、次いで「活動場所の提供」(9.0%)、「情報提供・相談」(8.3%)となっている。

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

今後さらに強化してほしいことは、「活動資金支援」(53.4%)が多く、次いで「交流会・ネットワークづくり支援」(18.4%)、「情報提供・相談」(15.8%)となっている。

10. 団体の代表者

(1) 代表者の性別

団体の代表者は、約3分の2（66.2%）が女性となっている。

(2) 代表者の年齢

代表者の6割以上（62.5%）が「65歳以上」となっており、49歳以下は1割（7.2%）に満たない。

(3) 代表就任期間

代表就任期間は「1年未満」（15.5%）、「1年以上、3年未満」（23.1%）、「3年以上、5年未満」（14.3%）、「5年以上、10年未満」（22.6%）、「10年以上」（23.7%）となっている。

(4) 代表者の職業

代表者の職業は、「家事従事者」（35.5%）と「定年退職者・年金生活者」（31.5%）が多くなっている。

IV. 調査の結果

今回調査の分析に関しては、平成 21 年度の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。本文では、平成 21 年度の調査を「前回調査」と表記する。

前回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,206 団体、回収率 44.1%
 今回調査 発送数 5,000 団体、回収数 2,642 団体、回収率 52.8%

1. 団体の概要

(1) 法人格

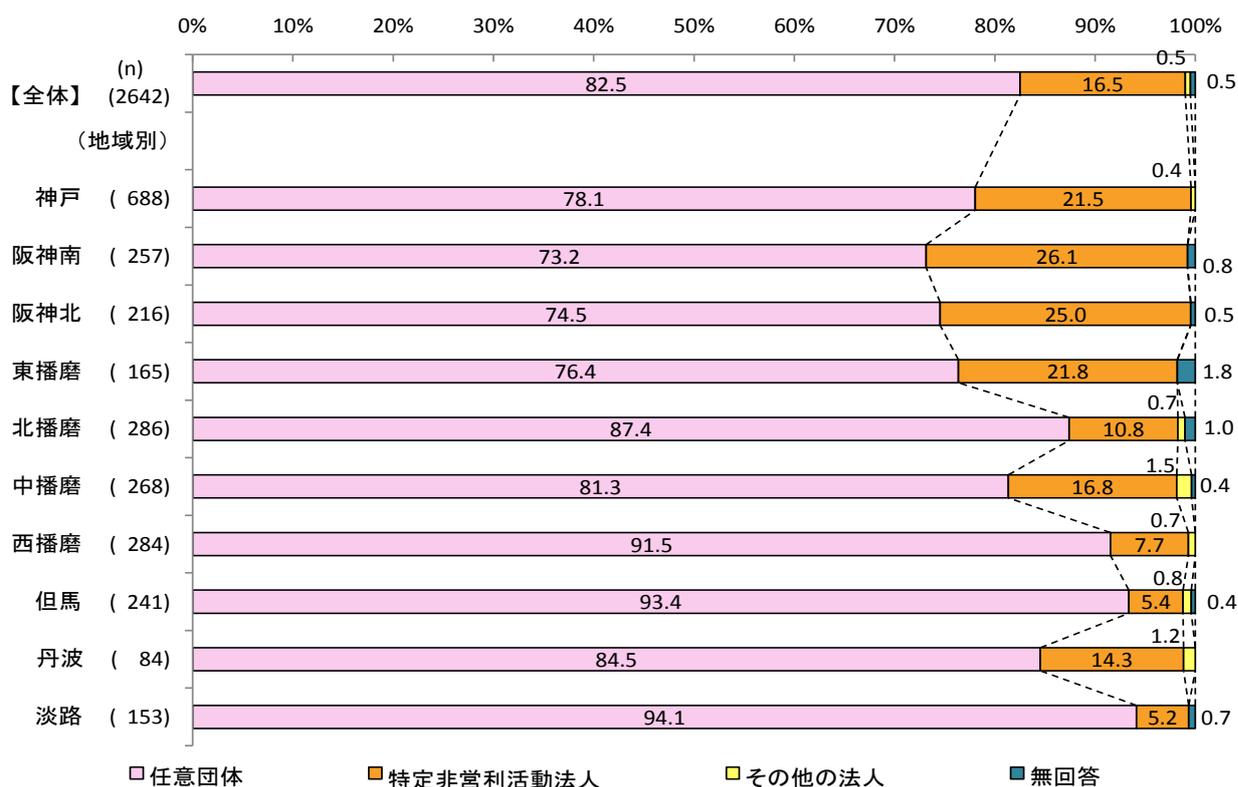
「任意団体」(82.5%)、「特定非営利活動法人」(16.5%)、「その他の法人」(0.5%)となっている。

地域別にみると、「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「東播磨」では、「特定非営利活動法人」の割合が 2 割を超えているが、「西播磨」、「但馬」、「淡路」は割合が低い。

図表 1-1 法人格 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,642	2,206
任意団体	82.5	88.3
特定非営利活動法人	16.5	11.2
その他の法人	0.5	0.5
無回答	0.5	0.1

図表 1-2 法人格 (単一回答/地域別)

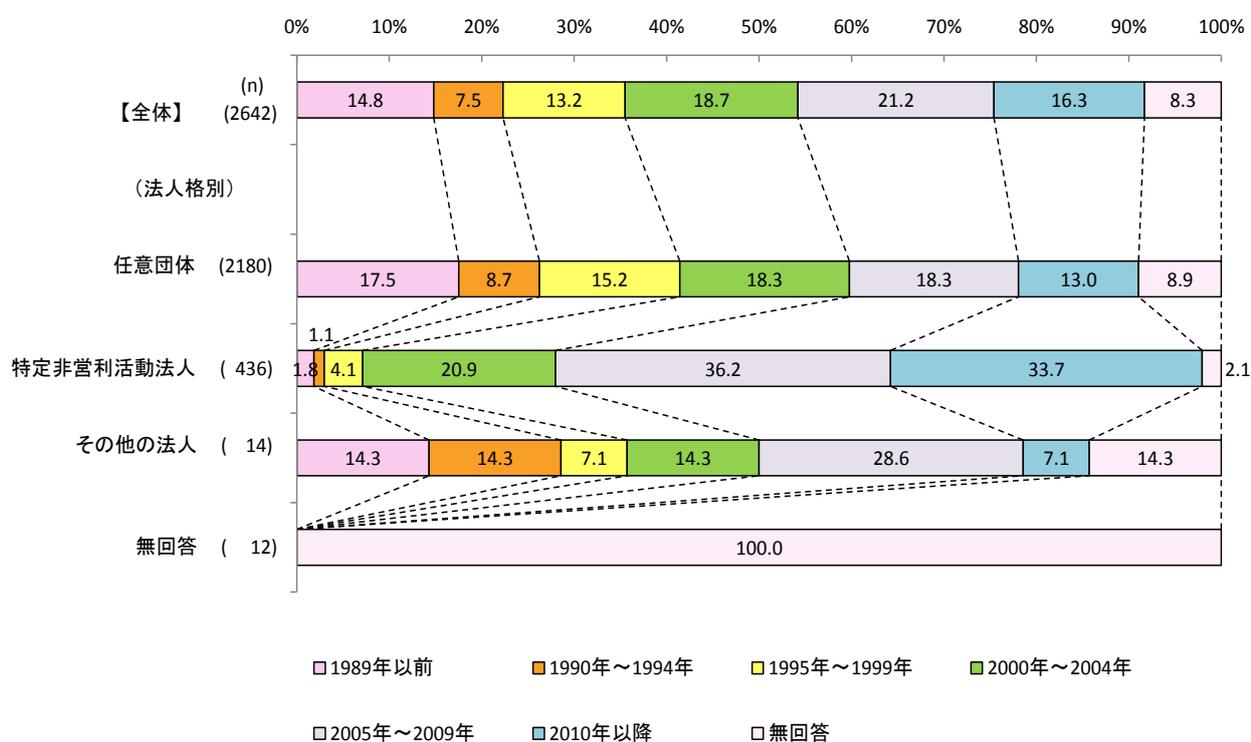


(2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が7割（69.4%）を占めており、内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」（13.2%）、「2000年（平成12年）～2004年（平成16年）」（18.7%）、「2005年（平成17年）～2009年（平成21年）」（21.2%）、「2010年（平成22年）以降」（16.3%）となっている。震災以前では、「1989（平成元）年以前」が14.8%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」はやや少なく7.5%となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、NPO法制定後、2000年以降に約9割（90.8%）が発足し、その割合は徐々に高くなってきている。

図表 1-3 発足年（単一回答／法人格別）

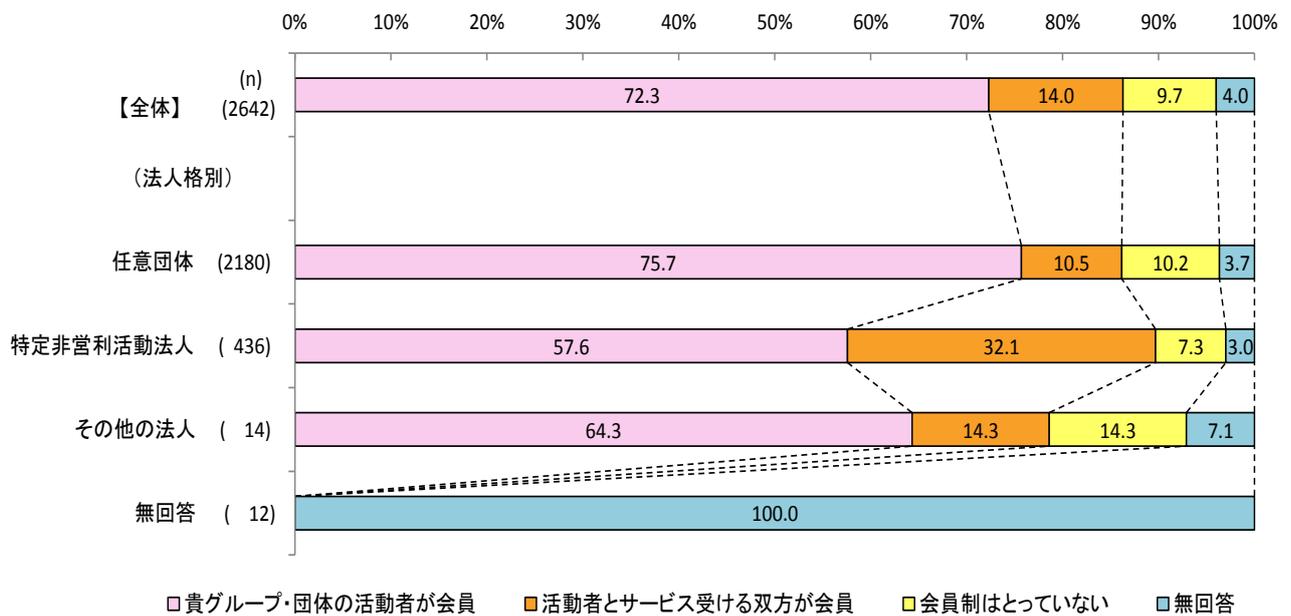


(3) 会員の有無

「貴グループ・団体の活動者が会員」(72.3%)、「活動者と、活動の対象やサービスや支援を受ける方の双方が会員」(14.0%)、「会員制はとっていない」(9.7%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、「貴グループ・団体の活動者が会員」(57.6%)と「活動者とサービスを受ける双方が会員」(32.1%)を合わせ、会員制をとる割合が9割近くになっている。

図表 1-4 会員の有無 (単一回答/法人格別)

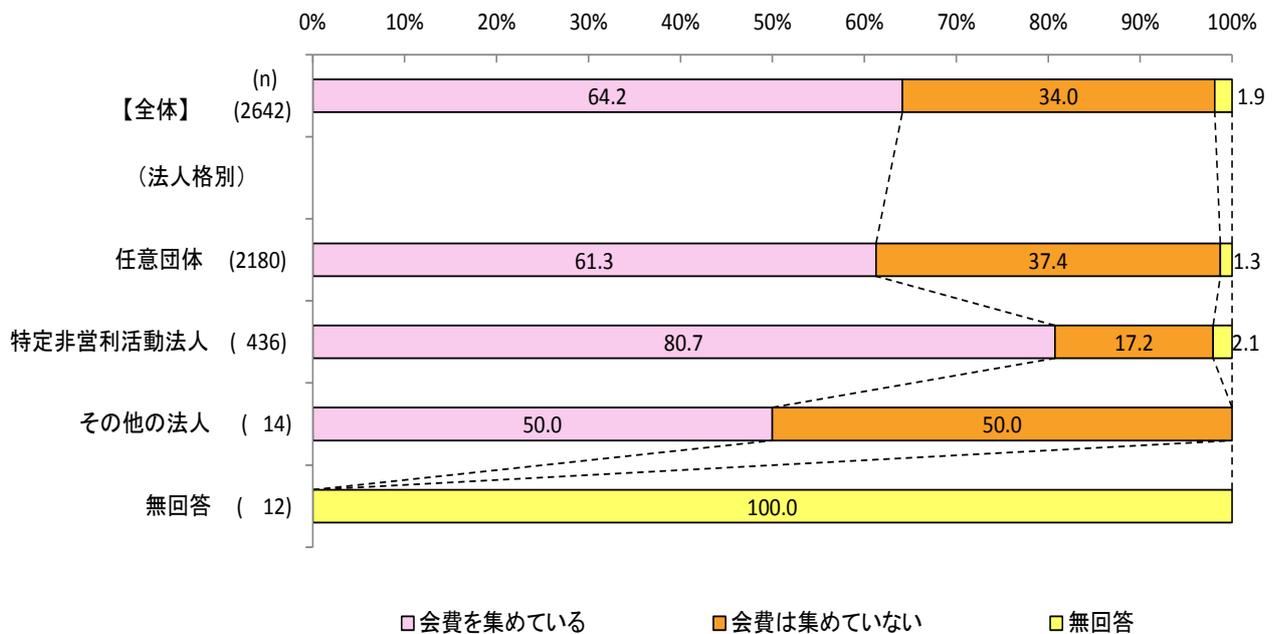


(4) 会費の有無

「会費を集めている」(64.2%)、「会費は集めていない」(34.0%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では「会費を集めている」が8割以上(80.7%)となっている。

図表 1-5 会費の有無 (単一回答/法人格別)



2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の比重

2,642 団体のうち、「ボランティア活動が主目的」(73.8%)、「ボランティア活動を主目的ではないが、活動の一環としたボランティア活動」(21.4%)となっている。以上2つの目的を合わせると、「ボランティア活動を目的としたグループ・団体」は2,515 団体、全体の95.2%である。

図表 2-1 ボランティア活動を目的としたグループ・団体 (単一回答)

	回答数	(構成比)%
全体	2,642	100.0
ボランティア活動を主たる目的としたグループ・団体である	1,949	73.8
ボランティア活動を主たる目的としてはいないが、活動の一環としてボランティア活動を行っている	566	21.4
ボランティア活動は行っていない	127	4.8
無回答	-	-

以下の分析は、「ボランティア活動を目的とした2,515 団体」を対象とする。

(2) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」(70.0%)が最も多く、次いで「子どもの健全育成」(26.4%)、「まちづくりの推進」(24.6%)、「保健・医療の増進」(24.6%)、「文化、芸術、スポーツの振興」(23.5%)、「社会教育の推進」(19.0%)などと続いている。

前回調査でも、「福祉の増進」(70.0%)が最も多かった。

最も中心となる分野でも、今回、前回とも「福祉の増進」(今回 51.5%、前回 54.1%)が最も多く、それ以外の活動は1割以下となっている。

地域別にみると、「神戸」、「阪神南」は他地域に比べ、「文化・スポーツ」、「子ども」の割合が高いが、「中播磨」、「北播磨」、「淡路」は「まちづくり」の割合が高くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「福祉・保健・医療」(63.6%)が突出している。「特定非営利活動法人」では、「福祉・保健・医療」(48.7%)に次いで、「その他」(16.6%)が割合が高くなっている。その他の中には、「国際協力」、「職業能力の開発又は雇用機会の拡充」、「災害救援」等、様々な分野で活動している。

発足年別にみると、「1989年以前」及び「1990年～1994年」では、「福祉・保健・医療」が7割以上(70.6%、70.8%)となっているが、新しく発足した団体ほど「福祉・保健・医療」の割合が低くなり、「まちづくり」、「子ども」の割合が高くなっている。

図表 2-2 ボランティア活動の分野（複数回答／単一回答）

	活動分野 (複数回答)		最も中心となる活動 (単一回答)		
	今回調査	前回調査	1番目		2番目
			今回調査	前回調査	今回調査
(n)	2,515	2,142	2,515	2,142	1,662
福祉の増進	70.0	70.0	51.5	54.1	16.3
子どもの健全育成	26.4	29.8	8.9	8.8	11.7
まちづくりの推進	24.6	27.7	4.6	7.6	10.8
保健・医療の増進	24.6	25.4	9.8	6.5	8.9
文化、芸術、スポーツの振興	23.5	22.7	7.3	7.6	10.8
社会教育の推進	19.0	20.4	2.3	2.4	9.6
環境の保全	12.6	17.5	4.4	5.2	4.1
地域安全	10.6	14.9	1.6	3.3	3.2
災害救援	8.2	10.0	0.7	0.5	3.0
ボランティア・NPO への支援	8.1	10.9	0.8	1.6	3.1
人権の擁護、平和の推進	5.1	4.4	0.3	0.3	1.7
国際協力	4.1	3.2	1.4	0.7	0.8
観光振興	4.0	(前回不問)	0.6	(前回不問)	1.8
男女共同参画社会の形成の促進	3.3	4.2	0.2	0.5	0.5
農山漁村又は中山間地域の振興	2.7	(前回不問)	0.3	(前回不問)	0.6
消費者の保護	2.7	3.0	0.2	0.1	0.8
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2.3	1.7	0.3	0.2	0.7
情報化社会の発展	2.1	2.0	0.5	0.4	0.7
経済活動の活性化	1.4	1.3	0.1	0.2	0.3
科学技術の振興	0.8	0.3	0.2	0.1	0.4
その他	1.6	-	0.6	-	0.8
無回答	1.4	-	3.5	-	9.3

なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

- ① 保健・医療の増進+福祉の増進・・・「福祉・保健・医療」とする
- ② 社会教育の推進・・・「社会教育」とする
- ③ まちづくりの推進・・・「まちづくり」とする
- ④ 文化、芸術、スポーツの推進・・・「文化・スポーツ」とする
- ⑤ 環境の保全・・・「環境保全」とする
- ⑥ 子どもの健全育成・・・「子ども」とする
- ⑦ ボランティア・NPOへの支援・・・「ボランティア支援」とする
- ⑧ それ以外を全て・・・「その他」とする

統合した分類の団体数と構成比は以下の通りである。

図表 2-3 統合した活動分類（単一回答）

	回答数	構成比 (%)
(n)	2,515	
福祉・保健・医療	1,541	61.3
社会教育	59	2.3
まちづくり	116	4.6
文化・スポーツ	184	7.3
環境保全	110	4.4
子ども	223	8.9
ボランティア支援	19	0.8
その他	176	7.0
無回答	87	3.5

図表 2-4 統合した活動分類（単一回答／地域別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
神戸	663	55.8	2.6	2.3	10.6	4.1	10.6	1.4	10.1	2.7
阪神南	248	54.8	2.4	2.4	10.1	7.3	12.5	0.4	6.9	3.2
阪神北	209	67.0	1.0	2.4	5.3	3.3	9.6	1.0	8.1	2.4
東播磨	156	71.2	5.1	3.8	3.8	1.9	8.3	1.3	2.6	1.9
北播磨	277	58.8	2.2	7.2	8.3	4.7	9.0	1.1	5.4	3.2
中播磨	244	54.1	3.3	8.6	4.5	6.6	8.2	0.4	9.0	5.3
西播磨	264	67.4	2.7	5.3	5.3	3.0	7.2	0.4	4.5	4.2
但馬	223	70.9	1.8	3.6	4.0	3.1	6.3	-	4.9	5.4
丹波	83	68.7	1.2	2.4	3.6	6.0	8.4	-	4.8	4.8
淡路	148	64.9	-	12.8	8.1	4.1	2.7	-	4.7	2.7

図表 2-5 統合した活動分類（単一回答／法人格別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
任意団体	2118	63.6	2.4	4.2	7.4	3.8	8.9	0.6	5.3	3.8
特定非営利活動法人	374	48.7	2.1	6.7	7.0	7.5	8.0	1.6	16.6	1.9
その他の法人	14	71.4	-	7.1	-	-	14.3	-	7.1	-
無回答	9	33.3	11.1	-	11.1	22.2	22.2	-	-	-

図表 2-6 統合した活動分類（単一回答／発足年別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	2515	61.3	2.3	4.6	7.3	4.4	8.9	0.8	7.0	3.5
1989年以前	385	70.6	2.6	1.8	5.7	2.6	6.8	0.5	6.2	3.1
1990年～1994年	192	70.8	3.6	3.6	5.7	2.1	7.3	1.0	2.6	3.1
1995年～1999年	343	67.6	2.0	4.1	8.2	2.6	5.5	0.3	6.7	2.9
2000年～2004年	476	59.0	2.7	5.5	7.1	5.7	9.7	1.1	5.5	3.8
2005年～2009年	525	54.1	2.1	5.0	7.8	7.0	12.0	1.1	8.4	2.5
2010年以降	404	51.7	1.5	7.2	8.7	4.7	10.9	0.7	11.9	2.7
無回答	190	66.8	2.6	3.7	6.8	2.1	5.8	-	3.2	8.9

(3) 活動方法

約半数が「サービスの提供、人材派遣」や「親睦・交流の場を提供」

活動方法としては、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(47.6%)、「親睦・交流などの場を提供する」(47.6%)が約5割と多く、次いで「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(26.2%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(24.7%)、などと続いている。

前回調査と比較すると、「サービスを提供したり、人材を派遣する」が前回より約8ポイント減っている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「親睦・交流などの場を提供する」(48.6%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(47.3%)が多く、「特定非営利活動法人」は、それらに加え、「情報提供や相談・アドバイスに応じる」(44.4%)、「イベントやシンポジウム等を企画、開催する」(42.5%)も同じくらい多い。

活動分野別にみると、「社会教育」、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「環境保全」、「子ども」では、比較的「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」が多くなっており、「ボランティア支援」、「その他」では、「情報提供や相談・アドバイスに応じる」も多くなっている。

活動者数別にみると、「イベントやシンポジウム等を企画、開催する」は、概ね活動者数が多くなるほど割合が高くなっている。

図表 2-7 活動方法（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
サービスを提供したり、人材を派遣する	47.6	56.0
親睦・交流などの場を提供する	47.6	53.6
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	26.2	27.1
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	24.7	28.0
人材育成や研修等を行う	12.7	13.9
機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	6.5	8.9
物品等の製造・提供(販売)を行う	6.0	5.5
施設の設置、運営をする	4.5	3.6
調査研究をする	3.2	3.4
事務所・会議室等の場を提供する	1.9	2.3
資格等の認定・推奨・評価を行う	0.9	1.2
その他	2.8	0.1
無回答	5.6	3.5

図表 2-8 活動方法（複数回答／法人格別）

	(n)	サービスを 提供したり、人材を 派遣する	親睦・交流 などの場を 提供する	情報提供 や、相談・ アドバイス に応じる	イベントや シンポジウ ム等を企 画・開催す る	人材育成や 研修等を行 う	機関紙・広 報誌、本や 雑誌などを 編集・出版 する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
任意団体	2118	47.3	48.6	22.9	21.5	10.3	4.4
特定非営利活動法人	374	48.1	41.2	44.4	42.5	25.9	17.9
その他の法人	14	71.4	57.1	42.9	28.6	21.4	7.1
無回答	9	66.7	66.7	22.2	11.1	11.1	11.1

	(n)	物品等の 製造・提供 (販売)を行 う	施設の設 置、運営を する	調査研究を する	事務所・会 議室等の場 を提供する	資格等の 認定・推奨・ 評価を行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
任意団体	2118	4.4	1.6	1.8	0.9	0.6	2.7	7.3
特定非営利活動法人	374	15.2	20.6	11.0	8.0	2.9	3.5	2.7
その他の法人	14	-	7.1	7.1	-	-	-	-
無回答	9	-	33.3	-	-	-	-	-

図表 2-9 活動方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	サービスを 提供したり、人材を 派遣する	親睦・交流 などの場を 提供する	情報提供 や、相談・ アドバイス に応じる	イベントや シンポジウ ム等を企 画・開催す る	人材育成や 研修等を行 う	機関紙・広 報誌、本や 雑誌などを 編集・出版 する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
福祉・保健・医療	1541	53.0	51.5	27.7	18.1	11.0	5.4
社会教育	59	42.4	40.7	28.8	42.4	28.8	11.9
まちづくり	116	37.9	57.8	21.6	39.7	9.5	10.3
文化・スポーツ	184	44.0	49.5	8.7	37.5	10.9	4.3
環境保全	110	47.3	27.3	22.7	34.5	16.4	10.0
子ども	223	43.5	53.4	30.5	40.8	16.6	7.6
ボランティア支援	19	68.4	63.2	36.8	36.8	31.6	21.1
その他	176	39.2	34.7	42.0	36.9	23.9	11.9
無回答	87	-	-	-	-	-	-

	(n)	物品等の 製造・提供 (販売)を行 う	施設の設 置、運営を する	調査研究を する	事務所・会 議室等の場 を提供する	資格等の 認定・推 奨・評価を 行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
福祉・保健・医療	1541	6.0	4.1	0.8	1.2	0.7	1.8	3.0
社会教育	59	3.4	5.1	8.5	1.7	1.7	5.1	3.4
まちづくり	116	12.1	9.5	11.2	4.3	-	3.4	3.4
文化・スポーツ	184	2.2	2.2	2.7	2.7	2.2	1.6	3.3
環境保全	110	10.9	5.5	19.1	5.5	1.8	7.3	6.4
子ども	223	4.5	8.1	1.3	2.2	-	4.9	1.3
ボランティア支援	19	5.3	15.8	10.5	21.1	5.3	5.3	-
その他	176	8.5	3.4	10.8	2.8	2.3	6.8	4.5
無回答	87	-	-	-	-	-	-	100.0

表 2-10 活動方法（複数回答／活動者数別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	親睦・交流などの場を提供する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
【全体】	2515	47.6	47.6	26.2	24.7	12.7	6.5
1-20人	1771	45.9	47.5	24.6	21.2	9.4	4.2
21-40人	389	51.7	47.0	29.0	28.5	19.3	11.1
41-60人	138	49.3	54.3	31.9	39.9	23.9	13.8
61-100人	84	64.3	51.2	32.1	40.5	29.8	17.9
101-160人	31	74.2	38.7	38.7	32.3	22.6	9.7
161人以上	32	40.6	59.4	37.5	62.5	25.0	18.8
無回答	70	37.1	34.3	22.9	20.0	8.6	4.3

	(n)	物品等の製造・提供(販売)を行う	施設の設置、運営をする	調査研究をする	事務所・会議室等の場を提供する	資格等の認定・推奨・評価を行う	その他	無回答
【全体】	2515	6.0	4.5	3.2	1.9	0.9	2.8	6.5
1-20人	1771	5.6	3.2	2.3	1.5	0.7	2.5	7.0
21-40人	389	6.9	6.9	3.9	2.3	0.8	4.6	3.6
41-60人	138	6.5	10.9	8.0	3.6	1.4	2.9	5.1
61-100人	84	7.1	10.7	10.7	3.6	3.6	1.2	3.6
101-160人	31	6.5	6.5	6.5	6.5	3.2	-	6.5
161人以上	32	9.4	9.4	9.4	3.1	3.1	3.1	-
無回答	70	5.7	2.9	1.4	2.9	-	2.9	20.0

※活動者数の単純集計については36ページに掲載。

(4) 活動種類の増減

5年前と比べて、活動の種類が増えている団体は約4割

活動の種類を増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて30.9%、3年前とでは37.8%、5年前とでは42.8%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは6.3%だが、3年前とでは10.3%、5年前とでは14.9%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は、1年前とでは59.7%だが、3年前とでは47.1%、5年前とでは36.2%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」「発足年」「分野」「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

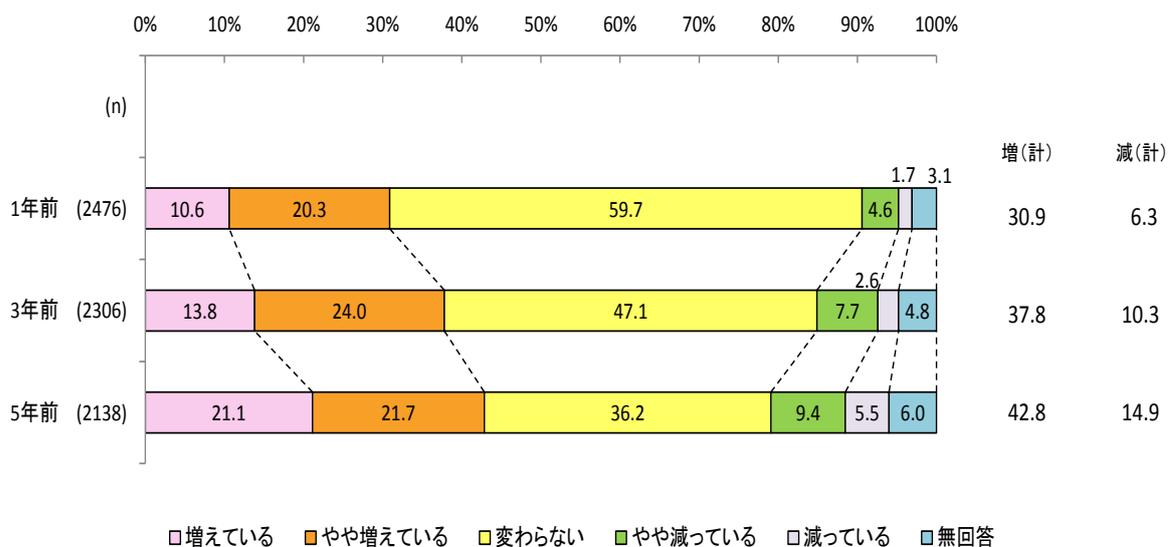
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(56.1%)の方が、「任意団体」(40.7%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「2005年～2009年」(53.3%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(36.2%)となっている。概ね新しい団体ほど、その割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「子ども」(51.1%)で、次いで「文化・スポーツ」(49.6%)、「まちづくり」(48.8%)となっており、最も低いのは「ボランティア支援」(35.2%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(54.9%)であり、次いで、「20歳未満」(50.0%)となっている。

図表 2-11 活動種類の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体(1年前:39団体、3年前:209団体、5年前:377団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-12 活動種類の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
任意団体	1863	18.9	21.8	38.2	9.9	5.2	6.0	40.7	15.1
特定非営利活動法人	253	35.2	20.9	23.3	6.7	7.1	6.7	56.1	13.8
その他の法人	13	30.8	23.1	30.8	-	7.7	7.7	53.9	7.7
無回答	9	66.7	11.1	-	-	22.2	-	77.8	22.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-13 活動種類の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
1989年以前	385	15.3	23.6	39.2	10.1	6.0	5.7	38.9	16.1
1990年～1994年	192	17.2	27.6	39.1	9.4	3.1	3.6	44.8	12.5
1995年～1999年	343	15.5	20.7	40.8	12.5	7.3	3.2	36.2	19.8
2000年～2004年	476	24.2	22.3	36.8	8.6	4.4	3.8	46.5	13.0
2005年～2009年	522	30.3	23.0	29.7	8.4	5.7	2.9	53.3	14.1
2010年以降	30	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	17.9	11.6	41.1	8.9	6.8	13.7	29.5	15.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-14 活動種類の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
福祉・保健・医療	1342	19.5	20.9	39.9	9.5	5.6	4.6	40.4	15.1
社会教育	53	32.1	15.1	30.2	13.2	5.7	3.8	47.2	18.9
まちづくり	90	24.4	24.4	35.6	6.7	2.2	6.7	48.8	8.9
文化・スポーツ	151	23.8	25.8	29.8	7.9	7.9	4.6	49.6	15.8
環境保全	95	22.1	21.1	34.7	8.4	8.4	5.3	43.2	16.8
子ども	182	23.1	28.0	29.1	11.5	4.9	3.3	51.1	16.4
ボランティア支援	17	17.6	17.6	41.2	11.8	5.9	5.9	35.2	17.7
その他	131	30.5	19.8	29.0	9.2	4.6	6.9	50.3	13.8
無回答	77	11.7	18.2	19.5	7.8	2.6	40.3	29.9	10.4

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-15 活動種類の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	21.1	21.7	36.2	9.4	5.5	6.0	42.8	14.9
20歳未満	22	13.6	36.4	45.5	-	4.5	-	50.0	4.5
20歳以上、34歳以下	27	11.1	29.6	44.4	3.7	3.7	7.4	40.7	7.4
35歳以上、49歳以下	142	36.6	18.3	26.8	7.7	4.9	5.6	54.9	12.6
50歳以上、64歳以下	632	21.7	25.5	36.2	9.0	3.5	4.1	47.2	12.5
65歳以上	1213	19.1	20.3	36.7	10.6	6.3	7.0	39.4	16.9
無回答	102	24.5	13.7	39.2	4.9	9.8	7.8	38.2	14.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(5) 主な活動地域

約3割が一つの市区町を越えた広域で活動

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内」(36.1%)が最も多く、現在も「一つの市町内」(36.0%)が最も多くなっているが、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が22.3%から30.7%に増加している。

地域別にみると、「小学校区内」は「中播磨」(32.8%)、「淡路」(39.2%)で多くなっている。「平成11年以降市町合併する前の市町内」は「丹波」(27.7%)と「但馬」(26.0%)で、「一つの市町内(神戸市では区内)」は「阪神北」(44.5%)で多くなっている。

法人格別にみると、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」の合計が、「任意団体」は、約3割(25.0%)であるが、「特定非営利活動法人」は、約6割(58.0%)となっている。

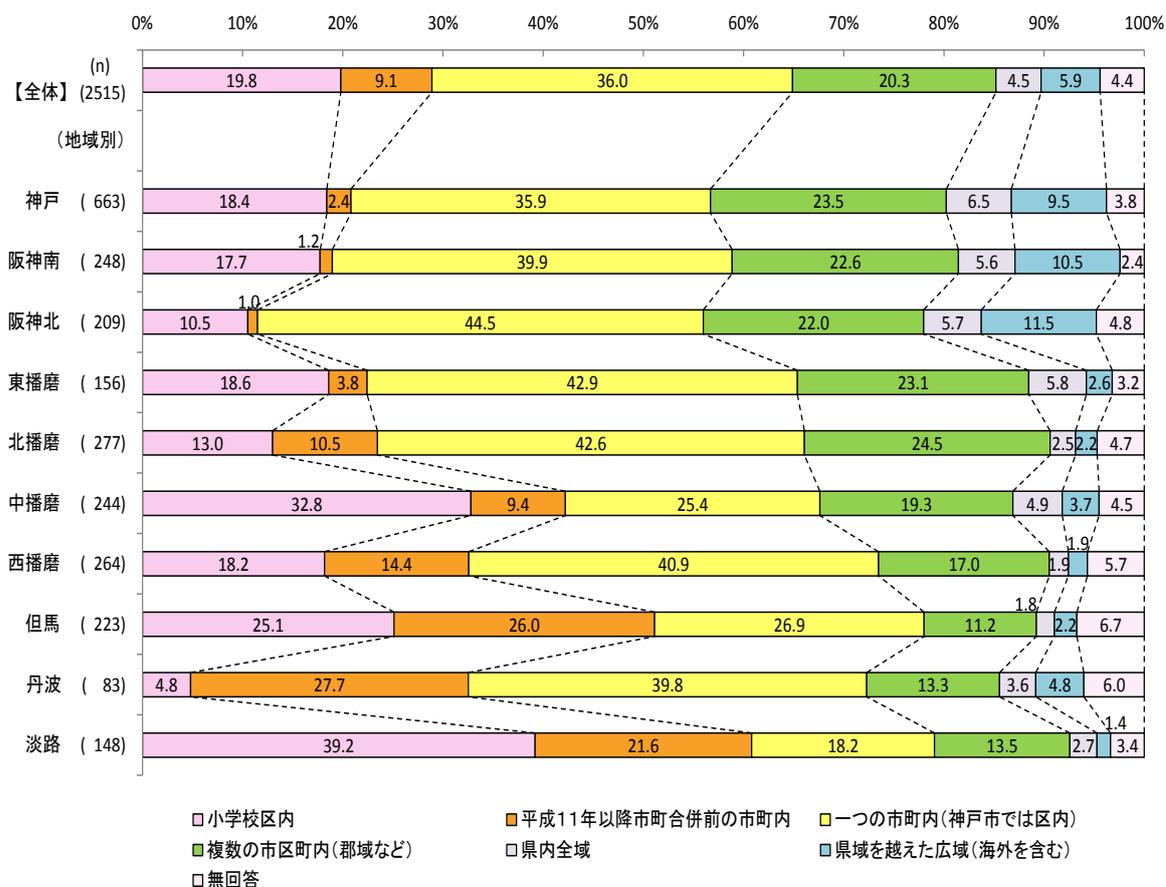
発足年別に見ると、「複数の市区町内」、「県内全域」及び「県域を越えた広域」を合計した広域で活動している割合は、概ね発足年が新しいほど高く、「2010年以降」は35.7%となっている。

活動分野別にみると、「県域を越えた広域」で活動する団体は、「ボランティア支援」(21.1%)、「社会教育」(13.6%)、「文化・スポーツ」(10.3%)が多い。

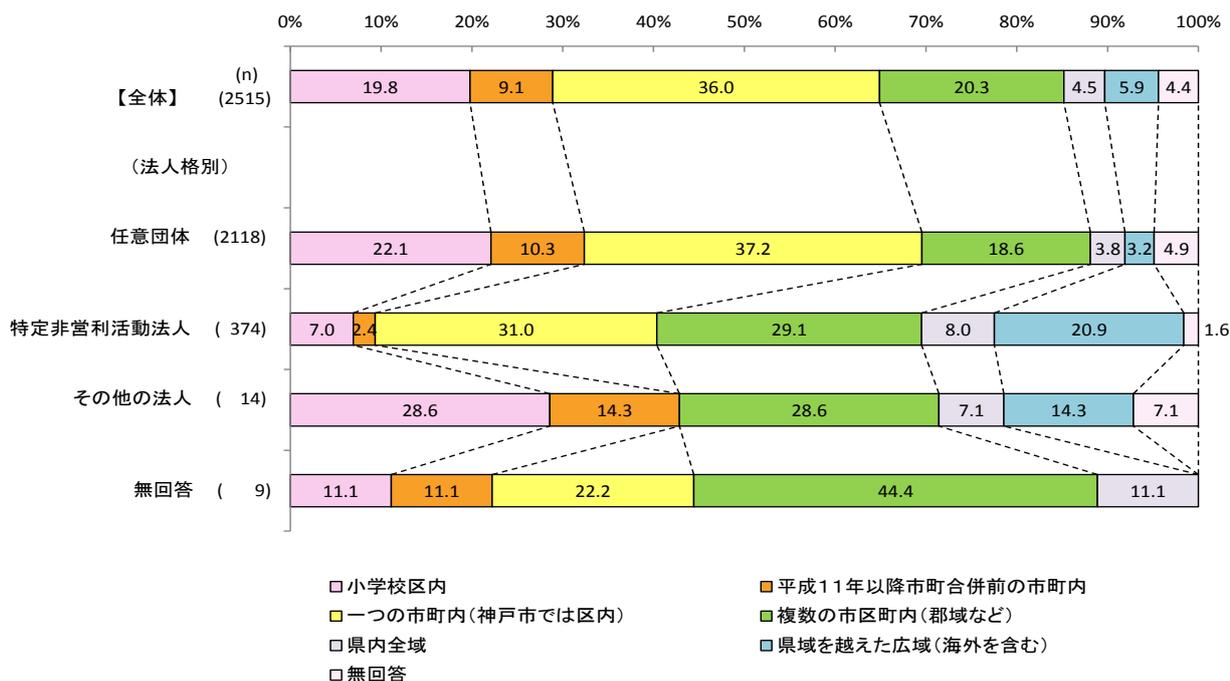
図表 2-16 主な活動地域 (単一回答)

	今回調査		前回調査
	発足時	現在	
(n)	2,515	2,515	2,142
小学校区内	23.9	19.8	30.2
平成11年以降市町合併前の市町内	12.4	9.1	10.0
一つの市町内(神戸市では区内)	36.1	36.0	29.0
複数の市区町内(郡域など)	15.0	20.3	18.8
県内全域	3.7	4.5	4.9
県域を越えた広域(海外を含む)	3.6	5.9	4.1
無回答	5.3	4.4	3.0

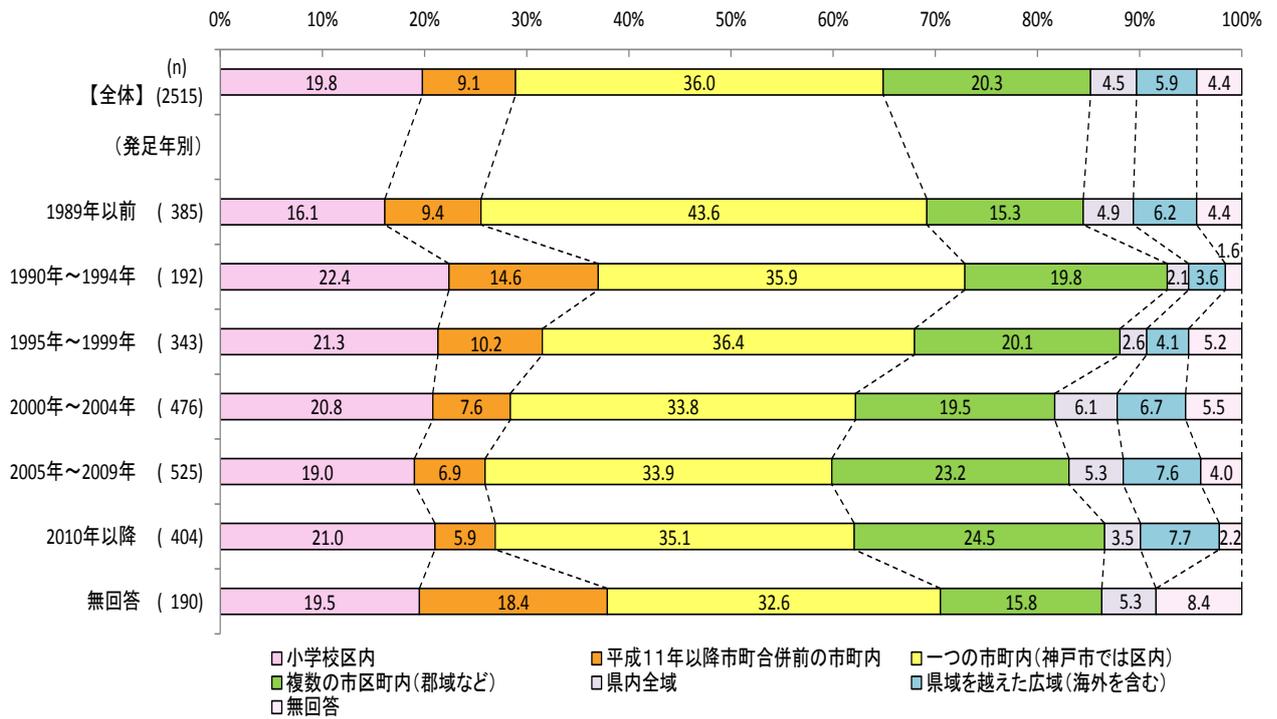
図表 2-17 現在の主な活動地域（単一回答／地域別）



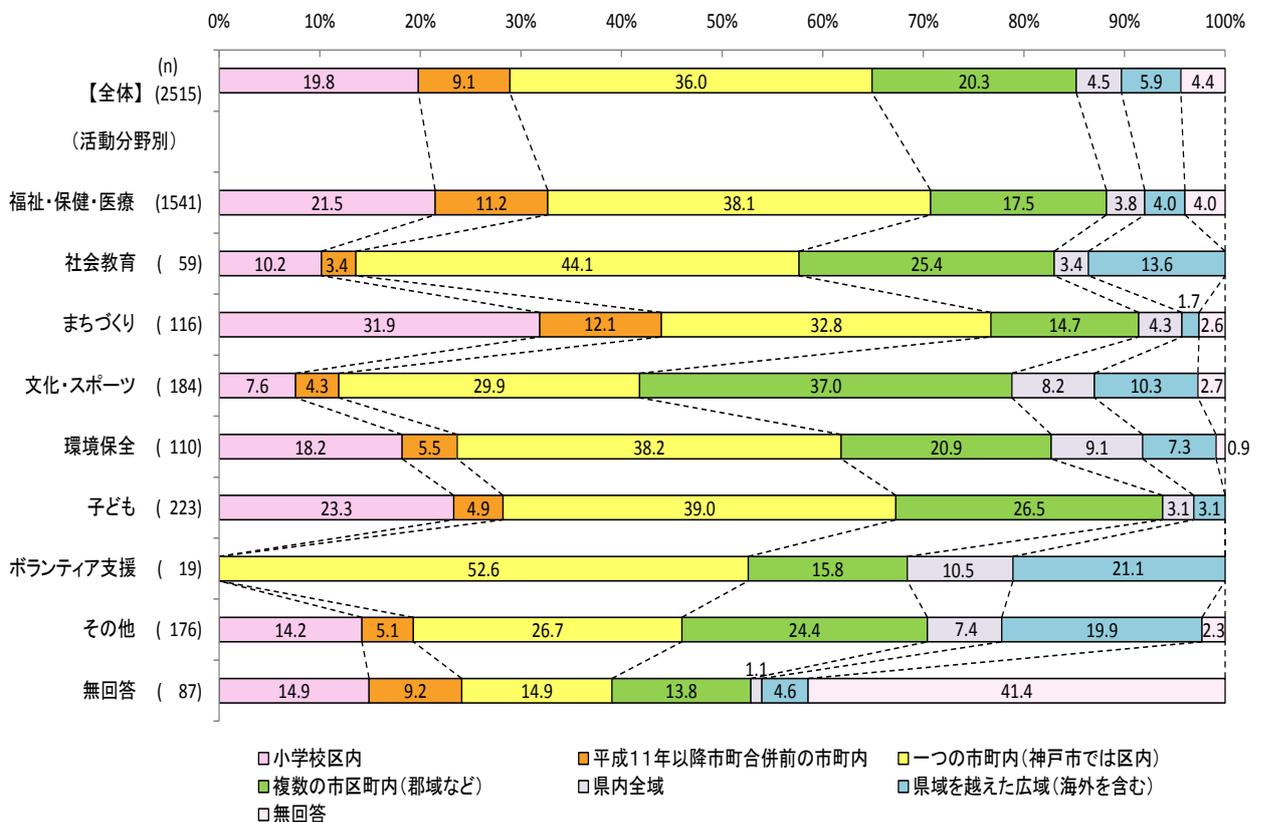
図表 2-18 現在の主な活動地域（単一回答／法人格別）



図表 2-19 現在の主な活動地域（単一回答／発足年別）



図表 2-20 現在の主な活動地域（単一回答／分野別）



3. 団体の活動者

(1) 活動者数

20人以下の団体が7割

活動者数は、「1-20人」が7割（70.4%）を占める。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、21人以上で「任意団体」より割合が高くなっていることから、活動者数が多いことがわかる。

発足年別にみると、「2010年以降」では「1-20人」（77.2%）が多くなっており、「1989年以前」では56.1%で、活動者の規模は少なくなっている。

活動分野別にみると、「1-20人」が、どの分野でも最も多いが、「まちづくり」、「環境保全」、「ボランティア支援」では、次いで「21-40人」が2割以上の割合を占めている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「20歳未満」では、「1-20人」（44.0%）が最も少なくなっており、「161人以上」（4.0%）で最も多くなっている。

図表 3-1 活動者数（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
1-20人	70.4	66.0
21-40人	15.5	19.3
41-60人	5.5	5.0
61-100人	3.3	3.8
101-160人	1.2	1.5
161人以上	1.3	2.0
無回答	2.8	2.4

図表 3-2 活動者数（単一回答／法人格別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
任意団体	2118	72.5	15.2	4.7	3.0	0.9	0.9	2.7
特定非営利活動法人	374	60.4	16.3	9.1	5.6	2.4	3.5	2.7
その他の法人	14	35.7	21.4	21.4	-	14.3	-	7.1
無回答	9	44.4	33.3	11.1	-	-	-	11.1

図表 3-3 活動者数（単一回答／発足年別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
1989年以前	385	56.1	23.4	7.8	6.0	1.8	2.9	2.1
1990年～1994年	192	68.8	16.1	4.2	3.6	2.6	1.6	3.1
1995年～1999年	343	73.8	16.3	3.5	1.7	0.6	0.6	3.5
2000年～2004年	476	73.3	11.6	6.3	3.2	1.5	1.7	2.5
2005年～2009年	525	71.4	14.9	5.5	4.2	1.3	0.8	1.9
2010年以降	404	77.2	12.6	5.2	2.5	0.5	0.7	1.2
無回答	190	70.5	14.7	4.2	0.5	0.5	0.5	8.9

図表 3-4 活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
福祉・保健・医療	1541	72.3	15.5	4.7	2.7	1.0	0.9	2.9
社会教育	59	78.0	5.1	6.8	5.1	1.7	1.7	1.7
まちづくり	116	60.3	20.7	6.9	7.8	0.9	1.7	1.7
文化・スポーツ	184	79.3	9.8	2.2	2.7	0.5	2.7	2.7
環境保全	110	54.5	21.8	13.6	4.5	4.5	0.9	-
子ども	223	71.7	15.7	5.4	3.6	0.9	0.9	1.8
ボランティア支援	19	57.9	26.3	-	5.3	10.5	-	-
その他	176	55.1	19.9	10.8	5.1	1.7	4.0	3.4
無回答	87	77.0	6.9	4.6	2.3	1.1	-	8.0

図表 3-5 活動者数（単一回答／活動の中心[年齢]別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	70.4	15.5	5.5	3.3	1.2	1.3	2.8
20歳未満	25	44.0	24.0	20.0	8.0	-	4.0	-
20歳以上、34歳以下	43	60.5	14.0	14.0	4.7	2.3	2.3	2.3
35歳以上、49歳以下	196	71.9	16.8	5.1	4.1	1.0	0.5	0.5
50歳以上、64歳以下	769	72.2	15.2	5.1	3.8	1.4	1.2	1.2
65歳以上	1370	71.7	15.6	5.3	2.8	1.0	1.2	2.3
無回答	112	50.0	11.6	4.5	3.6	2.7	2.7	25.0

※活動の中心[年齢]別の単純集計については43ページに掲載。

(2) 活動者数の増減

5年前と比べて、活動者数が増えている団体は約3割、減っている団体は約4割

活動者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて22.4%、3年前とでは26.1%、5年前とでは29.3%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは19.4%だが、3年前とでは29.5%、5年前とでは37.4%となっている。ともに年数を経るにつれて多くなっているが、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体の割合の方が高くなっている。「変わらない」は1年前とでは55.5%だが、3年前とでは40.0%、5年前とでは28.2%と年数を経るにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

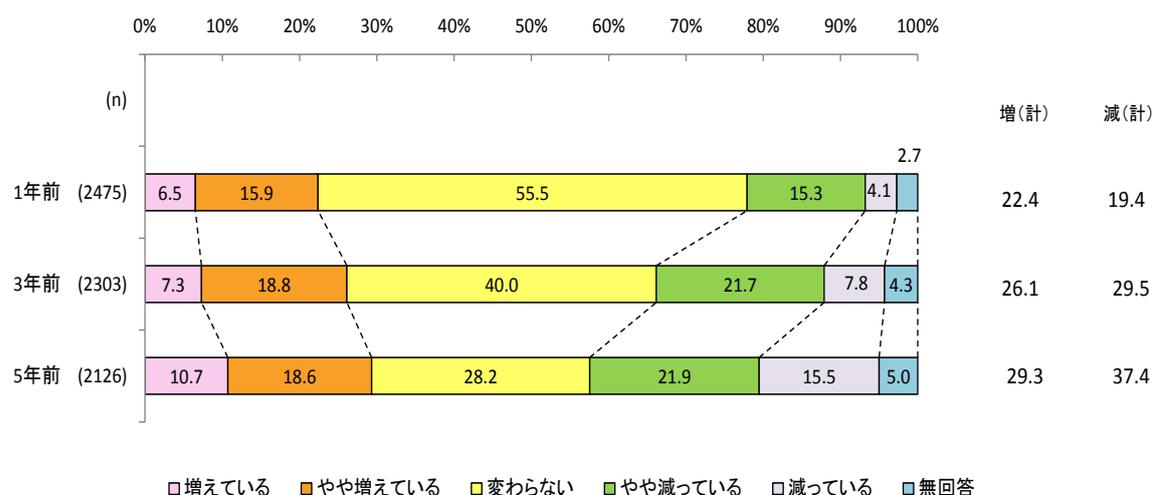
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(48.4%)の方が「任意団体」(26.8%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(40.4%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(21.9%)となっている。概ね新しい団体ほどその割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「子ども」(38.7%)で、次いで「環境保全」(37.6%)、「まちづくり」(36.3%)となっており、最も低いのは「社会教育」(24.5%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは、「20歳未満」(54.5%)であり、次いで、「35歳以上49歳以下」(48.5%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」の割合が最も高いのは「65歳以上」(42.0%)となっている。

図表 3-6 活動者数の増減（単一回答）



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体（1年前：40団体、3年前：212団体、5年前：389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-7 活動者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
任意団体	1856	9.2	17.6	29.0	23.3	15.8	5.1	26.8	39.1
特定非営利活動法人	248	21.4	27.0	22.6	12.1	12.9	4.0	48.4	25.0
その他の法人	13	15.4	15.4	23.1	15.4	23.1	7.7	30.8	38.5
無回答	9	22.2	-	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-8 活動者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
1989年以前	385	8.8	14.0	28.3	26.0	17.9	4.9	22.8	43.9
1990年～1994年	192	8.3	21.4	25.5	21.4	20.8	2.6	29.7	42.2
1995年～1999年	343	7.6	14.3	28.0	28.0	19.2	2.9	21.9	47.2
2000年～2004年	476	10.3	22.1	27.7	24.8	12.6	2.5	32.4	37.4
2005年～2009年	522	17.0	23.4	29.3	14.8	12.3	3.3	40.4	27.1
2010年以降	18	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	7.4	13.2	32.1	17.9	15.8	13.7	20.6	33.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-9 活動者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
福祉・保健・医療	1337	9.2	17.4	28.5	23.9	16.3	4.8	26.6	40.2
社会教育	53	13.2	11.3	30.2	28.3	13.2	3.8	24.5	41.5
まちづくり	91	13.2	23.1	29.7	15.4	8.8	9.9	36.3	24.2
文化・スポーツ	150	13.3	18.7	25.3	20.0	16.7	6.0	32.0	36.7
環境保全	93	11.8	25.8	23.7	17.2	18.3	3.2	37.6	35.5
子ども	181	12.7	26.0	29.3	15.5	13.8	2.8	38.7	29.3
ボランティア支援	17	17.6	11.8	17.6	29.4	17.6	5.9	29.4	47.0
その他	128	18.0	20.3	28.1	18.0	10.2	5.5	38.3	28.2
無回答	76	7.9	13.2	31.6	21.1	17.1	9.2	21.1	38.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-10 活動者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2126	10.7	18.6	28.2	21.9	15.5	5.0	29.3	37.4
20歳未満	22	22.7	31.8	27.3	4.5	13.6	-	54.5	18.1
20歳以上、34歳以下	27	11.1	18.5	25.9	14.8	22.2	7.4	29.6	37.0
35歳以上、49歳以下	140	22.1	26.4	25.7	13.6	9.3	2.9	48.5	22.9
50歳以上、64歳以下	628	10.5	20.4	31.2	19.3	15.3	3.3	30.9	34.6
65歳以上	1208	9.4	16.5	27.7	25.5	16.5	4.5	25.9	42.0
無回答	101	9.9	19.8	19.8	12.9	11.9	25.7	29.7	24.8

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（389団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

※活動の中心[年齢]別の単純集計については43ページに掲載。

(3) 活動の中心〔性別〕

6割以上の団体が女性中心

団体の中心が「ほとんどが女性」が6割以上（64.3%）となっている。一方「ほとんどが男性」（7.3%）、「男女ほぼ同じくらい」（8.2%）は1割に満たない。

法人格別にみると、「任意団体」（10.4%）よりも「特定非営利活動法人」（34.0%）の方が、「男性が中心」の割合が高い。

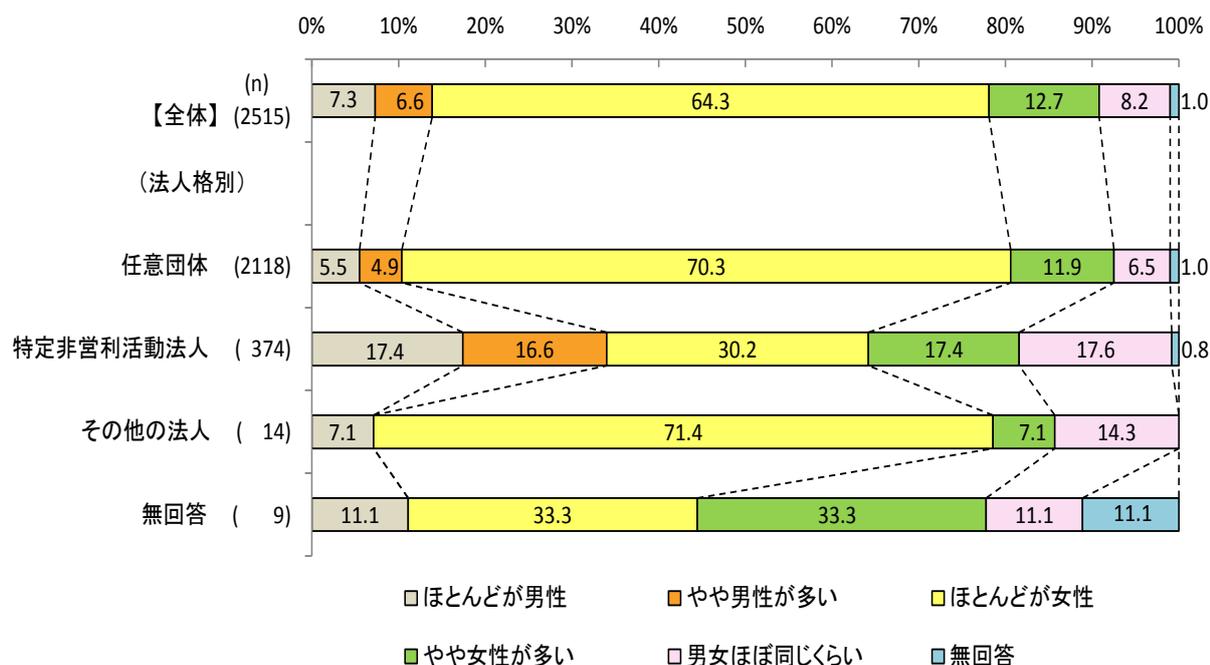
活動分野別にみると、ほとんどの分野は「女性中心」だが、「環境保全」と「まちづくり」は「男性が中心」となっている団体が多い。

活動地域別にみると、「県域を越えた地域」では、「男性が中心」の割合が高くなっている。

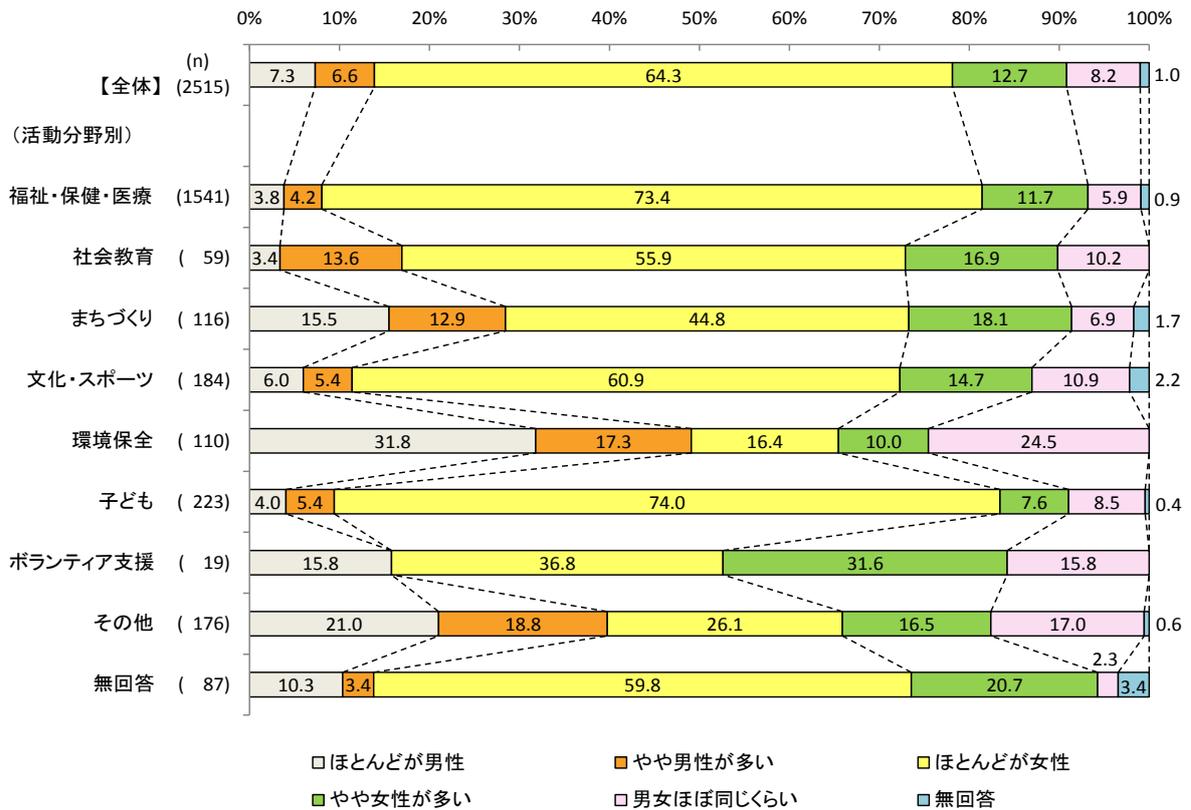
図表 3-11 活動の中心〔性別〕（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
ほとんどが男性	7.3	7.4
やや男性が多い	6.6	6.3
ほとんどが女性	64.3	62.7
やや女性が多い	12.7	13.8
男女ほぼ同じくらい	8.2	9.3
無回答	1.0	0.6

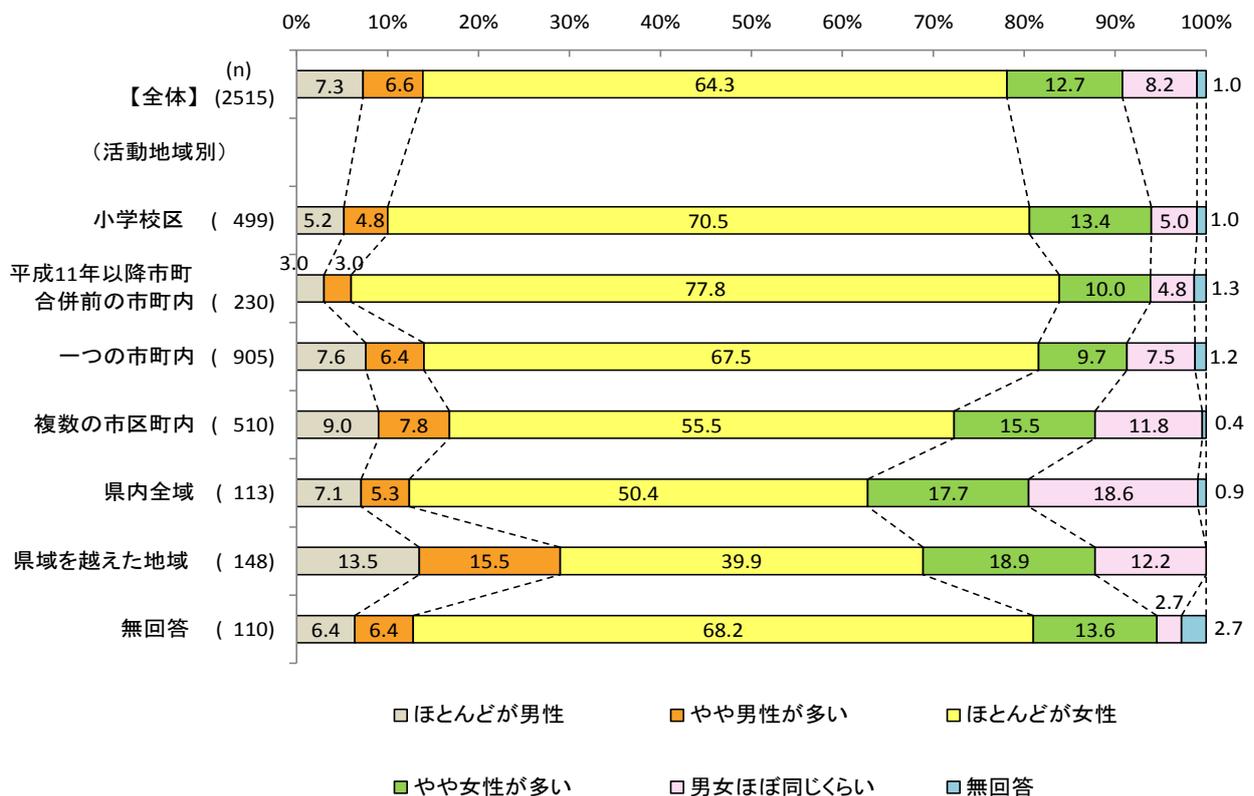
図表 3-12 活動の中心〔性別〕（単一回答／法人格別）



図表 3-13 活動の中心〔性別〕（単一回答／活動分野別）



図表 3-14 活動の中心〔性別〕（単一回答／活動地域別）



(4) 活動の中心〔年齢別〕

8割以上が「50歳以上」中心

活動の中心となっている年齢層は、「50歳以上、64歳以下」(30.6%)、「65歳以上」(54.5%)で、両者を合わせると50歳以上が8割以上を占めている。

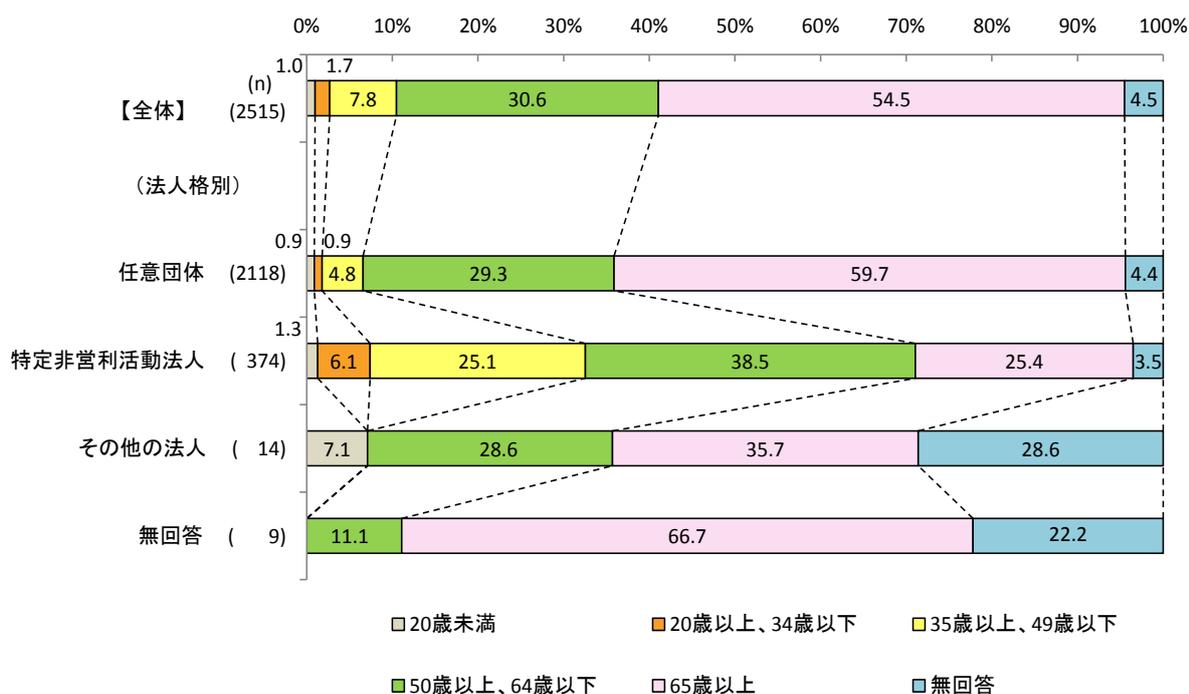
法人格別にみると、「任意団体」は約9割(89.0%)が50歳以上となっており、それに比べて「特定非営利活動法人」は中心となる年齢層は若くなっている。

活動分野別にみても、いずれも50歳以上が中心となっているが、「子ども」(26.0%)、「文化・スポーツ」(14.2%)、「社会教育」(13.6%)では、49歳以下も多く、中心となる年齢層が若くなっている。

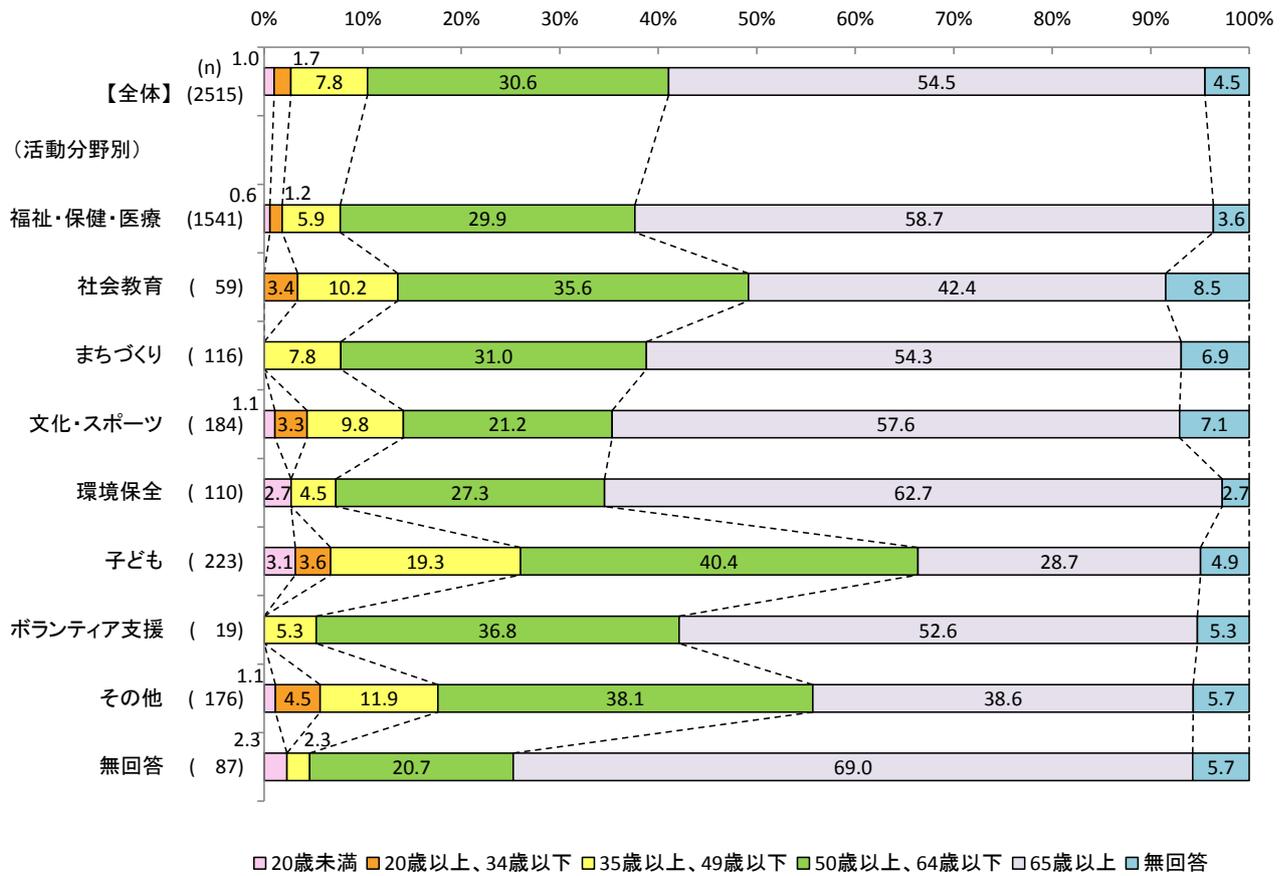
図表 3-15 活動の中心〔年齢別〕(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
20歳未満	1.0	1.1
20歳以上、34歳以下	1.7	2.6
35歳以上、49歳以下	7.8	8.2
50歳以上、64歳以下	30.6	45.1
65歳以上	54.5	40.7
無回答	4.5	2.5

図表 3-16 活動の中心〔年齢別〕(単一回答/法人格別)



図表 3-17 活動の中心〔年齢別〕（単一回答／活動分野別）



(5) 活動のきっかけ

活動のきっかけは、約7割が「前からいる活動者の紹介」

活動のきっかけは「前からいる活動者の紹介」が約7割（72.8%）と多く、次いで「行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介」（23.7%）、「ほかのグループ、団体からの紹介」（16.4%）、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」（15.4%）、などと続いている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる活動者の紹介」が多いが、次いで多いのは、「任意団体」では、「行政や社会福祉協議会からの紹介」（25.7%）であるのに対して、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体の出すチラシや会報を通じて」（24.1%）となっている。

活動分野別にみると、「前からいる活動者の紹介」に次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「社会教育」では「行政や社会福祉協議会からの紹介」、「まちづくり」、「文化スポーツ」、「環境保全」では「貴グループ・団体の出すチラシ、会報を通じて」、「子ども」、「ボランティア支援」では「ほかのグループ、団体からの紹介」が多くなっている。

図表 3-18 活動のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
前からいる活動者の紹介	72.8	60.7
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	23.7	22.6
ほかのグループ、団体からの紹介	16.4	15.5
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	15.4	15.6
シンポジウムやイベントを通じて	12.2	10.7
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	9.7	10.1
ホームページでの案内や情報を通じて	5.8	5.6
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	1.9	1.6
企業や商店などからの紹介	1.0	0.6
その他	8.9	26.8
無回答	1.8	1.2

図表 3-19 活動のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	72.8	23.7	16.4	15.4	12.2
任意団体	2118	72.3	25.7	16.2	13.9	11.1
特定非営利活動法人	374	75.1	12.6	17.4	24.1	18.4
その他の法人	14	78.6	14.3	21.4	14.3	7.1
無回答	9	77.8	44.4	-	11.1	11.1

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.7	5.8	1.9	1.0	8.9	1.8
任意団体	2118	10.2	3.5	1.3	0.6	8.9	1.6
特定非営利活動法人	374	6.4	18.4	5.6	3.7	8.8	2.7
その他の法人	14	14.3	-	-	-	7.1	7.1
無回答	9	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1

図表 3-20 活動のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	72.8	23.7	16.4	15.4	12.2
福祉・保健・医療	1541	73.5	27.8	15.8	12.1	9.0
社会教育	59	74.6	25.4	20.3	15.3	22.0
まちづくり	116	74.1	13.8	16.4	24.1	16.4
文化・スポーツ	184	75.0	15.2	14.1	16.3	16.3
環境保全	110	75.5	9.1	14.5	35.5	20.9
子ども	223	71.7	18.8	21.1	17.5	19.3
ボランティア支援	19	57.9	42.1	31.6	21.1	21.1
その他	176	68.2	15.9	17.0	22.7	14.8
無回答	87	64.4	24.1	13.8	13.8	10.3

	(n)	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.7	5.8	1.9	1.0	8.9	1.8
福祉・保健・医療	1541	10.0	3.5	1.7	0.6	8.7	1.5
社会教育	59	16.9	10.2	8.5	-	11.9	1.7
まちづくり	116	6.0	4.3	2.6	1.7	10.3	1.7
文化・スポーツ	184	10.9	8.7	1.1	1.1	4.3	3.8
環境保全	110	10.0	21.8	2.7	0.9	7.3	0.9
子ども	223	5.4	3.1	0.4	0.4	9.4	0.9
ボランティア支援	19	26.3	15.8	10.5	-	10.5	-
その他	176	13.1	14.8	2.3	4.5	11.9	2.8
無回答	87	2.3	4.6	3.4	2.3	11.5	5.7

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

活動頻度は年「12回以上、23回以下」と「37回以上」がそれぞれ約3割

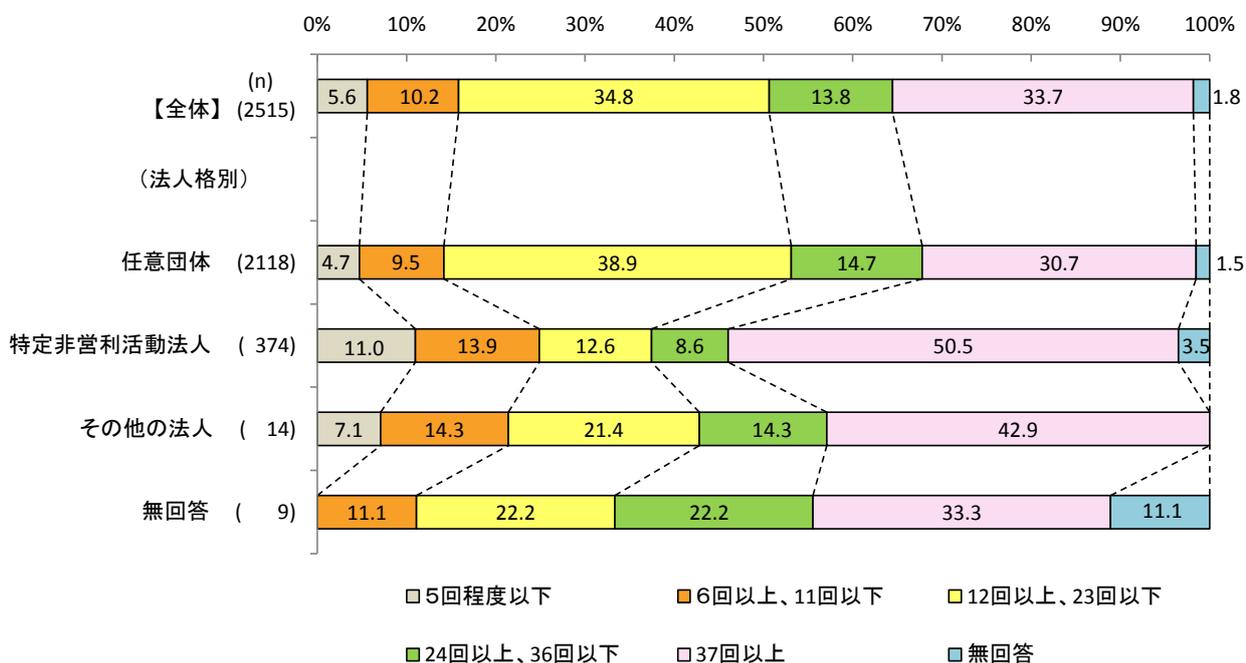
1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(34.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(33.7%)となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「37回以上」(50.5%)が最も多いが、「任意団体」は、「12回以上、23回以下」(38.9%)が最も多く、次いで「37回以上」となっている。

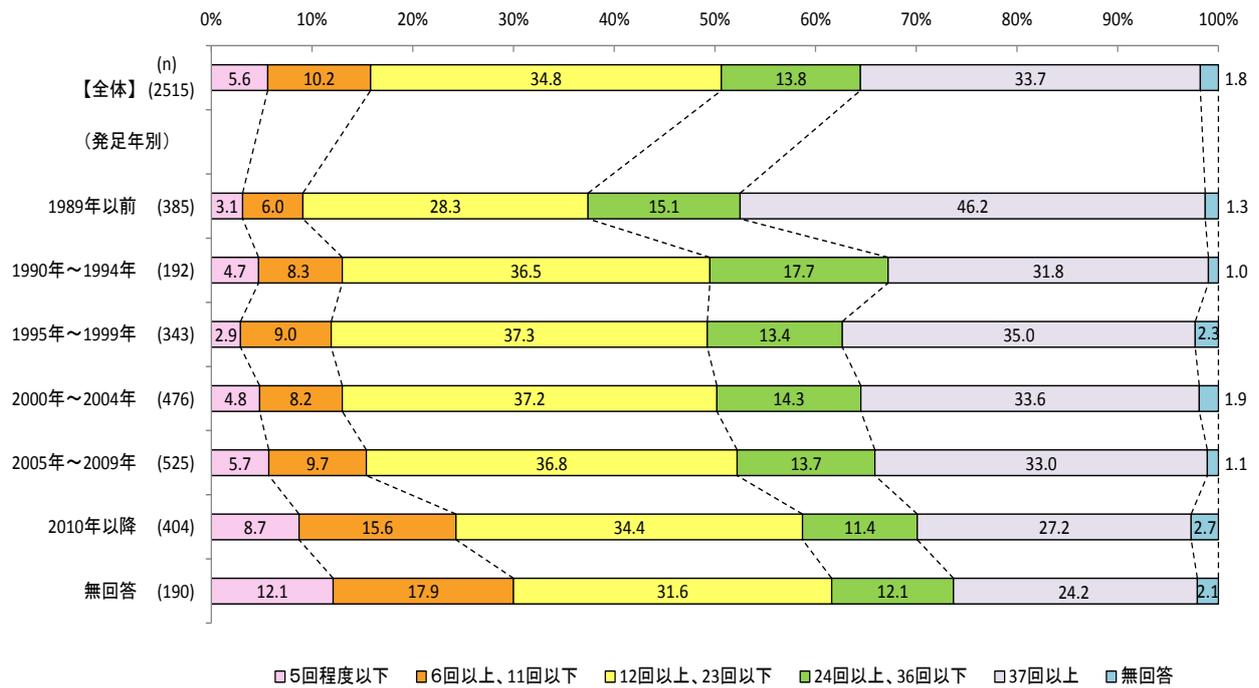
発足年別にみると、「37回以上」では、「1989年以前」に発足した団体(46.2%)が最も多く、「2010年以降」(27.2%)が最も少なくなっており、新しい団体ほど活動回数が減少している。

活動分野別にみると、「37回以上」では、「子ども」(38.6%)、「ボランティア支援」(36.8%)が多くなっている。

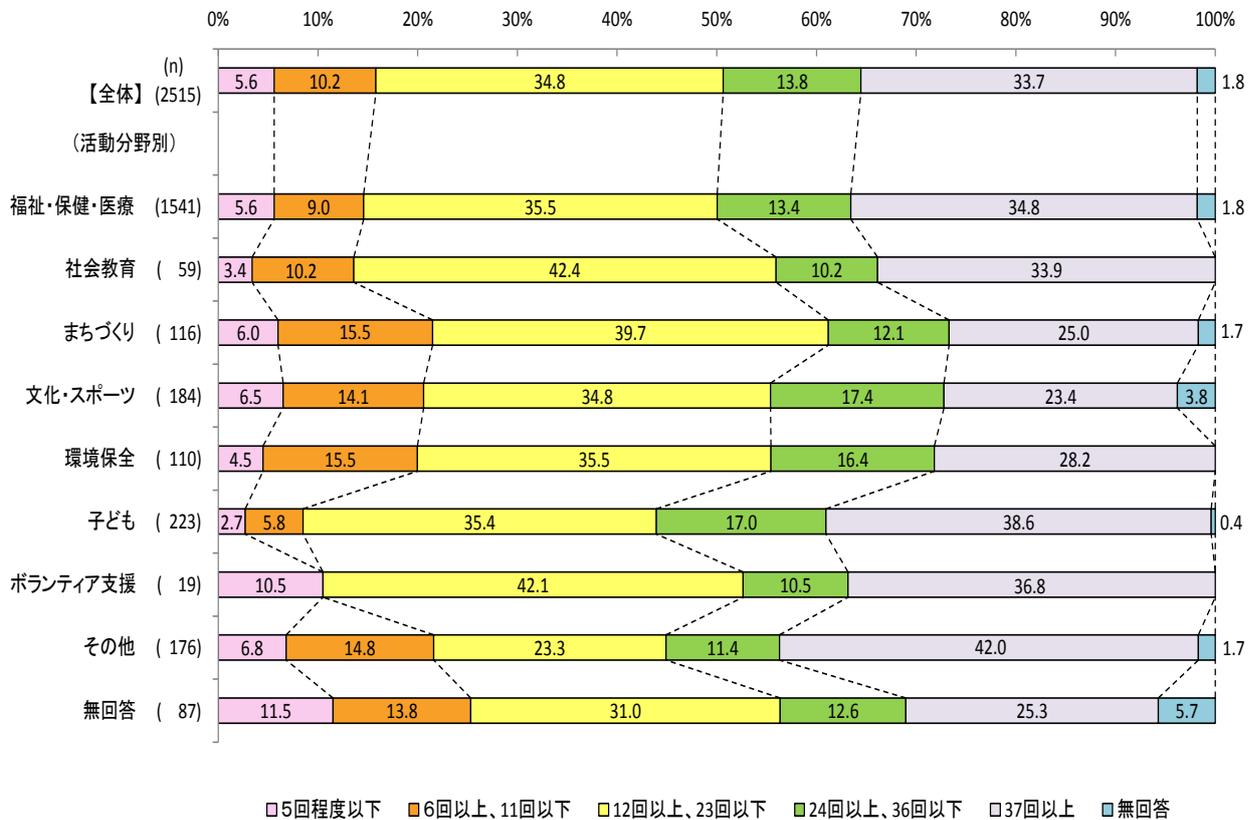
図表 4-1 1年間の活動回数（単一回答／法人格別）



図表 4-2 1年間の活動回数（単一回答／発足年別）



図表 4-3 1年間の活動回数（単一回答／活動分野別）



(2) 1回あたりの活動者数

1回の活動者数9人以下が約6割

1回あたりの活動者数は「4人以下」(22.4%)、「5人以上、9人以下」(40.6%)、「10人以上、19人以下」(25.6%)となっており、9人以下が約6割、19人以下が約9割となっている。

法人格別では、いずれも「5人以上、9人以下」が最も多いが、次いで多いのが、「特定非営利活動法人」では、「4人以下」、任意団体では、「10人以上、19人以下」となっている。

活動分野別にみると、「環境保全」では、「10人以上、19人以下」(36.4%)が最も多く、他の分野は、「5人以上、9人以下」が最も多くなっている。また、「子ども」は「4人以下」が約3割(30.5%)となっている。

図表 4-4 1回あたりの活動者数（単一回答／法人格別）

	(n)	4人以下	5人以上、 9人以下	10人以上、 19人以下	20人以上、 49人以下	50人以上、 99人以下	100人以上	無回答
【全体】	2515	22.4	40.6	25.6	8.1	1.1	0.2	2.0
任意団体	2118	21.4	42.0	26.6	7.6	0.9	0.1	1.3
特定非営利活動法人	374	27.8	33.7	19.8	10.7	1.9	0.3	5.9
その他の法人	14	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	-
無回答	9	33.3	22.2	11.1	22.2	-	-	11.1

図表 4-5 1回あたりの活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	4人以下	5人以上、 9人以下	10人以上、 19人以下	20人以上、 49人以下	50人以上、 99人以下	100人以上	無回答
【全体】	2515	22.4	40.6	25.6	8.1	1.1	0.2	2.0
福祉・保健・医療	1541	22.6	41.0	25.6	7.9	0.8	0.1	2.0
社会教育	59	20.3	40.7	25.4	10.2	1.7	-	1.7
まちづくり	116	13.8	38.8	31.0	12.1	2.6	-	1.7
文化・スポーツ	184	19.0	50.5	22.8	3.8	0.5	0.5	2.7
環境保全	110	16.4	33.6	36.4	10.9	1.8	-	0.9
子ども	223	30.5	39.9	18.8	8.5	1.8	-	0.4
ボランティア支援	19	21.1	36.8	26.3	5.3	5.3	-	5.3
その他	176	25.6	33.0	27.8	9.1	1.7	-	2.8
無回答	87	20.7	42.5	21.8	9.2	-	1.1	4.6

(3) 利用者数

利用者数は、半数以上が 40 人以下

団体が直接対象とする利用者数は、「1-20 人」(28.9%) が最も多く、次いで「21-40 人」(19.6%) で、「0 人」(8.3%) を含めると、40 人以下の団体が半数以上を占めている。一方、利用者が多い団体(「161 人以上」)は 1 割(12.3%) を超えている。

法人格別にみると、「161 人以上」の利用者については、「特定非営利活動法人」が 14.2% であるのに対し、「任意団体」は、11.8% になっている。

発足年別にみると、大差はなく、「1-20 人」の割合が最も高くなっている。

活動分野別にみると、「161 人以上」では、「子ども」が 3 割(30.0%) を占めているが、それ以外の分野では、概ね「1-20 人」の割合が高くなっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「20 歳未満」では、「0 人」(20.0%) が最も多くなっているが、それ以外の年齢層では、「1-20 人」の割合が最も高くなっている。

図表 4-6 利用者数 (単一回答/法人格別)

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
任意団体	2118	8.1	28.4	20.6	10.0	8.3	2.4	11.8	10.3
特定非営利活動法人	374	9.4	33.2	13.9	7.0	9.9	2.7	14.2	9.9
その他の法人	14	14.3	-	7.1	-	21.4	7.1	35.7	14.3
無回答	9	-	11.1	22.2	11.1	11.1	-	11.1	33.3

図表 4-7 利用者数 (単一回答/発足年別)

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
1989年以前	385	7.8	23.4	19.0	12.2	9.6	2.9	14.5	10.6
1990年～1994年	192	7.8	29.2	22.4	11.5	6.8	2.1	11.5	8.9
1995年～1999年	343	8.2	24.2	23.6	11.1	9.3	2.6	9.3	11.7
2000年～2004年	476	8.6	30.7	19.5	7.4	8.4	1.9	13.7	9.9
2005年～2009年	525	7.4	30.5	17.1	9.1	10.1	2.3	15.0	8.4
2010年以降	404	8.2	34.4	20.8	7.7	5.9	2.2	11.6	9.2
無回答	190	12.1	27.9	14.7	9.5	8.9	4.2	4.2	18.4

図表 4-8 利用者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
福祉・保健・医療	1541	4.9	32.2	22.9	10.9	10.1	2.6	7.9	8.5
社会教育	59	11.9	25.4	11.9	8.5	6.8	5.1	20.3	10.2
まちづくり	116	29.3	15.5	14.7	7.8	6.0	0.9	13.8	12.1
文化・スポーツ	184	9.8	21.2	14.1	6.0	4.9	3.8	19.0	21.2
環境保全	110	26.4	29.1	7.3	3.6	6.4	2.7	15.5	9.1
子ども	223	4.5	20.2	21.1	6.3	9.0	2.2	30.0	6.7
ボランティア支援	19	10.5	21.1	10.5	10.5	5.3	-	21.1	21.1
その他	176	17.6	27.8	10.2	7.4	5.1	1.7	18.8	11.4
無回答	87	2.3	33.3	16.1	14.9	4.6	-	3.4	25.3

図表 4-9 利用者数（単一回答／活動の中心[年齢]別）

	(n)	0人	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	2515	8.3	28.9	19.6	9.5	8.6	2.5	12.3	10.4
20歳未満	25	20.0	8.0	16.0	16.0	12.0	4.0	12.0	12.0
20歳以上、34歳以下	43	7.0	41.9	16.3	7.0	14.0	-	7.0	7.0
35歳以上、49歳以下	196	9.7	32.7	18.9	7.7	8.7	2.0	16.3	4.1
50歳以上、64歳以下	769	7.7	32.8	16.6	9.5	7.5	3.3	12.0	10.7
65歳以上	1370	8.4	27.3	22.2	9.5	8.9	2.3	11.8	9.6
無回答	112	7.1	15.2	10.7	12.5	8.9	-	15.2	30.4

(4) 利用者数の増減

5年前と比べて、利用者数が増えている団体は約3割

利用者数の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて29.5%、3年前とでは31.8%、5年前とでは34.1%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは13.3%だが、3年前とでは19.4%、5年前とでは24.9%となっている。「変わらない」は、1年前とでは47.6%だが、3年前とでは37.3%、5年前とでは28.5%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

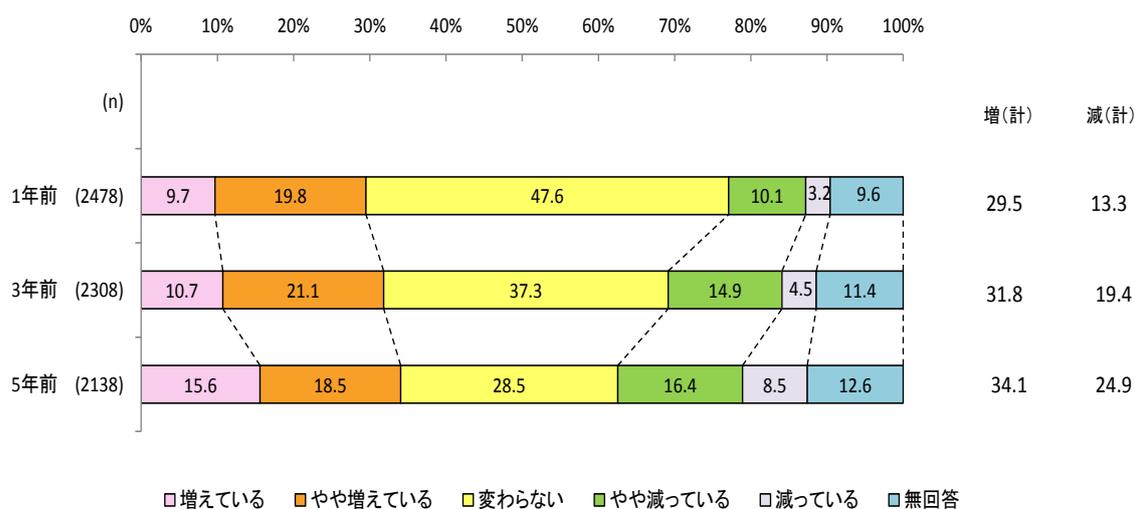
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(46.6%)の方が「任意団体」(32.4%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(45.2%)で、最も低いのは「1989年以前」(28.3%)となっている。概ね新しい団体ほど、その割合は高くなっている傾向にある。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「子ども」(39.8%)で、次いで「文化・スポーツ」(36.6%)、「福祉・保健・医療」(34.6%)となっており、最も低いのは「ボランティア支援」(23.5%)となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(44.8%)、次いで「20歳以上34歳以下」(37.0%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」の割合が最も高いのは「65歳以上」(27.3%)となっている。

図表 4-10 利用者数の増減 (単一回答)



※団体数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体(1年前:37団体、3年前:207団体、5年前:377団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-11 利用者数の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
任意団体	1863	14.1	18.3	29.3	17.6	8.2	12.6	32.4	25.8
特定非営利活動法人	253	25.7	20.9	22.9	7.5	10.7	12.3	46.6	18.2
その他の法人	13	30.8	15.4	23.1	15.4	7.7	7.7	46.2	23.1
無回答	9	22.2	-	33.3	11.1	-	33.3	22.2	11.1

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-12 利用者数の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
1989年以前	385	10.9	17.4	30.1	19.0	11.2	11.4	28.3	30.2
1990年～1994年	192	13.5	16.1	32.8	20.8	6.8	9.9	29.6	27.6
1995年～1999年	343	13.1	16.0	31.8	20.4	11.1	7.6	29.1	31.5
2000年～2004年	476	16.6	19.1	30.5	16.0	6.9	10.9	35.7	22.9
2005年～2009年	522	22.6	22.6	24.3	12.5	8.8	9.2	45.2	21.3
2010年以降	30	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	12.6	17.4	25.8	13.7	4.2	26.3	30.0	17.9

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-13 利用者数の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
福祉・保健・医療	1342	14.8	19.8	29.1	18.0	8.9	9.4	34.6	26.9
社会教育	53	15.1	13.2	34.0	15.1	13.2	9.4	28.3	28.3
まちづくり	92	13.0	18.5	20.7	9.8	3.3	34.8	31.5	13.1
文化・スポーツ	153	18.3	18.3	24.2	12.4	8.5	18.3	36.6	20.9
環境保全	95	14.7	10.5	35.8	6.3	6.3	26.3	25.2	12.6
子ども	181	22.7	17.1	27.6	14.9	8.8	8.8	39.8	23.7
ボランティア支援	17	5.9	17.6	17.6	17.6	11.8	29.4	23.5	29.4
その他	129	19.4	12.4	32.6	14.0	8.5	13.2	31.8	22.5
無回答	76	7.9	22.4	19.7	25.0	5.3	19.7	30.3	30.3

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-14 利用者数の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2138	15.6	18.5	28.5	16.4	8.5	12.6	34.1	24.9
20歳未満	22	18.2	9.1	45.5	9.1	-	18.2	27.3	9.1
20歳以上、34歳以下	27	22.2	14.8	29.6	7.4	11.1	14.8	37.0	18.5
35歳以上、49歳以下	143	27.3	17.5	23.8	12.6	9.1	9.8	44.8	21.7
50歳以上、64歳以下	633	14.4	20.5	30.8	15.2	7.6	11.5	34.9	22.8
65歳以上	1212	14.5	18.2	27.9	18.2	9.1	12.1	32.7	27.3
無回答	101	17.8	12.9	23.8	11.9	6.9	26.7	30.7	18.8

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（377団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(5) 利用のきっかけ

利用のきっかけは、約6割が「前からいる利用者や活動者の紹介」

利用するきっかけは、「前からいる利用者や活動者の紹介」(61.3%)が最も多く、次いで「行政や社会福祉協議会からの紹介」(42.8%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(23.1%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(22.8%)などとなっている。

法人格別にみると、いずれも「前からいる利用者や活動者の紹介」が多いが、「任意団体」では、「行政や社会福祉協議会からの紹介」(44.8%)が多いのに対し、「特定非営利活動法人」は、「貴グループ・団体が出すチラシや会報を通じて」(39.6%)が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれの分野も「前からいる活動者の紹介」が最も多いが、次いで多いのが、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「文化スポーツ」、「子ども」、「ボランティア支援」では「行政や社会福祉協議会からの紹介」、「まちづくり」、「環境保全」、「その他」では「貴グループ・団体が出すチラシ、会報を通じて」が多くなっている。

図表 4-15 利用のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
前からいる活動者の紹介	61.3	56.2
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	42.8	38.3
ほかのグループ、団体からの紹介	23.1	21.0
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	22.8	23.3
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	13.6	15.6
シンポジウムやイベントを通じて	11.5	11.6
ホームページでの案内や情報を通じて	9.3	7.3
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.6	3.3
企業や商店などからの紹介	2.3	1.8
その他	5.2	17.5
無回答	7.3	8.0

図表 4-16 利用のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	行政や社会福祉協会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	61.3	42.8	23.1	22.8	13.6	11.5
任意団体	2118	61.2	44.8	22.1	19.8	12.0	9.4
特定非営利活動法人	374	61.2	31.6	28.9	39.6	21.9	24.1
その他の法人	14	71.4	35.7	28.6	42.9	21.4	-
無回答	9	66.7	55.6	22.2	11.1	22.2	-

	(n)	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.3	3.6	2.3	5.2	7.3
任意団体	2118	5.8	3.2	1.8	5.2	7.3
特定非営利活動法人	374	29.1	5.9	5.3	5.1	6.7
その他の法人	14	7.1	7.1	-	7.1	7.1
無回答	9	22.2	-	-	-	22.2

図表 4-17 利用のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	前からいる利用者や活動者の紹介	行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	ほかのグループ、団体からの紹介	貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	シンポジウムやイベントを通じて
【全体】	2515	61.3	42.8	23.1	22.8	13.6	11.5
福祉・保健・医療	1541	63.5	47.7	22.8	17.4	10.4	7.5
社会教育	59	52.5	47.5	28.8	32.2	27.1	23.7
まちづくり	116	50.9	13.8	19.0	32.8	15.5	12.9
文化・スポーツ	184	62.0	51.6	31.0	20.1	13.6	17.4
環境保全	110	52.7	11.8	18.2	41.8	22.7	25.5
子ども	223	63.7	39.9	25.1	38.6	24.7	17.9
ボランティア支援	19	57.9	47.4	36.8	31.6	26.3	31.6
その他	176	54.0	29.5	19.9	32.4	18.8	17.0
無回答	87	62.1	44.8	18.4	19.5	4.6	9.2

	(n)	ホームページでの案内や情報を通じて	NPO 法人などの中間支援組織からの紹介	企業や商店などからの紹介	その他	無回答
【全体】	2515	9.3	3.6	2.3	5.2	7.3
福祉・保健・医療	1541	5.1	3.1	1.5	5.2	4.5
社会教育	59	10.2	5.1	1.7	5.1	5.1
まちづくり	116	10.3	1.7	2.6	5.2	25.9
文化・スポーツ	184	14.1	3.8	4.9	2.2	7.6
環境保全	110	22.7	3.6	1.8	0.9	26.4
子ども	223	15.7	3.1	0.9	5.4	2.7
ボランティア支援	19	21.1	21.1	21.1	10.5	5.3
その他	176	24.4	6.3	6.8	10.8	11.9
無回答	87	5.7	5.7	2.3	4.6	11.5

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

支出総額は、約半数が10万円未満

平成25年度の支出総額は、「10万円未満」が約半数（49.6%）を占め、「10万円以上100万円未満」（34.0%）、「100万円以上」（12.3%）となっており、中でも「2,000万円以上」は3.3%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「100万円未満」が9割以上（92.6%）と多いが、「特定非営利活動法人」では、「100万円未満」は約3割（33.9%）となっており、「2,000万円以上」が2割（21.4%）を占めるなど支出総額が多くなっている。

発足年別にみると、いずれも「100万円未満」の割合が最も高いが、「2000年以降」に発足した新しい団体ほど、「100万円以上」の割合が高くなっている。

活動分野別にみると、どの分野も、「10万円未満」が最も高く、次いで「10万円以上、100万円未満」となっているが、「ボランティア支援」では、「10万円以上、100万円未満」（47.4%）、次いで「10万円未満」（31.6%）となっており、「2,000万円以上」（15.8%）も他の分野に比べると割合は高くなっている。

活動の中心〔年齢〕別にみると、「20-34才」（27.9%）、「35-49才」（11.7%）が「2,000万円以上」の割合が高くなっている。

図表 5-1 支出総額（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
10万円未満	49.6	48.5
10万円以上、100万円未満	34.0	38.2
100万円以上、500万円未満	5.1	9.3
500万円以上、1,000万円未満	2.2	(前回不問)
1,000万円以上、2,000万円未満	1.7	(前回不問)
2,000万円以上	3.3	(前回不問)
無回答	4.0	4.0

図表 5-2 支出総額（単一回答／法人格別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、100万円未満	100万円以上、500万円未満	500万円以上、1,000万円未満	1,000万円以上、2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
任意団体	2118	56.5	36.1	2.6	0.4	0.2	-	4.1
特定非営利活動法人	374	11.2	22.7	19.0	12.6	10.2	21.4	2.9
その他の法人	14	28.6	35.7	7.1	-	14.3	-	14.3
無回答	9	55.6	11.1	11.1	-	-	11.1	11.1

図表 5-3 支出総額（単一回答／発足年別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
1989年以前	385	42.3	46.5	4.9	0.8	0.3	0.8	4.4
1990年～1994年	192	58.3	32.8	3.6	2.6	0.5	0.5	1.6
1995年～1999年	343	51.6	38.8	2.9	0.6	0.9	2.6	2.6
2000年～2004年	476	48.1	34.9	4.0	3.2	2.3	5.3	2.3
2005年～2009年	525	49.5	29.3	5.9	3.6	3.2	5.7	2.7
2010年以降	404	47.5	28.2	9.4	3.0	2.7	3.0	6.2
無回答	190	60.5	24.2	2.6	-	-	1.1	11.6

図表 5-4 支出総額（単一回答／活動分野別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
福祉・保健・医療	1541	52.1	33.6	3.4	1.8	1.7	3.6	3.8
社会教育	59	47.5	33.9	8.5	1.7	3.4	1.7	3.4
まちづくり	116	41.4	34.5	10.3	5.2	3.4	3.4	1.7
文化・スポーツ	184	51.1	32.1	8.2	1.1	1.6	0.5	5.4
環境保全	110	42.7	34.5	10.9	4.5	2.7	-	4.5
子ども	223	54.3	35.4	3.6	1.3	1.3	2.2	1.8
ボランティア支援	19	31.6	47.4	-	-	5.3	15.8	-
その他	176	32.4	38.1	13.1	6.3	1.1	6.3	2.8
無回答	87	50.6	28.7	2.3	1.1	-	1.1	16.1

図表 5-5 支出総額（単一回答／活動の中心別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	2515	49.6	34.0	5.1	2.2	1.7	3.3	4.0
20歳未満	25	52.0	28.0	-	4.0	-	4.0	12.0
20歳以上、34歳以下	43	23.3	23.3	14.0	2.3	4.7	27.9	4.7
35歳以上、49歳以下	196	29.6	29.1	12.8	6.6	8.7	11.7	1.5
50歳以上、64歳以下	769	46.9	36.0	5.6	2.7	1.7	3.9	3.1
65歳以上	1370	54.8	34.2	3.5	1.2	0.7	0.9	4.6
無回答	112	49.1	31.3	6.3	2.7	1.8	3.6	5.4

(2) 支出総額の増減

5年前と比べて、支出総額が増えているのは約3割

支出総額の増減を1年前、3年前、5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて22.9%、3年前とでは25.2%、5年前とでは28.4%と大きな差はみられない。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは11.6%、3年前とでは15.1%、5年前とでは19.2%と、年数が経つにつれて増加傾向はみられるものの、大きな差はみられない。「変わらない」は1年前とでは60.4%だが、3年前とでは52.5%、5年前とでは44.2%と年数が経つにつれて少なくなっている。

以下、「法人格」、「発足年」、「分野」、「活動の中心〔年齢〕」について、5年前の増減で比較する。

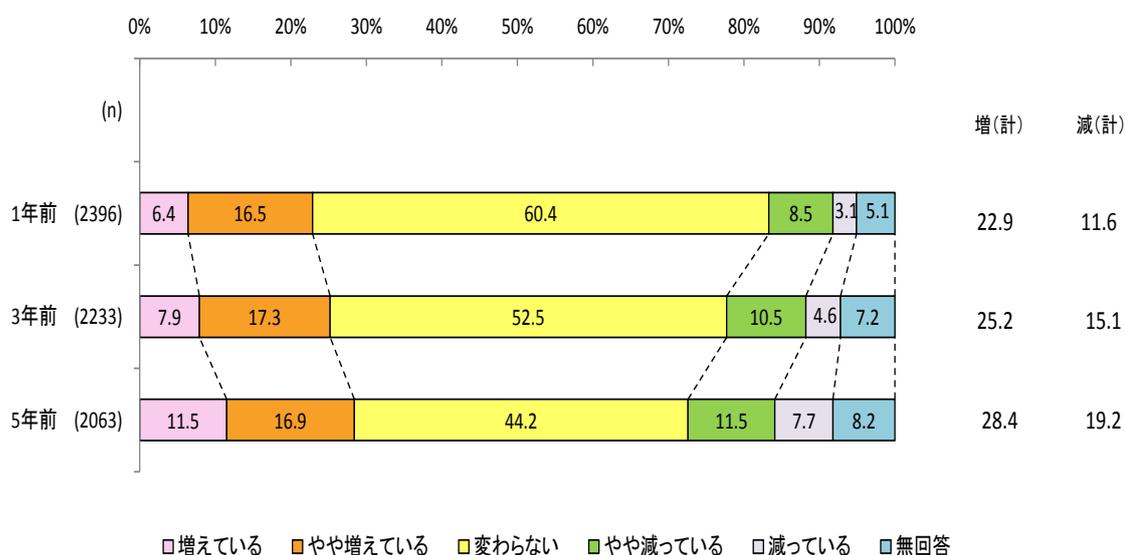
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(52.9%)の方が「任意団体」(25.4%)よりも高い。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(37.6%)で、最も低いのは「1990年～1994年」(22.4%)となっている。概ね新しい団体ほど支出総額が増えている。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「文化・スポーツ」(30.6%)で、その他の分野でも25.3～29.6%となっている。

活動の中心〔年齢〕別に見ると、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(44.7%)、次いで「20歳以上34歳以下」(44.0%)となっている。

図表 5-6 支出総額の増減（単一回答）



※団体数については、対象となる2,515団体から、「団体が発足していない」団体（1年前：119団体、3年前：282団体、5年前：452団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-7 支出総額の増減（単一回答／法人格別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
任意団体	1817	9.2	16.2	47.3	11.9	7.3	8.2	25.4	19.2
特定非営利活動法人	225	30.2	22.7	20.9	7.6	11.1	7.6	52.9	18.7
その他の法人	12	8.3	16.7	25.0	16.7	16.7	16.7	25.0	33.4
無回答	9	22.2	11.1	33.3	22.2	-	11.1	33.3	22.2

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-8 支出総額の増減（単一回答／発足年別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
1989年以前	385	7.0	17.1	43.9	17.7	7.5	6.8	24.1	25.2
1990年～1994年	192	6.8	15.6	53.1	13.0	6.8	4.7	22.4	19.8
1995年～1999年	343	9.3	15.2	45.5	16.9	9.0	4.1	24.5	25.9
2000年～2004年	476	14.5	20.8	43.7	9.2	7.6	4.2	35.3	16.8
2005年～2009年	444	18.9	18.7	40.8	7.2	8.6	5.9	37.6	15.8
2010年以降	33	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	190	6.8	9.5	50.5	5.3	6.3	21.6	16.3	11.6

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-9 支出総額の増減（単一回答／主な活動分野別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わら ない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
福祉・保健・医療	1315	11.3	16.7	44.9	12.5	7.1	7.5	28.0	19.6
社会教育	51	15.7	13.7	37.3	13.7	5.9	13.7	29.4	19.6
まちづくり	88	11.4	18.2	38.6	11.4	10.2	10.2	29.6	21.6
文化・スポーツ	147	11.6	19.0	42.2	7.5	10.9	8.8	30.6	18.4
環境保全	83	9.6	15.7	47.0	8.4	9.6	9.6	25.3	18.0
子ども	167	10.2	19.2	46.7	11.4	7.8	4.8	29.4	19.2
ボランティア支援	17	11.8	17.6	35.3	17.6	11.8	5.9	29.4	29.4
その他	120	17.5	16.7	43.3	6.7	9.2	6.7	34.2	15.9
無回答	75	9.3	13.3	41.3	10.7	4.0	21.3	22.6	14.7

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-10 支出総額の増減（単一回答／活動の中心[年齢]別）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	2063	11.5	16.9	44.2	11.5	7.7	8.2	28.4	19.2
20歳未満	20	10.0	-	60.0	5.0	15.0	10.0	10.0	20.0
20歳以上、34歳以下	25	32.0	12.0	24.0	8.0	16.0	8.0	44.0	24.0
35歳以上、49歳以下	134	24.6	20.1	29.9	8.2	10.4	6.7	44.7	18.6
50歳以上、64歳以下	609	12.8	16.3	46.8	10.7	7.4	6.1	29.1	18.1
65歳以上	1177	9.1	17.3	44.9	12.1	7.3	9.2	26.4	19.4
無回答	98	10.2	15.3	40.8	15.3	7.1	11.2	25.5	22.4

※全体の数については、対象となる2,515団体から「団体が発足していない」団体数（452団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(3) 収入内訳

会費・入会金だけで運営できている団体は約1割

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割以上(65.8%)となっているが、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上のもの)は、全体の約1割である。同様に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入」(22.3%)、「ひょうごボランティア基金からの助成金」(2.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(13.3%)、「民間団体からの助成金」(6.2%)、「寄附金」(3.9%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「ひょうごボランティア基金からの助成金」(65.0%)の割合が最も高く、次いで「会費、入会金収入」(63.5%)、「行政・社会福祉協議会からの助成金」(56.2%)となっているが、「特定非営利活動法人」は、「会費、入会金収入」(79.7%)の割合が最も高く、次いで「事業収入」(72.5%)、「寄附金」(49.5%)となっている。

図表 5-11 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
会費・入会金	65.8	68.3
事業収入(事業委託費を含む)	27.8	26.6
ひょうごボランティア基金からの助成金	56.4	64.0
行政、社会福祉協議会からの助成金	52.3	58.5
民間団体からの助成金	10.9	13.2
寄附金	17.4	18.3
その他	19.7	17.5

図表 5-12 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)

	会費・入会金	事業収入(事業委託費を含む)	ひょうごボランティア基金からの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	その他
収入あり(全体に占める割合)	1656 (65.8%)	700 (27.8%)	1418 (56.4%)	1316 (52.3%)	275 (10.9%)	437 (17.4%)	496 (19.7%)
収入に占める割合(%)	約1割以下	39.7	26.1	41.7	29.6	40.0	67.0
	約2~4割	27.3	29.7	46.9	36.5	37.8	22.4
	約5~7割	20.0	21.9	8.6	20.6	16.0	6.6
	約8~10割	12.9	22.3	2.8	13.3	6.2	3.9

図表 5-13 収入がある項目(複数回答/法人格別)

	(n)	会費・入会金	事業収入(事業委託費を含む)	ひょうごボランティア基金からの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	その他
【全体】	2515	65.8	27.8	56.4	52.3	10.9	17.4	19.7
任意団体	2118	63.5	19.9	65.0	56.2	9.6	11.6	21.0
特定非営利活動法人	374	79.7	72.5	7.2	30.7	18.2	49.5	12.8
その他の法人	14	42.9	14.3	57.1	57.1	21.4	14.3	28.6
無回答	9	88.9	55.6	66.7	33.3	11.1	44.4	-

(4) 事業収入及び寄附金の増減

事業収入が増えている団体は約4分の1、寄附金が減っている団体は約4分の1

「事業収入（事業委託費を含む）」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」は32.3%、「減っている」と「やや減っている」は24.7%である。一方、「寄附金収入」を5年前と比較した増減では、「増えている」と「やや増えている」は23.1%、「減っている」と「やや減っている」は29.8%で、5年前に比べ事業収入は増えたという割合の方が高いが、寄附金に関しては減ったという割合の方が高い。

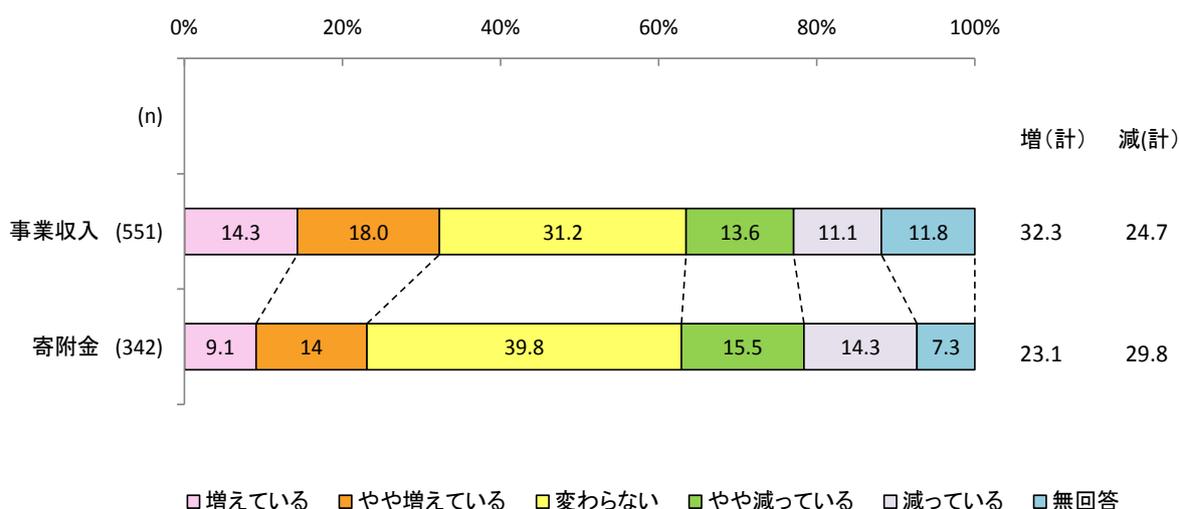
法人格別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(50.6%)の方が「任意団体」(23.4%)よりも高く、寄附金収入も、「増えている」と「やや増えている」の割合は、「特定非営利活動法人」(27.3%)の方が「任意団体」(20.7%)よりも高くなっている。

発足年別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「2005年～2009年」(45.4%)で、最も低いのは「1989年以前」(18.9%)、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「1990年～1994年」(26.4%)で、最も低いのは「1989年以前」(14.8%)となっている。

活動分野別にみると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「社会教育」(40.0%)で、最も低いのは「ボランティア支援」(22.2%)で、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が最も高いのは「まちづくり」(57.2%)で、最も低いのは「環境保全」(13.0%)となっている。

活動の中心〔年齢別〕に見ると、事業収入は、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「35歳以上49歳以下」(54.1%)、寄附金収入では、「増えている」と「やや増えている」の割合が高いのは、「65歳以上」(24.0%)となっている。

図表 5-14 事業収入及び寄附金収入の増減（単一回答）



※全体の数については、事業収入のあった団体数（700団体）から「団体が発足していない」団体数（149団体）を、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-15 事業収入の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
任意団体	368	7.1	16.3	37.5	16.3	10.1	12.8	23.4	26.4
特定非営利活動法人	176	29.0	21.6	18.8	8.5	11.9	10.2	50.6	20.4
その他の法人	2	-	-	-	-	100.0	-	-	100.0
無回答	5	40.0	20.0	20.0	-	20.0	-	60.0	20.0

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-16 事業収入の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
1989年以前	90	6.7	12.2	36.7	16.7	13.3	14.4	18.9	30.0
1990年～1994年	36	5.6	16.7	27.8	25.0	13.9	11.1	22.3	38.9
1995年～1999年	74	8.1	18.9	39.2	18.9	12.2	2.7	27.0	31.1
2000年～2004年	152	15.1	22.4	34.9	15.8	5.9	5.9	37.5	21.7
2005年～2009年	152	25.0	20.4	21.7	6.6	15.1	11.2	45.4	21.7
2010年以降	17	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	30	13.3	10.0	46.7	10.0	10.0	10.0	23.3	20.0

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-17 事業収入の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
福祉・保健・医療	323	16.7	18.0	29.1	12.7	11.1	12.4	34.7	23.8
社会教育	15	20.0	20.0	33.3	13.3	6.7	6.7	40.0	20.0
まちづくり	31	12.9	22.6	25.8	12.9	6.5	19.4	35.5	19.4
文化・スポーツ	28	7.1	17.9	32.1	17.9	10.7	14.3	25.0	28.6
環境保全	28	3.6	32.1	32.1	3.6	17.9	10.7	35.7	21.5
子ども	51	7.8	19.6	35.3	11.8	15.7	9.8	27.4	27.5
ボランティア支援	9	11.1	11.1	22.2	33.3	22.2	-	22.2	55.5
その他	52	17.3	9.6	42.3	17.3	3.8	9.6	26.9	21.1
無回答	14	7.1	7.1	35.7	28.6	14.3	7.1	14.2	42.9

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-18 事業収入の増減（単一回答／活動の中心〔年齢〕別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	551	14.3	18.0	31.2	13.6	11.1	11.8	32.3	24.7
20歳未満	3	33.3	-	-	33.3	33.3	-	33.3	66.6
20歳以上、34歳以下	17	29.4	17.6	23.5	5.9	17.6	5.9	47.0	23.5
35歳以上、49歳以下	72	31.9	22.2	16.7	6.9	9.7	12.5	54.1	16.6
50歳以上、64歳以下	201	11.4	20.9	31.3	12.4	10.0	13.9	32.3	22.4
65歳以上	237	10.1	14.3	38.0	15.2	11.4	11.0	24.4	26.6
無回答	21	14.3	19.0	14.3	33.3	14.3	4.8	33.3	47.6

※全体の数については、事業収入のあった団体数（700 団体）から「団体が発足していない」団体数（149 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-19 寄附金の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
任意団体	208	7.2	13.5	43.3	14.4	15.4	6.3	20.7	29.8
特定非営利活動法人	128	11.7	15.6	33.6	18.0	11.7	9.4	27.3	29.7
その他の法人	2	-	-	50.0	-	50.0	-	-	50.0
無回答	4	25.0	-	50.0	-	25.0	-	25.0	25.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437 団体）から「団体が発足していない」団体数（95 団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-20 寄附金収入の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
1989年以前	54	3.7	11.1	42.6	20.4	18.5	3.7	14.8	38.9
1990年～1994年	19	5.3	21.1	63.2	-	10.5	-	26.4	10.5
1995年～1999年	56	10.7	12.5	32.1	19.6	21.4	3.6	23.2	41.0
2000年～2004年	96	10.4	15.6	44.8	15.6	10.4	3.1	26.0	26.0
2005年～2009年	92	10.9	14.1	40.2	15.2	12.0	7.6	25.0	27.2
2010年以降	10	-	-	-	-	-	100.0	-	-
無回答	15	13.3	20.0	20.0	13.3	26.7	6.7	33.3	40.0

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437 団体）から「団体が発足していない」団体数（95 団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-21 寄附金収入の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
福祉・保健・医療	199	7.5	15.1	40.2	16.1	14.1	7.0	22.6	30.2
社会教育	12	16.7	16.7	33.3	-	33.3	-	33.4	33.3
まちづくり	14	28.6	28.6	28.6	14.3	-	-	57.2	14.3
文化・スポーツ	16	6.3	18.8	31.3	18.8	18.8	6.3	25.1	37.6
環境保全	23	8.7	4.3	39.1	8.7	21.7	17.4	13.0	30.4
子ども	30	6.7	10.0	56.7	13.3	6.7	6.7	16.7	20.0
ボランティア支援	5	20.0	-	40.0	40.0	-	-	20.0	40.0
その他	37	10.8	10.8	32.4	21.6	16.2	8.1	21.6	37.8
無回答	6	-	16.7	50.0	-	16.7	16.7	16.7	16.7

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-22 寄附金収入の増減（単一回答／活動の中心〔年齢〕別）

	(n)	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	342	9.1	14.0	39.8	15.5	14.3	7.3	23.1	29.8
20歳未満	2	-	-	50.0	50.0	-	-	-	50.0
20歳以上、34歳以下	11	-	9.1	27.3	36.4	18.2	9.1	9.1	54.6
35歳以上、49歳以下	43	11.6	11.6	48.8	11.6	7.0	9.3	23.2	18.6
50歳以上、64歳以下	113	3.5	18.6	39.8	13.3	17.7	7.1	22.1	31.0
65歳以上	154	11.0	13.0	38.3	17.5	12.3	7.8	24.0	29.8
無回答	19	26.3	5.3	36.8	5.3	26.3	-	31.6	31.6

※全体の数については、寄附金のあった団体数（437団体）から「団体が発足していない」団体数（95団体）を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

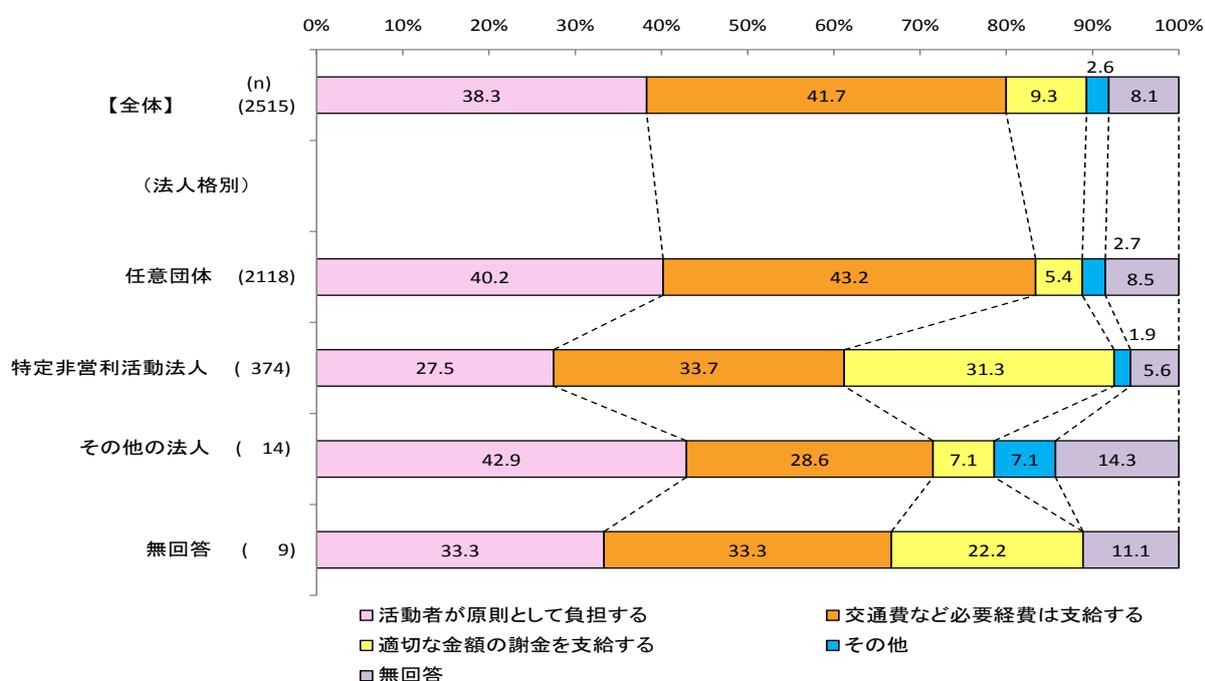
(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

約4割が、活動者が原則として負担

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(41.7%)が多く、次いで「活動者が原則として負担する」(38.3%)、「適切な金額の謝金を支給する」は約1割(9.3%)となっている。

法人格別にみると、「適切な金額の謝金を支給する」では、「任意団体」(5.4%)は少ないが、「特定非営利活動法人」では、約3割(31.3%)が支給している。

図表 5-23 活動者に対する経費・謝金の支給(単一回答/法人格別)



(6) 使用している事務書類等

名簿・報告書は約8割の団体が作成、保有

団体で使用している事務書類等では、約8割が「活動者や利用者の名簿」(85.8%)と「決算報告書、収支報告書」(78.2%)を保有している。次いで約5割が「事業計画書」(53.7%)と「明文化された規約・会則」(53.0%)を保有している。これらに比べると、「会報やニュースレター」(21.5%)、「ホームページ、ブログ」(17.3%)は少なくなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、概ね「活動者や利用者の名簿」(85.4%)や「決算報告書・収支報告書」(75.0%)は備えている。「特定非営利活動法人」は、これらに加え、「明文化された規約・会則」(87.4%)、事業計画書(91.7%)を備えている。また、「会報やニュースレター」については、「任意団体」(16.0%)があまり使用していないのに対し、「特定非営利活動法人」は半数(52.1%)が使用しており、「ホームページ・ブログ」についても、「任意団体」(9.0%)に比べ、「特定非営利活動法人」(64.2%)が使用する割合は高くなっている。

図表 5-24 使用している事務書類等（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
活動者や利用者の名簿	85.8	86.0
決算報告書、収支報告書	78.2	77.9
事業計画書	53.7	51.1
明文化された規約・会則	53.0	47.7
会報やニュースレター	21.5	21.3
ホームページ、ブログ	17.3	14.1
無回答	4.5	4.8

図表 5-25 使用している事務書類等（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者や利用者の名簿	決算報告書、収支報告書	事業計画書	明文化された規約・会則	会報やニュースレター	ホームページ、ブログ	無回答
【全体】	2515	85.8	78.2	53.7	53.0	21.5	17.3	4.5
任意団体	2118	85.4	75.0	46.7	46.9	16.0	9.0	5.2
特定非営利活動法人	374	87.7	96.5	91.7	87.4	52.1	64.2	0.5
その他の法人	14	100.0	71.4	85.7	57.1	35.7	14.3	-
無回答	9	88.9	77.8	66.7	55.6	22.2	44.4	-

6. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

6割以上の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働している」団体は、6割以上（63.2%）となっている。

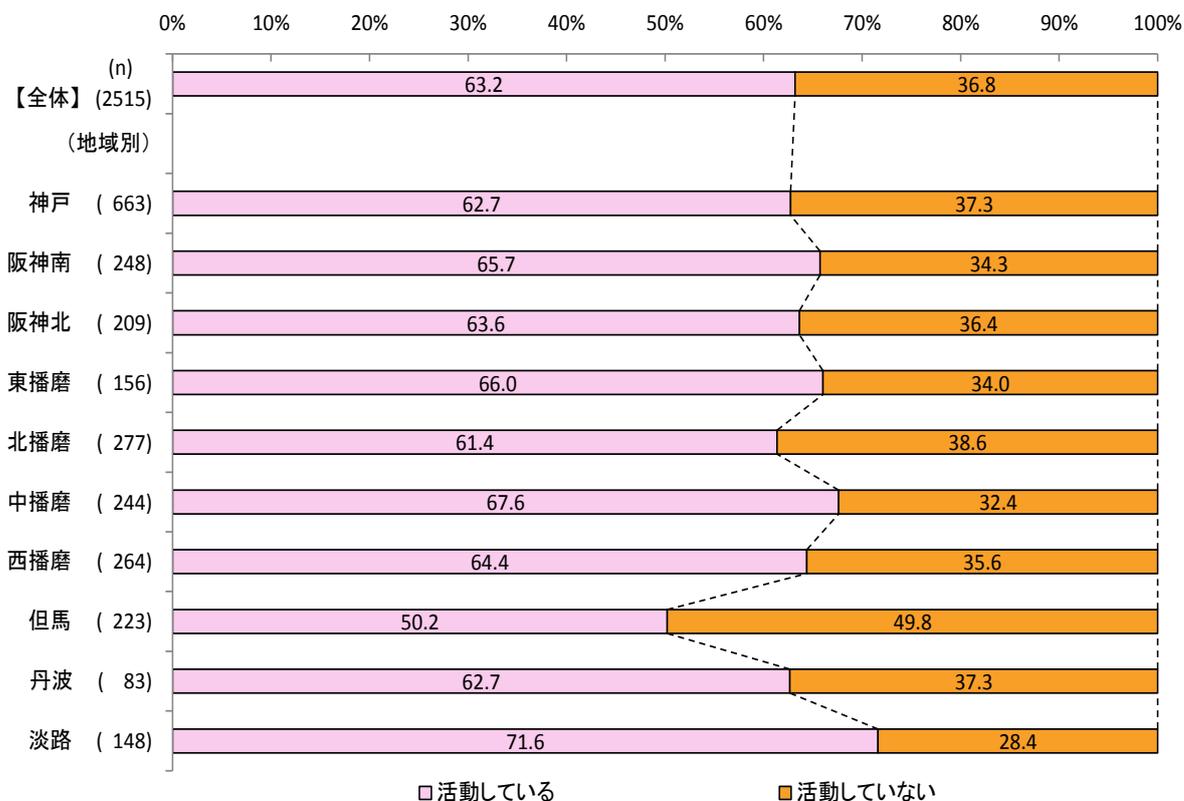
地域別にみると、「淡路」では、7割以上（71.6%）が連携し、「但馬」での連携は5割（50.2%）にとどまっている。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「特定非営利活動法人」（73.3%）、「任意団体」（61.5%）となっており、「特定非営利活動法人」の方が高くなっている。

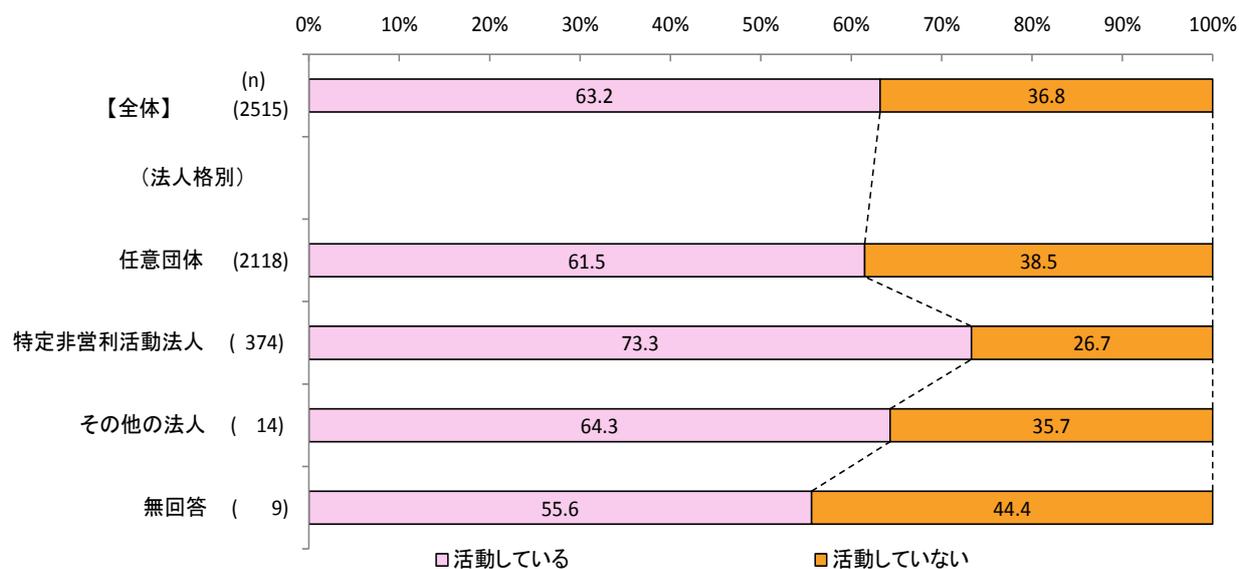
活動分野別にみると、「連携・協働している」は「まちづくり」（81.9%）が最も高く、「社会教育」（52.5%）、「文化・スポーツ」（53.8%）が低くなっている。

支出総額別にみると、「10万円未満」（57.5%）は連携している割合が低いが、「10万円以上100万円未満」（68.5%）、「2000万円以上」（86.6%）は連携している割合が高くなり、概ね支出規模が大きくなれば、連携・協働する割合は高くなっている。

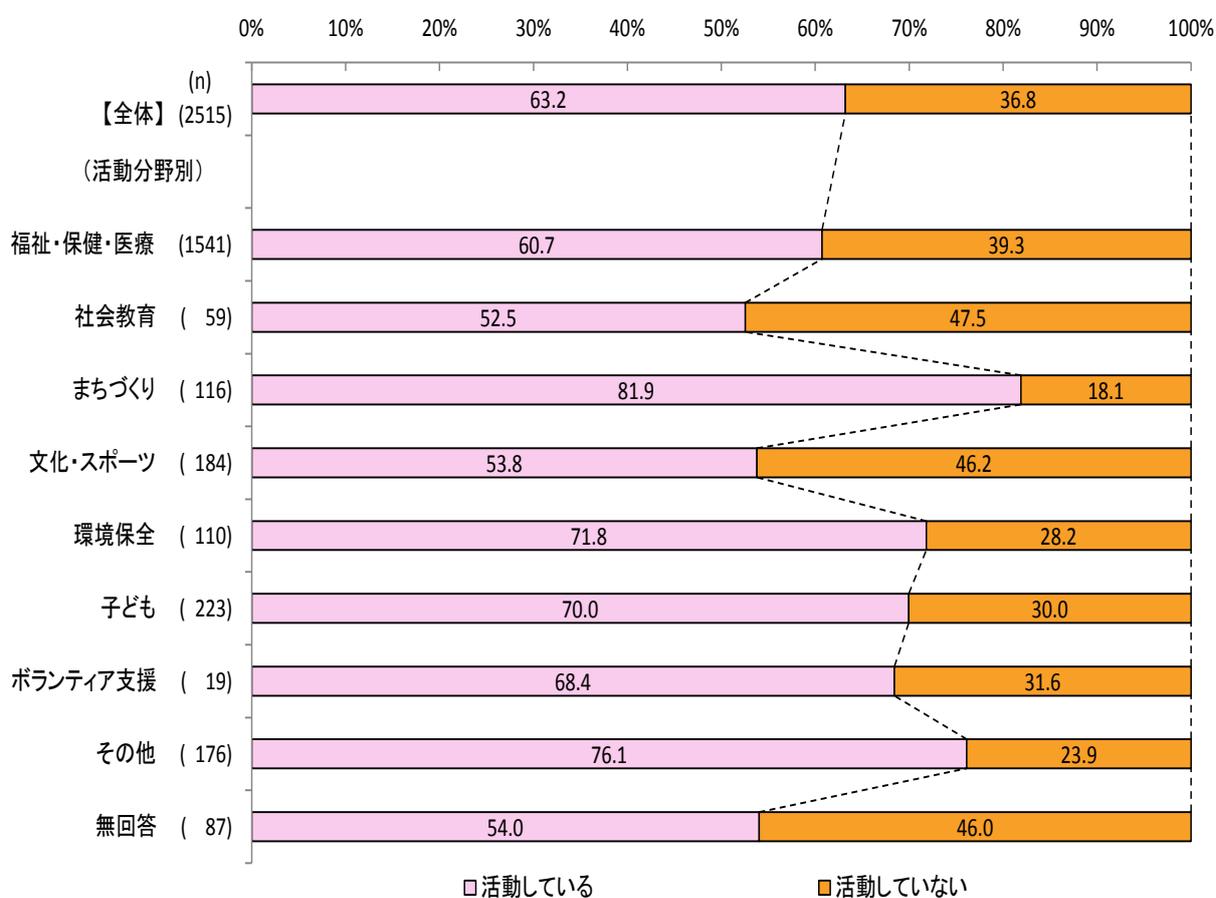
図表 6-1 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



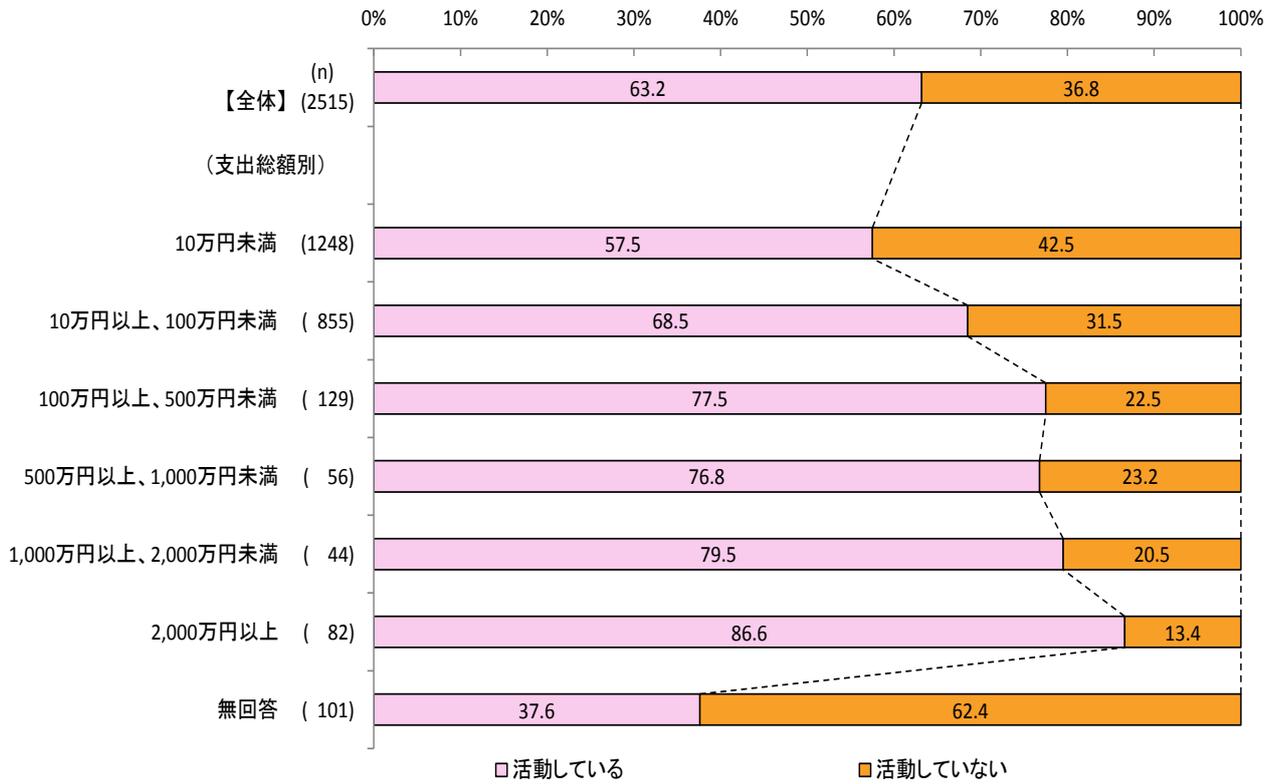
図表 6-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



図表 6-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 6-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2) 連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

他団体と連携・協働していると回答した 1,590 団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(66.9%) が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(45.3%) などと続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では、「自治会」(50.3%)、「老人会」(17.8%) が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体」では、「法人格を持たないボランティア活動団体」(63.9%)、「事業所等」では「福祉施設」(75.8%)、「学校等」では、「小学校」(60.4%) が、それぞれ多くなっている。

地域別にみると、「中播磨」は、「自治会」(50.3%)、「婦人会」(23.6%)、「老人会」(41.8%) が他の地域より多く、「企業」(11.5%) との連携も他の地域より多い。また、「特定非営利活動法人」と連携しているのは、「神戸」(29.6%)、「阪神南」(33.1%)、「阪神北」(27.1%) と阪神間が多く、「福祉施設」や「病院」は、「阪神南」(35.6%、10.4%)、「丹波」(40.4%、9.6%) が多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(26.7%) との連携では、「特定非営利活動法人」を上回っているが、その他の連携先では、概ね「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。特に、「NPO法人」同士は 57.7% で 46.5 ポイント、「企業」は 23.7% で 21.3 ポイント、小売店、病院では 10 ポイント以上上回っている。また、学校との連携においても、中学、高校、大学では 10 ポイント以上上回っている。

発足年別にみると、「2010 年以降」に発足した新しい団体は、「まちづくり協議会」(25.9%)、「NPO法人」(28.8%) との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「企業」(9.5%)、「小売店」(9.1%) との連携においても割合が高くなっている。

活動分野別にみると、「社会教育」は、「法人格のないボランティア活動団体」(48.4%) との連携、「まちづくり」では、「自治会」(58.9%)、「婦人会」(25.3%)、「老人会」(46.3%) との連携、「環境保全」では、「企業」(19.0%)、「小学校」(35.4%)、「中学校」(20.3%) との連携、「子ども」では、「青少年団体」(17.3%)、「保育所幼稚園」(34.0%) との連携、「ボランティア支援」では、「NPO法人」(53.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(69.2%)、「企業」(23.1%)、「小売店」(30.8%)、「病院」(23.1%)、「福祉施設」(61.5%) との連携が多くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000 万円以上」の団体は、「企業」(39.4%)、「小売店」(23.9%)、「病院」(36.6%)、「福祉施設」(46.5%) との連携が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、1 箇所 (12.3%)、2 箇所 (12.2%)、3 箇所 (10.6%) がそれぞれ約 1 割で、10 箇所以上 (13.0%) も多い。

地域別にみると、連携・協働先が 10 以上の割合が高いのは、「阪神北」(18.8%) で、低いのは、「淡路」(1.9%) となっている。

法人格別にみると、連携・協働先が 10 以上あるのは、「任意団体」が 10.2% であるのに対し、「特定非営利活動法人」は 25.9% となっている。

発足年別にみると、新しく発足した団体ほど、連携・協働先が概ね多くなっており、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「2010 年以降」(17.3%) と多くなっている。

活動分野別にみると、連携・協働先が 10 以上ある団体は、「まちづくり」(22.1%)、「ボランティア支援」(23.1%) の割合が高くなっている。

支出総額別にみると、支出総額が多くなるほど、連携・協働先が概ね多くなっており、「2000 万円以上」で、連携・協働先が 10 以上ある団体は 32.4% となっている。

図表 6-5 連携・協働の相手先（複数回答）

	回答数	構成比 (%)
【全体】	1,590	
地域を基盤とする団体	1,063	66.9
上記以外のボランティア団体	721	45.3
事業所等	623	39.2
学校等	594	37.4

図表 6-6 連携・協働の相手先（複数回答）

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	地域を基盤とするその他の団体
	1063	50.3	17.8	36.4	11.4	7.3	33.9	40.0
上記以外のボランティア団体	(n)	NPO 法人	法人格のないボランティア活動団体	上記以外のボランティア団体のうちその他の団体				
	721	42.6	63.9	12.9				
事業所等	(n)	企業	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	事業所等のうちその他の団体		
	623	15.6	12.5	17.8	75.8	8.8		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究機関	学校等のうちその他の団体
	594	42.3	60.4	27.6	16.7	14.6	3.4	16.2

図表 6-7 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
神戸	416	27.4	14.7	18.8	10.8	6.3	36.1	18.0
阪神南	163	27.0	8.0	16.0	8.0	3.1	9.8	20.2
阪神北	133	27.1	4.5	15.0	6.0	3.8	25.6	26.3
東播磨	103	39.8	1.9	27.2	5.8	3.9	23.3	24.3
北播磨	170	40.6	6.5	27.6	10.6	3.5	22.9	15.3
中播磨	165	50.3	23.6	41.8	7.9	5.5	10.9	24.2
西播磨	170	36.5	7.6	24.7	1.8	1.8	17.1	18.8
但馬	112	38.4	17.9	41.1	8.0	2.7	22.3	24.1
丹波	52	19.2	5.8	7.7	5.8	1.9	7.7	30.8
淡路	106	31.1	19.8	25.5	2.8	15.1	19.8	18.9

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
神戸	416	29.6	30.3	8.2	7.9	6.5	6.5	26.7	6.0
阪神南	163	33.1	29.4	9.8	8.6	6.7	10.4	35.6	3.1
阪神北	133	27.1	33.8	6.8	6.8	6.0	6.8	31.6	3.0
東播磨	103	21.4	34.0	6.8	3.9	5.8	8.7	25.2	3.9
北播磨	170	17.1	38.2	2.9	4.7	7.6	8.2	28.8	1.8
中播磨	165	13.3	23.6	2.4	11.5	3.6	9.1	23.0	2.4
西播磨	170	2.4	29.4	4.7	1.8	1.2	4.1	34.7	1.8
但馬	112	6.3	16.1	4.5	2.7	2.7	3.6	32.1	3.6
丹波	52	11.5	28.8	7.7	5.8	3.8	9.6	40.4	1.9
淡路	106	3.8	18.9	0.9	0.9	-	3.8	30.2	1.9

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
神戸	416	12.7	22.4	10.3	6.0	9.4	2.4	8.2	0.7
阪神南	163	14.7	19.6	9.8	5.5	8.0	2.5	4.9	1.2
阪神北	133	15.0	27.1	12.0	9.0	6.8	0.8	6.0	2.3
東播磨	103	13.6	15.5	6.8	6.8	4.9	-	6.8	3.9
北播磨	170	14.1	25.3	11.8	9.4	3.5	0.6	3.5	2.4
中播磨	165	18.8	23.6	16.4	4.2	6.1	2.4	9.1	1.2
西播磨	170	21.8	23.5	11.8	6.5	1.2	-	2.4	-
但馬	112	25.9	20.5	6.3	4.5	0.9	-	6.3	-
丹波	52	7.7	23.1	9.6	9.6	1.9	-	7.7	1.9
淡路	106	14.2	23.6	2.8	1.9	0.9	-	2.8	-

図表 6-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするそ 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
任意団体	1302	33.0	11.9	26.7	6.6	5.1	21.6	21.0
特定非営利活動法人	274	36.9	12.0	12.8	12.0	4.0	27.4	18.6
その他の法人	9	33.3	11.1	33.3	11.1	11.1	44.4	33.3
無回答	5	20.0	-	40.0	20.0	-	-	20.0

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
任意団体	1302	11.2	28.9	5.7	2.4	2.4	5.1	29.2	3.5
特定非営利活動法人	274	57.7	30.3	6.2	23.7	16.8	15.7	31.8	3.6
その他の法人	9	11.1	22.2	11.1	11.1	11.1	11.1	22.2	-
無回答	5	40.0	-	20.0	-	-	-	60.0	-

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
任意団体	1302	14.7	21.4	7.8	4.4	3.5	0.5	5.5	1.2
特定非営利活動法人	274	20.8	28.5	22.3	15.3	15.0	5.1	9.1	1.1
その他の法人	9	22.2	22.2	11.1	-	11.1	-	-	-
無回答	5	20.0	20.0	-	-	-	-	-	-

図表 6-9 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
1989年以前	250	27.6	12.0	18.8	6.0	3.6	16.8	26.8
1990年～1994年	115	32.2	12.2	27.0	2.6	3.5	19.1	21.7
1995年～1999年	214	34.1	8.9	23.4	6.5	4.7	22.4	18.2
2000年～2004年	300	36.7	11.3	28.0	8.3	3.7	25.0	17.7
2005年～2009年	363	35.0	14.0	24.8	10.7	7.2	24.0	18.5
2010年以降	243	34.2	11.9	22.2	7.0	6.2	25.9	22.6
無回答	105	34.3	11.4	29.5	7.6	2.9	21.9	21.9

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
1989年以前	250	10.4	34.4	8.0	1.6	3.2	4.8	28.8	3.2
1990年～1994年	115	7.8	33.0	5.2	2.6	1.7	5.2	30.4	4.3
1995年～1999年	214	12.6	26.6	9.3	4.7	2.8	7.5	32.7	3.7
2000年～2004年	300	24.0	31.3	5.3	7.7	5.7	7.7	32.3	4.3
2005年～2009年	363	25.1	28.9	3.9	9.4	5.8	9.4	29.8	3.0
2010年以降	243	28.8	25.5	5.8	9.5	9.1	5.8	23.9	3.3
無回答	105	11.4	18.1	2.9	-	1.9	5.7	30.5	1.9

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
1989年以前	250	14.0	23.2	9.2	8.0	3.6	-	2.8	1.6
1990年～1994年	115	17.4	28.7	7.0	8.7	5.2	0.9	6.1	-
1995年～1999年	214	11.2	18.7	11.2	6.5	5.1	0.5	4.7	1.4
2000年～2004年	300	17.3	23.7	10.0	6.3	7.3	2.3	7.0	2.3
2005年～2009年	363	18.5	25.1	12.9	5.5	7.2	1.1	8.8	0.6
2010年以降	243	14.8	20.2	9.5	4.9	4.1	2.5	5.3	0.4
無回答	105	16.2	16.2	8.6	3.8	2.9	1.0	5.7	1.9

図表 6-10 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするそ 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
福祉・保健・医療	936	31.5	11.6	25.9	4.2	4.2	19.8	20.6
社会教育	31	16.1	3.2	9.7	3.2	3.2	19.4	22.6
まちづくり	95	58.9	25.3	46.3	13.7	13.7	36.8	14.7
文化・スポーツ	99	30.3	14.1	22.2	9.1	-	29.3	23.2
環境保全	79	31.6	5.1	12.7	16.5	2.5	20.3	21.5
子ども	156	30.1	9.0	14.1	17.3	3.8	21.2	23.7
ボランティア支援	13	30.8	15.4	23.1	-	-	30.8	7.7
その他	134	39.6	12.7	17.9	10.4	11.2	25.4	23.1
無回答	47	42.6	8.5	36.2	10.6	4.3	38.3	12.8

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア活 動団体	上記以外のボ ランティア団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等の うちその他の 団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
福祉・保健・医療	936	16.3	27.1	6.2	4.0	2.8	8.5	34.8	3.0
社会教育	31	16.1	48.4	3.2	3.2	-	3.2	25.8	6.5
まちづくり	95	27.4	30.5	3.2	13.7	15.8	3.2	22.1	3.2
文化・スポーツ	99	15.2	27.3	4.0	5.1	3.0	9.1	32.3	5.1
環境保全	79	25.3	35.4	3.8	19.0	5.1	-	13.9	5.1
子ども	156	19.2	32.7	6.4	2.6	7.7	4.5	17.9	5.1
ボランティア支援	13	53.8	69.2	15.4	23.1	30.8	23.1	61.5	-
その他	134	35.8	28.4	7.5	14.2	8.2	3.0	16.4	3.0
無回答	47	6.4	21.3	4.3	-	6.4	8.5	34.0	2.1

	(n)	保育所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等のう ちその他の 団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
福祉・保健・医療	936	12.0	17.0	7.8	5.8	4.1	0.5	4.1	1.7
社会教育	31	19.4	29.0	12.9	-	3.2	-	22.6	6.5
まちづくり	95	22.1	32.6	13.7	12.6	7.4	1.1	5.3	-
文化・スポーツ	99	15.2	24.2	8.1	6.1	3.0	-	7.1	1.0
環境保全	79	15.2	35.4	20.3	7.6	7.6	7.6	3.8	-
子ども	156	34.0	32.7	10.3	6.4	6.4	0.6	13.5	-
ボランティア支援	13	23.1	30.8	15.4	15.4	23.1	7.7	7.7	-
その他	134	17.9	32.1	21.6	6.0	12.7	3.7	6.7	-
無回答	47	10.6	21.3	6.4	2.1	4.3	2.1	10.6	-

図表 6-11 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯グ ループ	まちづく り協議会	地域を基盤 とするその 他の団体
【全体】	1590	33.6	11.9	24.3	7.6	4.9	22.6	20.7
10万円未満	717	28.7	11.4	25.0	5.0	4.9	18.8	20.4
10万円以上、100万円未満	586	37.5	12.3	27.1	9.4	5.1	24.2	21.7
100万円以上、500万円未満	100	32.0	11.0	17.0	10.0	6.0	28.0	19.0
500万円以上、1000万円未満	43	32.6	7.0	18.6	16.3	4.7	32.6	18.6
1000万円以上、2000万円未満	35	51.4	14.3	11.4	14.3	2.9	28.6	22.9
2000万円以上	71	45.1	18.3	14.1	8.5	4.2	31.0	18.3
無回答	38	34.2	7.9	26.3	5.3	2.6	23.7	21.1

	(n)	N P O 法人	法人格のない ボランティア-活 動団体	上記以外のボ ランティア-団体 のうちその他の 団体	企業	小売店・商 店街・大型 店舗	病院	福祉施設	事業所等 のうちその 他の 団体
【全体】	1590	19.3	29.0	5.8	6.1	4.9	7.0	29.7	3.5
10万円未満	717	9.2	26.6	5.0	1.4	1.7	4.3	30.3	3.3
10万円以上、100万円未満	586	15.5	30.2	6.5	4.1	4.8	6.5	27.5	3.8
100万円以上、500万円未満	100	53.0	44.0	10.0	17.0	8.0	8.0	27.0	7.0
500万円以上、1000万円未満	43	55.8	30.2	7.0	16.3	11.6	4.7	32.6	2.3
1000万円以上、2000万円未満	35	51.4	20.0	5.7	25.7	20.0	14.3	37.1	-
2000万円以上	71	67.6	31.0	4.2	39.4	23.9	36.6	46.5	1.4
無回答	38	18.4	18.4	2.6	5.3	2.6	2.6	18.4	-

	(n)	保 育 所 幼稚園	小学校	中学校	高校	大学	研究施設	学校等 のうちその 他の 団体	無回答
【全体】	1590	15.8	22.6	10.3	6.2	5.5	1.3	6.0	1.2
10万円未満	717	13.1	20.6	7.0	3.3	2.1	0.4	5.9	0.7
10万円以上、100万円未満	586	15.9	21.5	8.9	4.9	4.3	0.9	4.9	1.9
100万円以上、500万円未満	100	22.0	26.0	17.0	10.0	17.0	5.0	8.0	-
500万円以上、1000万円未満	43	20.9	39.5	25.6	16.3	11.6	4.7	4.7	-
1000万円以上、2000万円未満	35	22.9	25.7	17.1	17.1	17.1	2.9	8.6	-
2000万円以上	71	23.9	33.8	31.0	28.2	25.4	5.6	12.7	4.2
無回答	38	21.1	23.7	15.8	7.9	2.6	-	7.9	-

図表 6-12 連携・協働先の数（単一回答）

	回答数	構成比(%)
【全体】	1,590	
1	196	12.3
2	194	12.2
3	168	10.6
4	112	7.0
5	96	6.0
6	56	3.5
7	34	2.1
8	33	2.1
9	24	1.5
10以上	206	13.0
無回答	471	29.6

図表 6-13 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
神戸	416	10.8	10.8	9.4	7.2	7.0	4.1	1.9	3.4	1.2	13.9	30.3
阪神南	163	14.1	12.3	11.0	3.7	6.7	4.9	4.3	-	0.6	15.3	27.0
阪神北	133	9.0	12.8	11.3	9.0	6.0	6.8	0.8	4.5	3.0	18.8	18.0
東播磨	103	10.7	11.7	4.9	12.6	4.9	1.9	1.9	1.9	1.9	12.6	35.0
北播磨	170	18.2	8.8	5.3	8.2	8.2	4.1	2.4	0.6	0.6	13.5	30.0
中播磨	165	11.5	12.7	12.1	6.7	4.2	4.2	1.2	1.8	1.8	12.7	30.9
西播磨	170	11.2	14.1	12.4	5.9	6.5	2.4	2.9	0.6	0.6	10.6	32.9
但馬	112	8.0	15.2	14.3	7.1	3.6	0.9	0.9	2.7	1.8	14.3	31.3
丹波	52	17.3	7.7	15.4	3.8	5.8	1.9	1.9	-	3.8	9.6	32.7
淡路	106	17.0	17.9	16.0	5.7	3.8	-	2.8	2.8	2.8	1.9	29.2

図表 6-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
任意団体	1302	13.8	13.1	11.1	7.2	5.8	3.1	2.1	2.0	1.2	10.2	30.3
特定非営利活動法人	274	5.5	8.0	8.0	6.6	7.3	5.5	2.6	2.6	2.9	25.9	25.2
その他の法人	9	11.1	-	11.1	-	11.1	-	-	-	-	22.2	44.4
無回答	5	-	40.0	-	-	-	-	-	-	-	-	60.0

図表 6-15 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
1989年以前	250	10.4	16.0	11.6	4.8	7.2	3.2	2.0	3.2	1.2	12.0	28.4
1990年～1994年	115	14.8	13.9	7.0	11.3	7.0	0.9	0.9	1.7	2.6	12.2	27.8
1995年～1999年	214	15.9	13.1	11.2	5.6	7.0	2.3	2.8	3.3	1.9	7.0	29.9
2000年～2004年	300	13.0	9.7	11.0	4.7	6.7	4.7	2.3	2.0	1.3	13.7	31.0
2005年～2009年	363	12.1	9.6	10.2	10.5	6.1	4.4	2.8	1.9	1.4	14.9	26.2
2010年以降	243	11.1	15.2	11.9	7.4	3.3	4.9	0.8	1.2	1.2	17.3	25.5
無回答	105	8.6	8.6	7.6	4.8	4.8	-	2.9	-	1.9	9.5	51.4

図表 6-16 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
福祉・保健・医療	936	13.6	12.5	10.8	7.7	6.6	2.2	1.8	1.9	1.4	10.6	30.9
社会教育	31	3.2	16.1	6.5	6.5	12.9	-	-	3.2	-	19.4	32.3
まちづくり	95	6.3	12.6	14.7	4.2	3.2	8.4	-	2.1	1.1	22.1	25.3
文化・スポーツ	99	12.1	14.1	6.1	6.1	7.1	4.0	5.1	4.0	3.0	10.1	28.3
環境保全	79	12.7	12.7	13.9	12.7	1.3	5.1	1.3	-	2.5	19.0	19.0
子ども	156	14.7	10.3	13.5	6.4	5.1	5.8	0.6	2.6	0.6	13.5	26.9
ボランティア支援	13	7.7	15.4	-	7.7	-	7.7	-	-	-	23.1	38.5
その他	134	10.4	11.2	5.2	3.7	7.5	6.7	5.2	2.2	2.2	20.1	25.4
無回答	47	4.3	6.4	12.8	4.3	2.1	-	6.4	2.1	2.1	8.5	51.1

図表 6-17 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	1590	12.3	12.2	10.6	7.0	6.0	3.5	2.1	2.1	1.5	13.0	29.6
10万円未満	717	16.2	12.6	13.5	7.3	4.2	2.1	1.5	1.5	1.1	9.1	31.0
10万円以上、100万円未満	586	11.9	13.5	9.0	7.7	7.3	4.8	2.4	2.6	1.5	10.6	28.7
100万円以上、500万円未満	100	3.0	14.0	5.0	6.0	8.0	5.0	4.0	2.0	4.0	29.0	20.0
500万円以上、1000万円未満	43	4.7	7.0	4.7	9.3	7.0	4.7	2.3	2.3	-	32.6	25.6
1000万円以上、2000万円未満	35	2.9	2.9	5.7	5.7	14.3	-	-	5.7	2.9	31.4	28.6
2000万円以上	71	2.8	1.4	5.6	4.2	8.5	7.0	2.8	2.8	1.4	32.4	31.0
無回答	38	5.3	15.8	13.2	-	2.6	2.6	5.3	-	2.6	5.3	47.4

(3) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、情報交換やイベントなどが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 721 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(57.6%) が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(54.6%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(32.2%)、「連絡会、協議会を設置」(25.7%) などと続いている。

図表 6-18 連携・協働の内容 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	721	1,116
情報交換や交流会を開催	57.6	63.4
イベントや行事等の共催	54.6	57.3
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	32.2	(前回不問)
連絡会、協議会を設置	25.7	34.0
サービスを補完	14.0	9.9
情報誌や機関紙を発行	8.2	8.9
事務室の共同使用	6.8	6.7
その他	4.2	4.5
無回答	5.8	1.7

(4) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実と交流の広がりが半数以上

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と協働している 721 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(57.4%)と「他のグループ・団体との交流がさらに広がった」(54.2%)が半数以上と多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.8%)と続いている。

図表 6-19 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	721	1,116
行事や事業の内容が充実した	57.4	50.0
他のグループ・団体との交流がさらに広がった	54.2	49.5
ボランティア活動の社会的認知が高まった	30.8	36.0
自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)	22.7	27.3
一団体あたりの負担が減った	18.7	11.7
その他	2.9	3.3
特に効果はなかった	2.2	3.5
無回答	7.0	2.8

(5) 事業所等との連携・協働の内容

事業所等との連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働していると回答した 623 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(45.3%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(36.4%) 「活動場所の提供」(29.5%) などと続いている。

図表 6-20 連携・協働の内容 (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	623	
イベントや行事等事業の共催	282	45.3
情報交換や交流会を開催	227	36.4
活動場所の提供	184	29.5
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	126	20.2
講師・専門家等の派遣	101	16.2
寄付・助成金・物品の受領	90	14.4
商品開発・販売等の助言、協力	41	6.6
その他	25	4.0
無回答	77	12.4

(6) 事業所等との連携・協働の効果

活動の場の広がりが半数以上

事業所等と連携・協働していると回答した 623 団体に、その連携・協働の効果を聞いたところ、「交流により、活動の場の広がりを感じた」(53.3%)、「行事や事業の内容が充実した」(42.9%)が多く、次いで「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(35.8%)となっている。

図表 6-21 連携・協働の効果（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	623	
交流により、活動の場の広がりを感じた	332	53.3
行事や事業の内容が充実した	267	42.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	223	35.8
新たな課題が発見できた	113	18.1
事業実施の負担が減った	58	9.3
特に効果はなかった	8	1.3
その他	16	2.6
無回答	99	15.9

(7) 連携、協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は「自治会、婦人会等地域を基盤とする団体」が約3割(27.2%)、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」(14.6%)となっているが、「特に必要と思わない」(26.8%)も多い。

地域別にみると、「中播磨」、「但馬」、「淡路」では、現在「地域を基盤とする団体」との連携が多いが、今後強化したいのも「地域を基盤とする団体」である。

法人格別にみると、「任意団体」は、「地域を基盤とする団体」との連携を望んでいるが、「特定非営利活動法人」は、「地域を基盤とする団体」、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」、「事業所等」がそれぞれ2割前後とほぼ同様の割合となっている。また、「任意団体」の3割(29.6%)は、連携について特に必要と思っていないが、「特定非営利活動法人」のうち、「特に必要と思わない」は1割(11.0%)にすぎない。

活動分野別にみると、「地域を基盤とする団体」との連携を最も強化したいと思っている分野は、「福祉・保健・医療」(29.5%)、「まちづくり」(44.0%)、「文化・スポーツ」(24.5%)、「環境保全」(24.5%)で、「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」では、「社会教育」(20.3%)と「ボランティア支援」(26.3%)、「学校等」は「子ども」(33.2%)となっている。また、他に比べると「事業所等」は、「ボランティア支援」(15.8%)が多くなっている。「福祉・保健医療」、「社会教育」では、「特に必要と思わない」も3割を占めている。

支出総額別にみると、支出総額「10万円未満」では、「特に必要と思わない」が31.9%で最も多い。10万円以上の団体では、「地域を基盤とする団体」や「地域を基盤とする団体以外のボランティア活動団体やNPO法人」等との連携を強化したいと思っている。また、「2000万円以上」では、「企業や商店等事業所」との連携を希望している割合が23.2%と高くなっている。

図表 6-22 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	685	27.2
上記以外のボランティア活動団体やNPO法人	366	14.6
学校等	271	10.8
企業や商店等の事業所等	105	4.2
その他	98	3.9
特に必要と思わない	673	26.8
無回答	317	12.6

図表 6-23 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	自治会等以外のボランティア活動団体やNPO法人	学校等	企業や商店等の事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
神戸	663	20.8	16.0	13.6	6.2	4.5	27.0	11.9
阪神南	248	23.0	20.2	11.7	6.0	3.6	25.8	8.7
阪神北	209	21.5	17.7	12.0	5.3	4.3	26.8	12.4
東播磨	156	26.9	16.7	7.1	1.3	3.8	29.5	14.7
北播磨	277	26.7	14.8	7.9	4.0	5.8	28.2	12.6
中播磨	244	39.3	10.7	9.8	4.9	4.1	20.9	10.2
西播磨	264	30.3	12.1	11.4	0.4	3.4	28.0	14.4
但馬	223	37.7	9.4	6.7	2.7	0.9	27.8	14.8
丹波	83	10.8	13.3	14.5	4.8	4.8	32.5	19.3
淡路	148	40.5	10.8	8.8	1.4	2.0	24.3	12.2

図表 6-24 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	自治会、婦人会等地域を基盤とする団体	自治会等以外のボランティア活動団体やNPO法人	学校等	企業や商店等の事業所等	その他	特に必要と思わない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
任意団体	2118	28.5	13.8	10.4	1.5	3.5	29.6	12.6
特定非営利活動法人	374	20.1	18.7	12.6	19.0	5.9	11.0	12.8
その他の法人	14	28.6	7.1	7.1	14.3	7.1	28.6	7.1
無回答	9	22.2	33.3	22.2	-	-	11.1	11.1

図表 6-25 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	自治会、婦 人会等 地域を 基盤と する 団体	自治会等 以外の ボラン タリー 活動 団体 や NPO 法人	学校等	企業や 商店 等の 事業 所 等	その他	特に必要 と思わ ない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
福祉・保健・医療	1541	29.5	13.8	6.2	3.2	3.4	31.6	12.2
社会教育	59	8.5	20.3	18.6	1.7	6.8	30.5	13.6
まちづくり	116	44.0	10.3	10.3	6.9	5.2	14.7	8.6
文化・スポーツ	184	24.5	12.0	15.2	4.3	2.7	22.8	18.5
環境保全	110	24.5	23.6	11.8	10.9	4.5	14.5	10.0
子ども	223	16.1	16.1	33.2	1.8	4.0	17.5	11.2
ボランティア支援	19	15.8	26.3	5.3	15.8	5.3	26.3	5.3
その他	176	23.9	16.5	17.0	9.1	6.8	15.9	10.8
無回答	87	25.3	12.6	6.9	3.4	3.4	24.1	24.1

図表 6-26 他団体とのつながり、最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	自治会、婦 人会等 地域を 基盤と する 団体	自治会等 以外の ボラン タリー 活動 団体 や NPO 法人	学校等	企業や 商店 等の 事業 所 等	その他	特に必要 と思わ ない	無回答
【全体】	2515	27.2	14.6	10.8	4.2	3.9	26.8	12.6
10万円未満	1248	27.6	12.2	10.8	2.2	3.3	31.9	12.1
10万円以上、100万円未満	855	31.5	16.6	11.7	2.3	3.7	25.6	8.5
100万円以上、500万円未満	129	17.1	24.0	8.5	15.5	7.8	10.9	16.3
500万円以上、1,000万円未満	56	17.9	17.9	8.9	16.1	12.5	14.3	12.5
1,000万円以上、2,000万円未満	44	20.5	11.4	9.1	15.9	6.8	9.1	27.3
2,000万円以上	82	17.1	23.2	13.4	23.2	2.4	7.3	13.4
無回答	101	16.8	6.9	5.0	3.0	3.0	23.8	41.6

(8) 連携・協働するために一番必要なこと

約4割が、他の組織と出会う機会があること

「他の組織と出会う機会があること」が(40.9%)と最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(32.1%)、と続いている。

図表 6-27 連携・協働するために一番必要なこと (複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
他の組織と出会う機会があること	1,029	40.9
他の組織の情報が入手できること	807	32.1
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	512	20.4
内部での合意形成や体制が整っていること	464	18.4
活動をつないだり、調整する中間組織等の相談機関が充実していること	462	18.4
その他	60	2.4
無回答	555	22.1

(9) 行政・社会福祉協議会とのつながり

約7割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

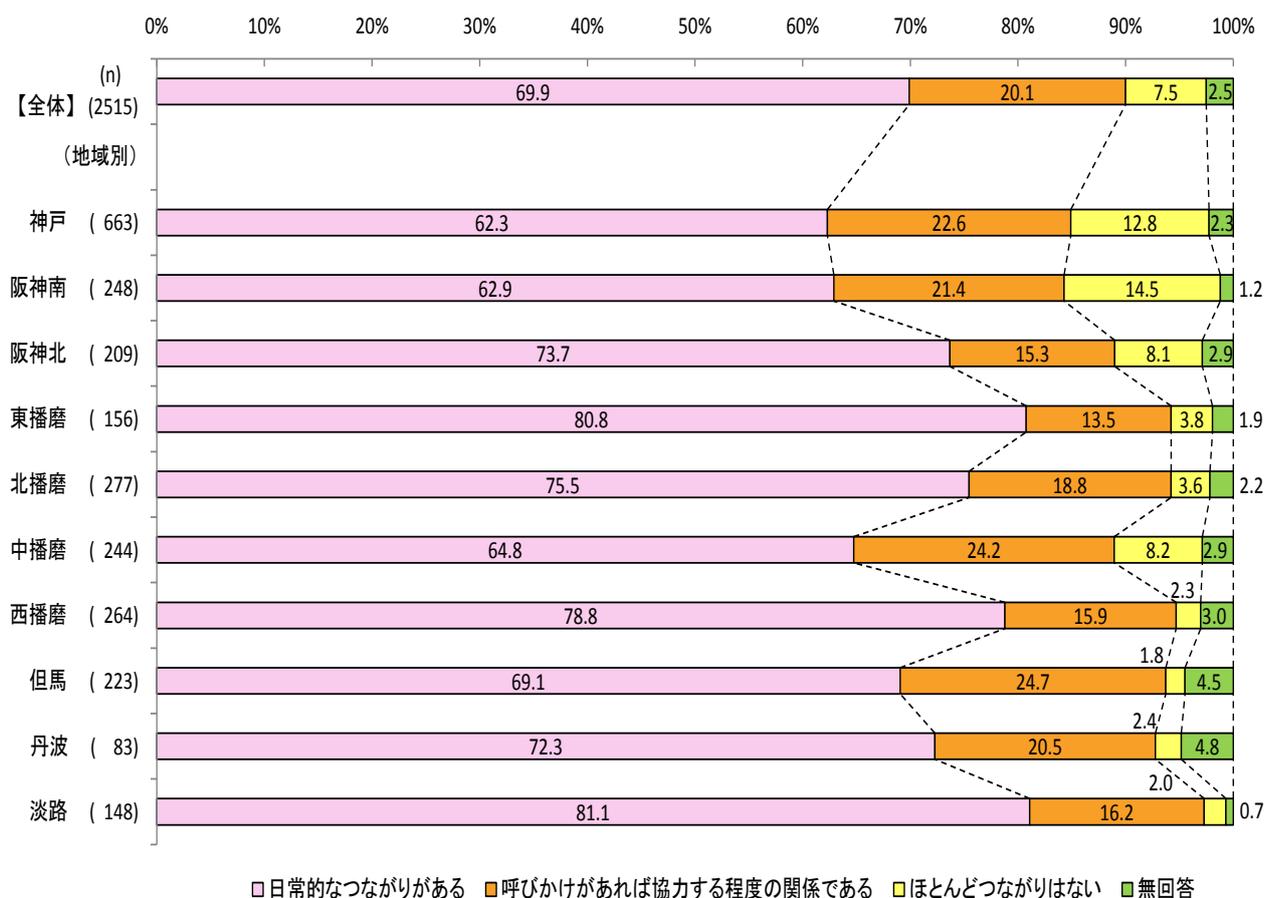
行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」が約7割(69.9%)、「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(20.1%)、「ほとんどつながりはない」(7.5%)となっている。

地域別にみると、都市部(「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「中播磨」)では「ほとんどつながりがない」が、1割前後と多くなっている。

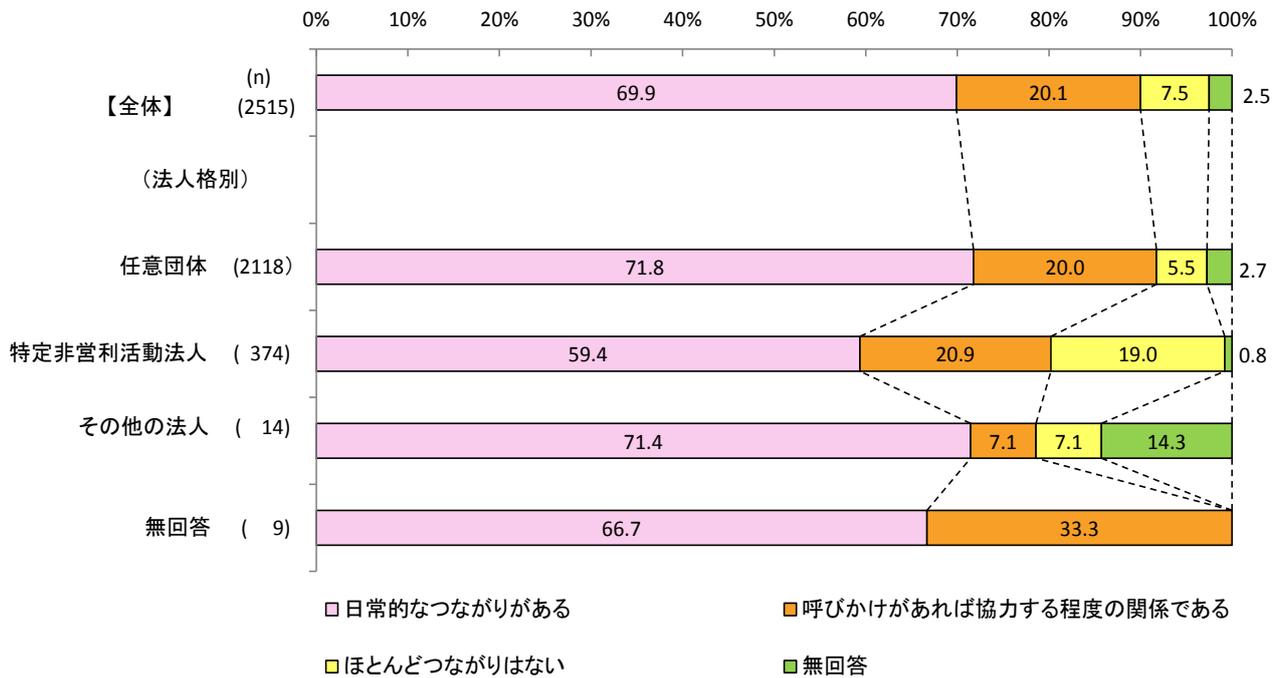
法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では、「任意団体」(71.8%)が多くなっており、「ほとんどつながりはない」は、「特定非営利活動法人」(19.0%)が多くなっている。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(73.1%)、「まちづくり」(75.9%)、「子ども」(71.3%)、「ボランティア支援」(73.7%)で、約7割が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりがない」は、「社会教育」(18.6%)が最も多くなっている。

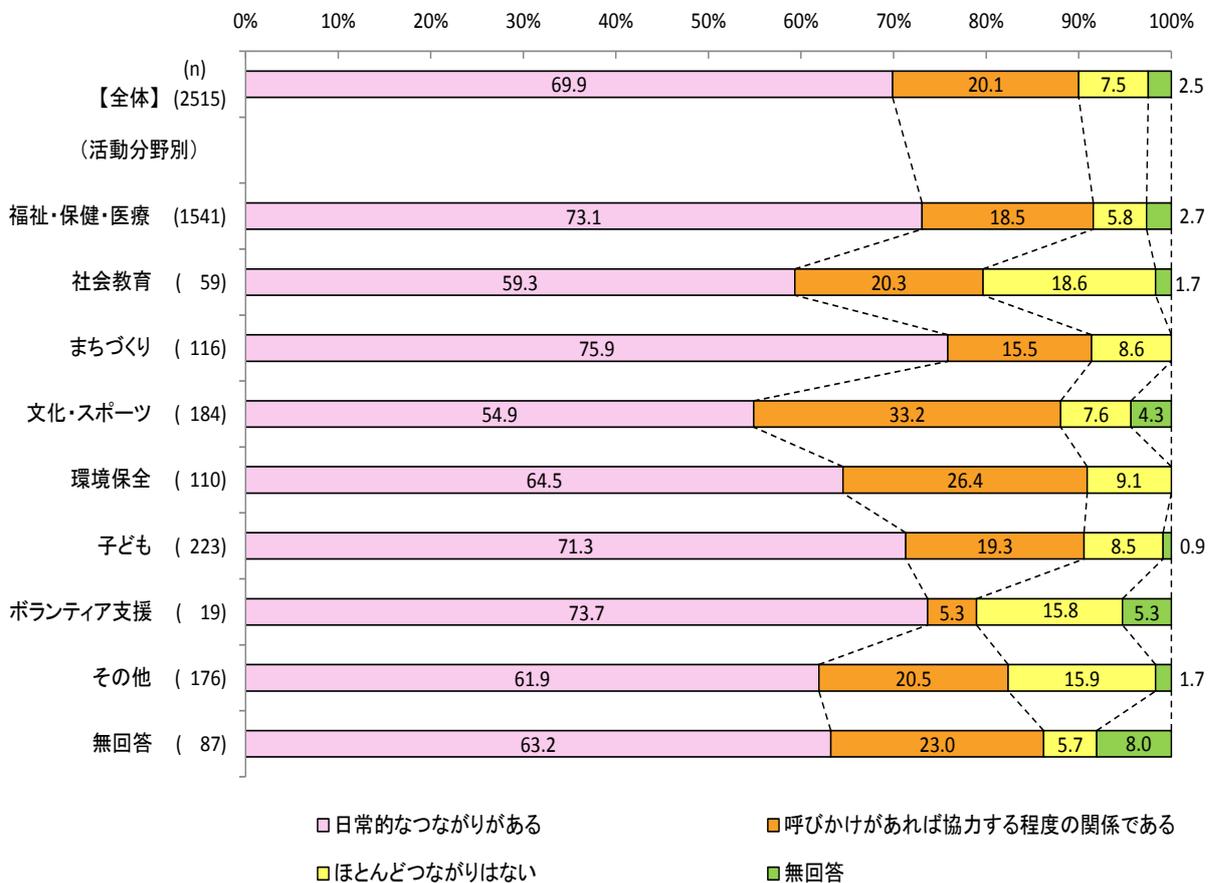
図表 6-28 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答/地域別)



図表 6-29 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／法人格別）



図表 6-30 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



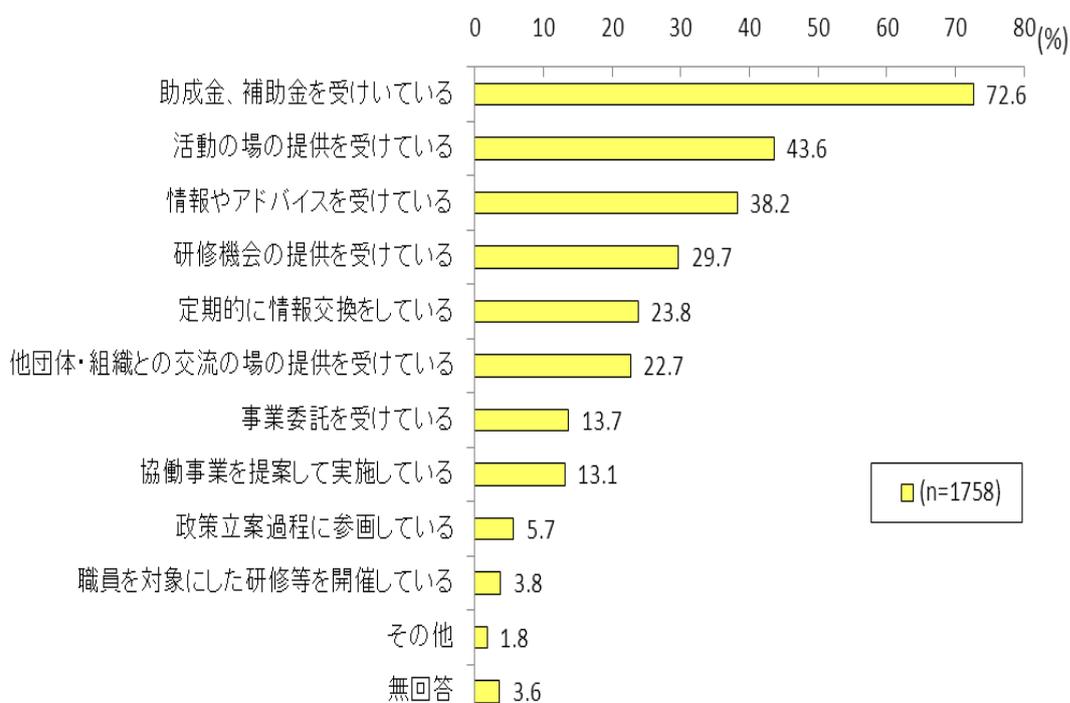
(10) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とつながりがあると回答した1,758団体に、その内容を聞いたところ、「助成金、補助金を受けている」(72.6%)が最も多く、次いで「活動の場の提供を受けている」(43.6%)、「情報やアドバイスを受けている」(38.2%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「助成金や補助金」(76.8%)、「活動の場の提供」(45.7%)を受けている団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「助成金や補助金」(45.5%)を受けている団体が最も多いが、任意団体と比べると「事業委託」(42.8%)を受けたり、「協働事業を提案し実施している」(28.4%)も多い。

図表 6-31 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答）



図表 6-32 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金、補助金を受けている	活動の場の提供を受けている	情報やアドバイスを受けている	研修機会の提供を受けている	定期的な情報交換をしている	他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
【全体】	1758	72.6	43.6	38.2	29.7	23.8	22.7
任意団体	1520	76.8	45.7	38.8	31.0	21.9	22.8
特定非営利活動法人	222	45.5	28.4	33.8	21.2	35.6	21.2
その他の法人	10	50.0	60.0	40.0	20.0	50.0	30.0
無回答	6	66.7	66.7	50.0	50.0	33.3	33.3

	(n)	事業委託を受けている	協働事業を提案し実施している	政策立案過程に参加している	職員を対象にした研修等を開催している	その他	無回答
【全体】	1758	13.7	13.1	5.7	3.8	1.8	3.6
任意団体	1520	9.3	10.7	4.7	2.7	1.4	3.4
特定非営利活動法人	222	42.8	28.4	12.2	11.3	4.5	5.9
その他の法人	10	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-
無回答	6	33.3	16.7	16.7	-	-	-

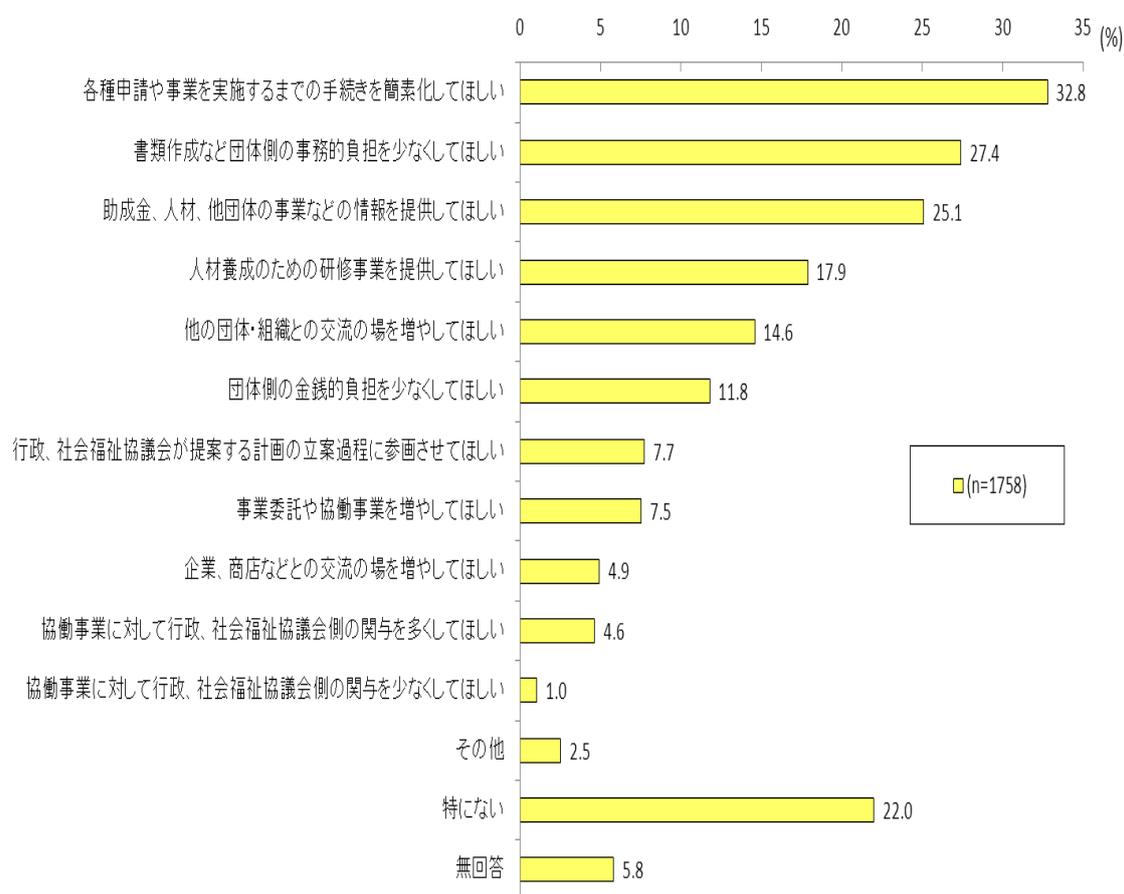
(11) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(32.8%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(27.4%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(25.1%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(31.8%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(25.9%)と要望する団体が多い。「特定非営利活動法人」でも、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(38.3%)が多いが、「事業委託や協働事業を増やしてほしい」(35.1%)も多くなっている。

図表 6-33 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）



図表 6-34 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい
【全体】	1758	32.8	27.4	25.1	17.9	14.6	11.8	7.7
任意団体	1520	31.8	25.9	23.8	18.2	13.9	10.3	5.5
特定非営利活動法人	222	38.3	36.5	33.3	16.2	19.4	22.1	22.5
その他の法人	10	50.0	40.0	40.0	10.0	-	20.0	10.0
無回答	6	50.0	50.0	33.3	16.7	16.7	-	33.3

	(n)	事業委託や協働事業を増やしてほしい	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	その他	特にない	無回答
【全体】	1758	7.5	4.9	4.6	1.0	2.5	22.0	5.8
任意団体	1520	3.4	2.8	4.2	0.9	2.5	23.9	5.9
特定非営利活動法人	222	35.1	18.9	6.8	1.4	2.7	9.0	5.4
その他の法人	10	-	10.0	10.0	-	-	30.0	-
無回答	6	16.7	-	-	-	-	-	-

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者の数と世代交代

活動における問題点、課題としては「活動者の数が足りない」(39.7%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(38.4%)、「活動に必要な資金が不足している」(24.1%)、「活動者の能力向上が必要である」(23.5%)、「活動がマンネリ化している」(17.3%)などと続いている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「特に問題はない」(16.0%)という団体も多く、「特定非営利活動法人」では、「資金不足」が47.1%と最も多くなっており、次に「活動者数が足りない」(44.4%)、「活動者の能力向上が必要である」(32.9%)、「世代交代が遅れている」(32.6%)となっている。

活動分野別にみると、「環境保全」では、「活動者の数が足りない」(53.6%)、「世代交代が遅れている」(51.8%)がそれぞれ半数を超えている。また「まちづくり」でも「世代交代が遅れている」(53.4%)が半数を超えている。

支出総額別にみると、支出総額「500万円以上2,000万円未満」の半数が「資金不足」を課題としている。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
活動者の数が足りない	39.7	38.6
世代交代が遅れている	38.4	37.3
活動に必要な資金が不足している	24.1	29.2
活動者の能力向上が必要である	23.5	23.5
活動がマンネリ化している	17.3	19.6
リーダーを支援する体制が弱い	12.0	13.7
社会的信用や社会での認知度が低い	9.4	10.2
地域社会との関わりが乏しい	9.4	8.9
他の団体等との連携や協働が弱い	9.0	(前回不問)
活動場所の確保が難しい	8.4	8.4
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	5.8	6.9
活動者同士の意思疎通が十分でない	4.1	5.4
他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	0.9	1.0
その他	3.8	6.2
特に問題はない	14.8	11.3
無回答	4.0	2.7

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
任意団体	2118	38.9	39.6	20.1	21.9	17.8	10.8	7.8	7.7
特定非営利活動法人	374	44.4	32.6	47.1	32.9	14.2	19.0	17.9	18.7
その他の法人	14	35.7	28.6	35.7	14.3	14.3	28.6	21.4	7.1
無回答	9	33.3	33.3	11.1	22.2	44.4	-	-	22.2

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
任意団体	2118	7.6	7.9	3.2	3.8	0.8	3.9	16.0	4.4
特定非営利活動法人	374	17.1	11.5	20.1	5.6	1.3	3.7	7.5	1.9
その他の法人	14	14.3	7.1	21.4	7.1	-	-	28.6	-
無回答	9	-	-	-	-	-	-	22.2	-

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
福祉・保健・医療	1541	39.4	39.8	21.2	22.8	17.6	11.3	8.3	8.9
社会教育	59	44.1	33.9	16.9	27.1	15.3	6.8	8.5	10.2
まちづくり	116	36.2	53.4	24.1	21.6	18.1	12.1	6.9	7.8
文化・スポーツ	184	35.9	22.8	25.0	26.6	12.5	12.5	8.7	7.6
環境保全	110	53.6	51.8	38.2	24.5	24.5	20.0	9.1	13.6
子ども	223	38.1	32.3	22.0	26.9	15.7	11.7	10.8	8.1
ボランティア支援	19	42.1	31.6	26.3	15.8	21.1	10.5	5.3	10.5
その他	176	40.3	33.5	40.3	26.7	15.9	14.2	19.3	14.2
無回答	87	39.1	41.4	33.3	13.8	20.7	14.9	11.5	12.6

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
福祉・保健・医療	1541	8.2	8.1	4.5	4.0	0.9	3.6	15.4	4.0
社会教育	59	11.9	10.2	6.8	5.1	-	8.5	16.9	1.7
まちづくり	116	16.4	5.2	13.8	3.4	-	0.9	17.2	2.6
文化・スポーツ	184	6.0	10.9	5.4	2.7	1.6	2.2	15.2	6.0
環境保全	110	10.9	6.4	9.1	4.5	0.9	4.5	4.5	3.6
子ども	223	8.1	12.1	5.4	5.4	0.9	4.9	17.9	1.8
ボランティア支援	19	10.5	10.5	5.3	-	5.3	-	21.1	5.3
その他	176	14.2	8.0	11.4	5.1	1.1	5.7	10.2	3.4
無回答	87	8.0	5.7	3.4	4.6	-	4.6	12.6	9.2

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動者の能力向上が必要である	活動がマンネリ化している	リーダーを支援する体制が弱い	社会的信用や社会での認知度が低い	地域社会との関わりが乏しい
【全体】	2515	39.7	38.4	24.1	23.5	17.3	12.0	9.4	9.4
10万円未満	1248	40.3	36.5	17.3	19.0	17.5	9.5	8.1	8.0
10万円以上、100万円未満	855	39.6	42.3	28.3	26.4	19.1	13.2	9.5	8.7
100万円以上、500万円未満	129	44.2	45.7	44.2	30.2	11.6	23.3	14.7	15.5
500万円以上、1,000万円未満	56	37.5	35.7	53.6	39.3	8.9	19.6	8.9	16.1
1,000万円以上、2,000万円未満	44	47.7	22.7	54.5	31.8	15.9	9.1	25.0	13.6
2,000万円以上	82	36.6	37.8	25.6	46.3	22.0	24.4	14.6	24.4
無回答	101	26.7	29.7	16.8	13.9	8.9	6.9	6.9	7.9

	(n)	他団体等との連携や協働が弱い	活動場所の確保が難しい	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	活動者同士の意思疎通が十分でない	他団体の進出で活動の場が狭くなった	その他	特に問題はない	無回答
【全体】	2515	9.0	8.4	5.8	4.1	0.9	3.8	14.8	4.0
10万円未満	1248	8.0	7.3	2.6	4.3	0.8	3.8	17.3	4.1
10万円以上、100万円未満	855	8.8	9.8	4.4	3.3	1.1	3.3	13.9	2.6
100万円以上、500万円未満	129	16.3	10.1	20.9	6.2	0.8	3.9	3.9	3.9
500万円以上、1,000万円未満	56	10.7	3.6	19.6	8.9	-	5.4	8.9	1.8
1,000万円以上、2,000万円未満	44	15.9	13.6	34.1	4.5	2.3	6.8	9.1	4.5
2,000万円以上	82	15.9	9.8	20.7	3.7	1.2	6.1	8.5	1.2
無回答	101	5.0	7.9	5.0	3.0	1.0	5.0	16.8	17.8

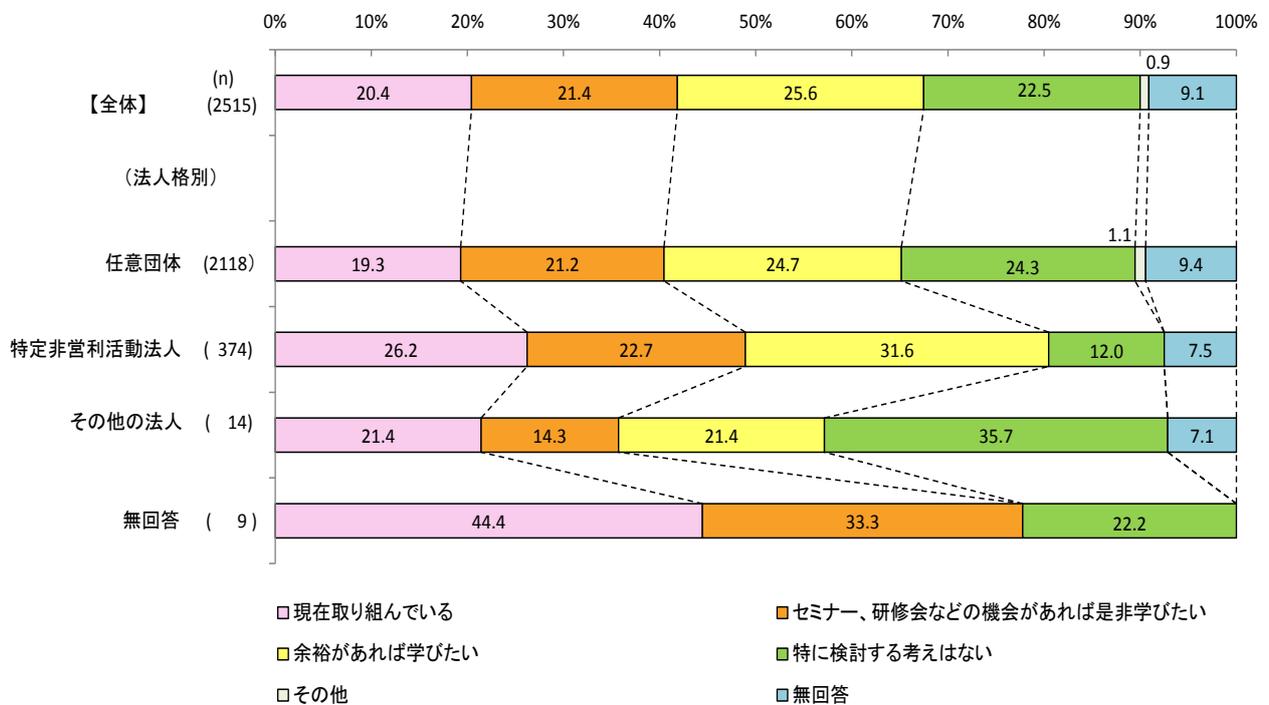
(2) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは約2割

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(20.4%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(21.4%)、「余裕があれば学びたい」(25.6%)、「特に検討する考えはない」(22.5%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、先の4回答がそれぞれ2割前後とほぼ同割合となっている。「特定非営利活動法人」については、「余裕があれば学びたい」(31.6%)が最も多く、「特に検討する考えはない」(12.0%)は少ない。

図表 7-5 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



(3) 活動の方向性

活動の拡大・充実が約4割、現状維持が半数以上

今後の活動については、「現状を維持する」(56.5%)が最も多く、次いで「拡大・充実する」(37.9%)で、「縮小する」(1.6%)、「やめる」(0.5%)は僅かであった。

地域別にみると、「拡大・充実する」としたのは、「神戸」(41.2%)、「阪神南」(46.8%)、「阪神北」(50.2%)の阪神間で、4～5割となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「現状を維持する」(60.6%)が多く、「特定非営利活動法人」は、「拡大・充実する」(64.4%)が多くなっている。

発足年別にみると、「発足年」が「2010年以降」のグループのみ、「拡大・充実する」が「現状を維持する」を上回っているが、他の年代では、全て「拡大・充実する」が「現状を維持する」を下回っている。特に、発足年が「1995年～1999年」は、最も大きく下回っており、「縮小する」が多くなっている。

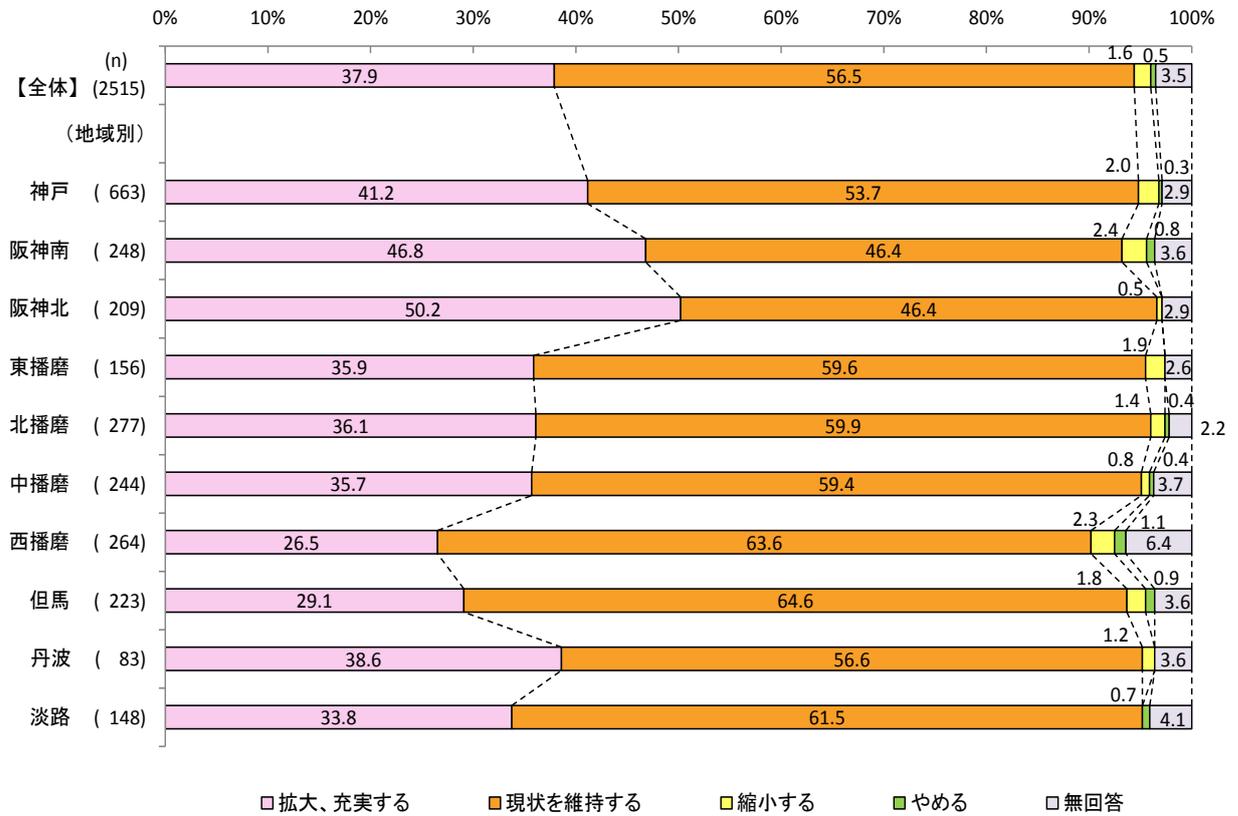
活動分野別にみると、「その他」のみ「拡大・充実する」が「現状を維持する」を上回っているが、他の分野では、「拡大・充実する」が「現状を維持する」を下回っている。その中でも、「まちづくり」、「環境保全」、「ボランティア支援」はその差が少ないが、これら以外の分野は、その差が大きくなっている。

支出総額別にみると、支出が多いほど「拡大・充実する」が多くなる傾向がみられ、支出総額「2,000万円以上」では約8割(80.5%)に達する。一方、「現状を維持する」は支出が少ないほど多くなり、「10万円未満」では6割以上(63.3%)となっている。

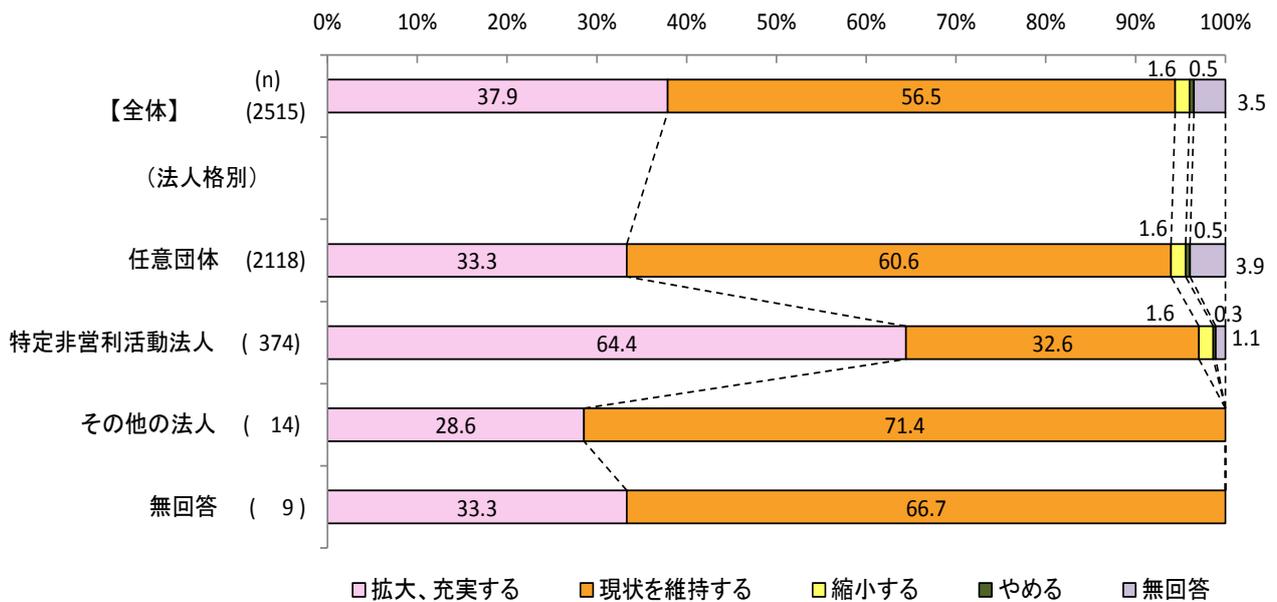
図表 7-6 活動の方向性 (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	2,515	2,142
拡大・充実する	37.9	32.0
現状を維持する	56.5	64.4
縮小する	1.6	1.9
やめる	0.5	0.8
無回答	3.5	0.9

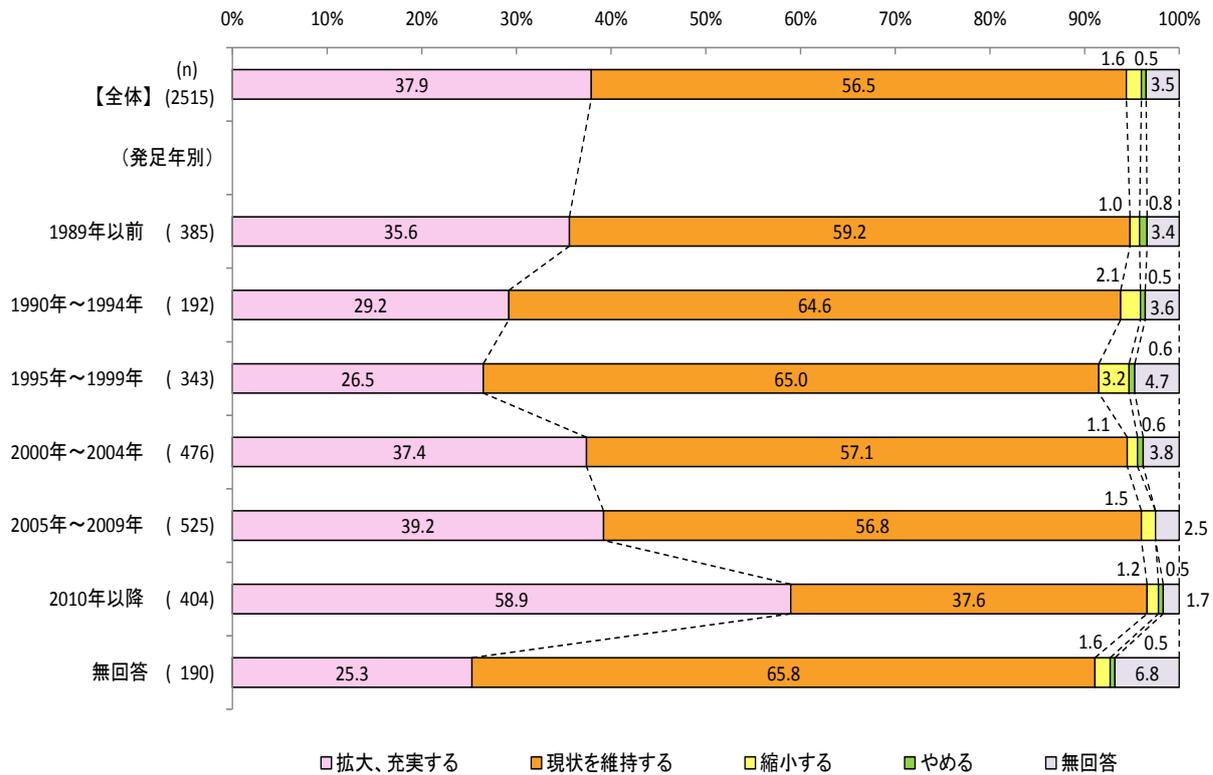
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



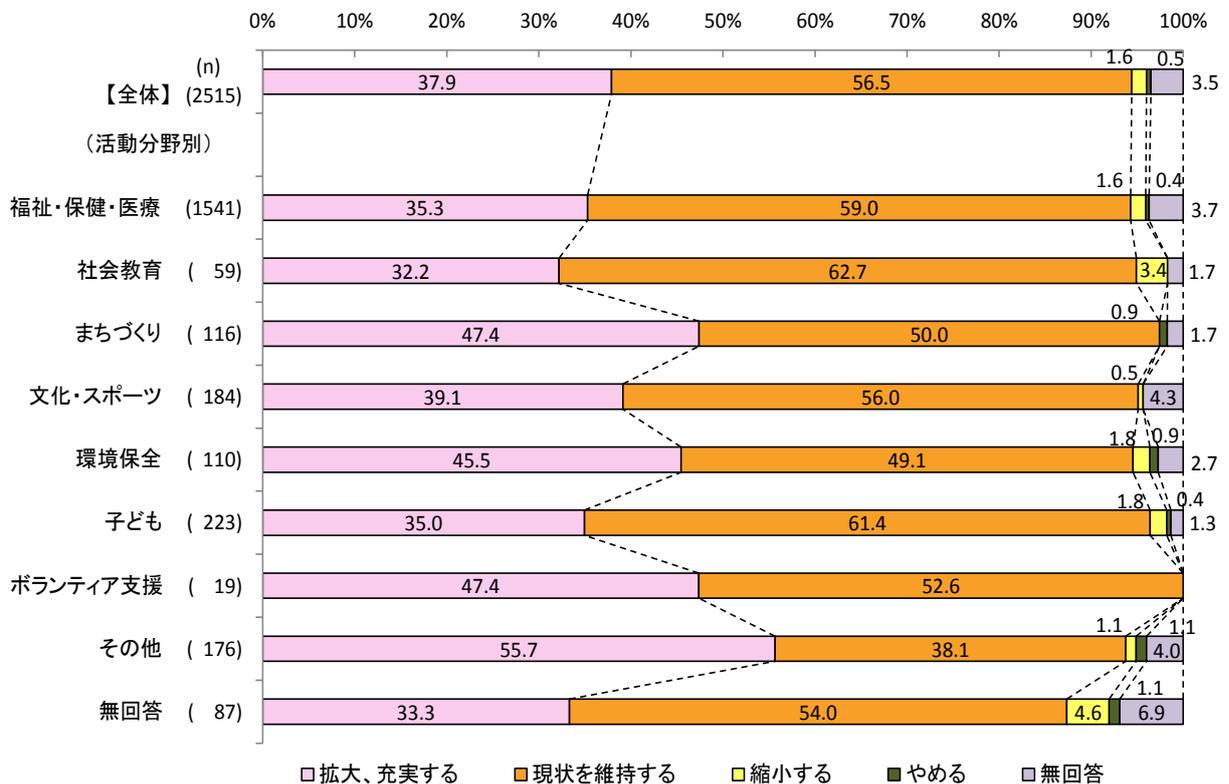
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／法人格別）



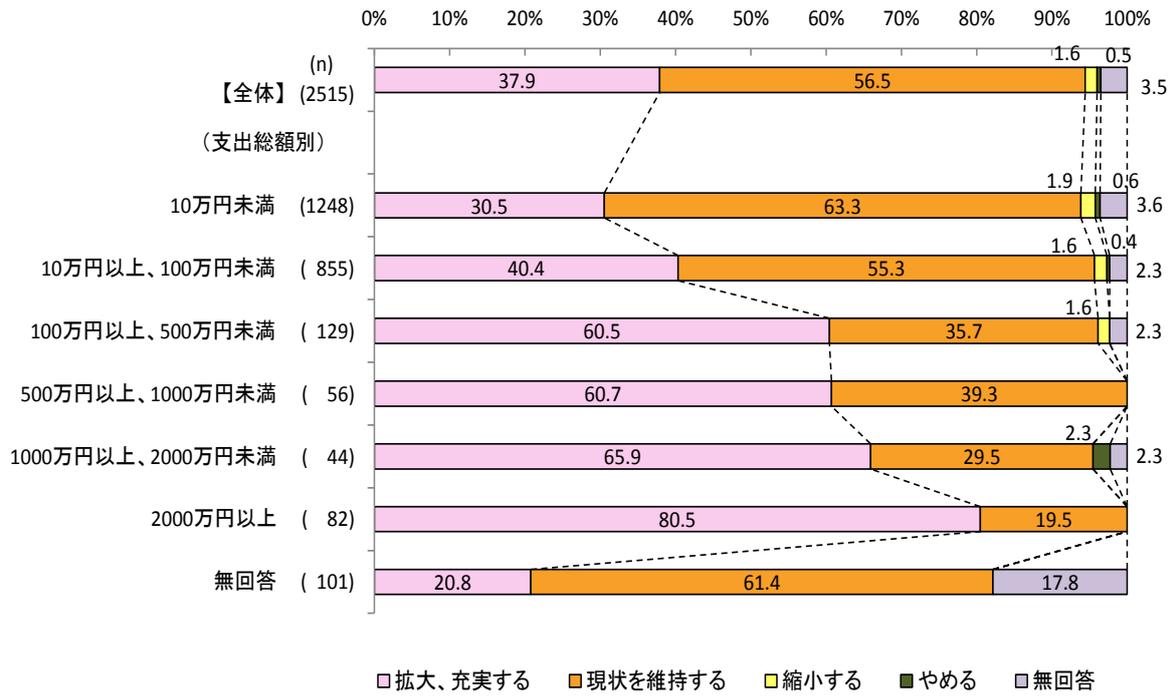
図表 7-9 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-11 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(4) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が6割強

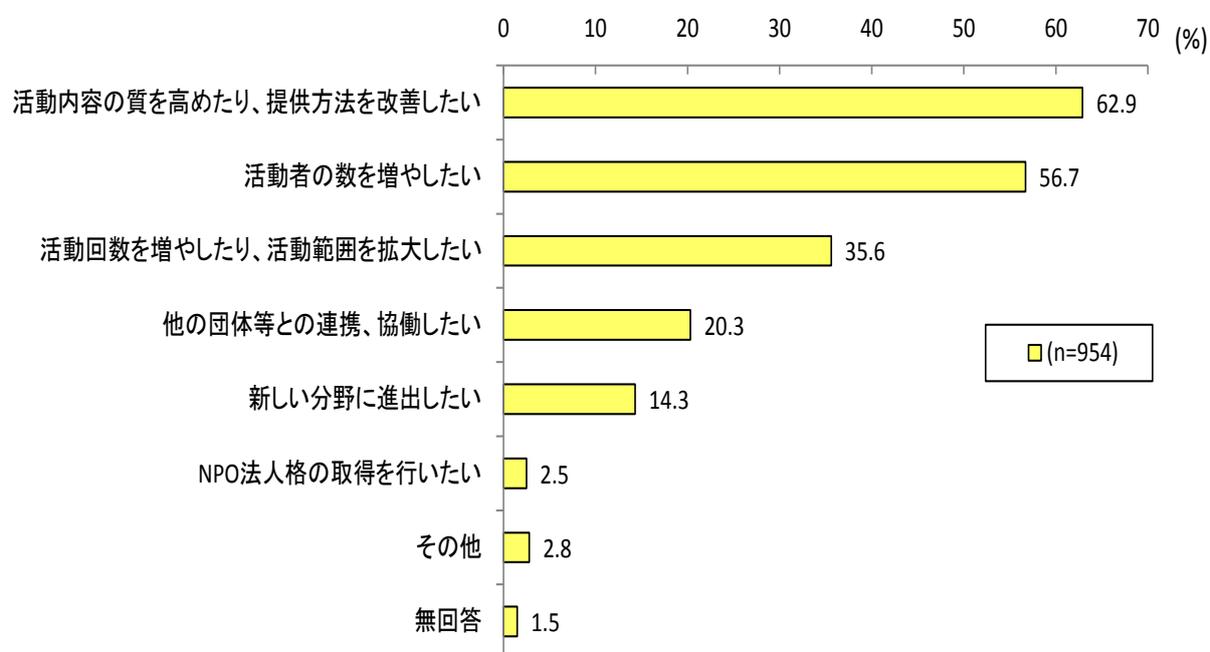
今後の活動を拡大、充実すると回答した 954 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」が約6割強（62.9%）と最も多く、次いで「活動者の数を増やしたい」（56.7%）、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」（35.6%）となっている。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」は、「新しい分野に進出したい」（29.5%）、「他の団体との連携・協働をしたい」（36.9%）で、大幅に「任意団体」の割合を上回っているが、「活動者の数を増やしたい」は、「特定非営利活動法人」の方が、「任意団体」をわずか（3.9ポイント）であるが下回っている。

発足年別にみると、「活動者の数を増やしたい」は、「1989年以前」（64.2%）、「1990年～1994年」（67.9%）、「1995年～1999年」（64.8%）で多くなっているが、他の年代では「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」が最も高くなっている。「活動の回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい」、「他の団体等と連携・協働したい」は、概ね発足年が新しいほど高くなっている。

活動分野別にみると、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい」は、「まちづくり」（74.5%）、「子ども」（71.8%）と多くなっており、「ボランティア支援」では、他の分野と比べると「新しい分野に進出したい」（33.3%）、「他の団体との連携・協働をしたい」（33.3%）も多くなっている。

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答）



図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
任意団体	706	60.2	57.4	31.3	14.7	8.9	3.3	3.1	1.7
特定非営利活動法人	241	71.4	53.5	47.7	36.9	29.5	-	2.1	0.8
その他の法人	4	50.0	100.0	50.0	25.0	-	-	-	-
無回答	3	33.3	100.0	66.7	-	66.7	33.3	-	-

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
1989年以前	137	60.6	64.2	29.2	13.9	8.0	1.5	2.2	1.5
1990年～1994年	56	62.5	67.9	25.0	8.9	1.8	-	-	5.4
1995年～1999年	91	60.4	64.8	23.1	12.1	8.8	1.1	5.5	1.1
2000年～2004年	178	69.1	50.6	32.0	22.5	12.4	2.2	5.1	-
2005年～2009年	206	59.7	51.9	34.5	20.4	21.4	2.9	1.5	1.9
2010年以降	238	67.2	54.6	51.7	30.3	19.3	3.8	2.1	0.8
無回答	48	43.8	60.4	29.2	10.4	8.3	4.2	4.2	4.2

図表 7-15 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい	活動者の数を増やしたい	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい	他団体等との連携、協働したい	新しい分野に進出したい	NPO 法人格の取得を行いたい	その他	無回答
【全体】	954	62.9	56.7	35.6	20.3	14.3	2.5	2.8	1.5
福祉・保健・医療	544	60.3	57.7	33.6	16.5	13.8	2.0	3.1	1.8
社会教育	19	68.4	42.1	26.3	26.3	-	-	5.3	-
まちづくり	55	74.5	52.7	43.6	29.1	18.2	3.6	1.8	-
文化・スポーツ	72	62.5	58.3	34.7	19.4	9.7	2.8	1.4	-
環境保全	50	60.0	64.0	34.0	30.0	18.0	2.0	4.0	-
子ども	78	71.8	56.4	38.5	28.2	12.8	3.8	1.3	-
ボランティア支援	9	55.6	44.4	33.3	33.3	33.3	-	-	-
その他	98	69.4	59.2	40.8	25.5	17.3	2.0	2.0	3.1
無回答	29	48.3	34.5	44.8	13.8	17.2	10.3	6.9	3.4

8. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 団体としての救援、復興支援活動

4分の1が、災害救援・復興支援活動を実施

「活動しなかった」「無回答」を除いた 639 団体が最近の災害時に活動しており、全体の 25.4%となっている。

その救援・復興支援をした災害は、「平成 23 年東日本大震災」(17.9%) が最も多く、次いで、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(6.0%) 「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(5.8%) となっており、「活動をしなかった」は約 7 割 (69.7%) となっている。

地域別にみると、「西播磨」では、「平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)」(24.2%) を、「但馬」「淡路」では、「平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)」(18.4%、12.2%) の災害を多く支援している。「丹波」では、「活動しなかった」(81.9%) 割合が高くなっている。

法人格別では、「特定非営利活動法人」は「任意団体」と比べて、「平成 23 年東日本大震災」(26.2%)、「平成 16 年新潟県中越地震」(2.4%) など、遠方の支援が多くなっている。

発足年別にみると、全体的に「平成 23 年東日本大震災」での活動が多いが、その年代は「2005 年～2009 年」(21.5%) が最も多く、次いで「1989 年以前」(20.5%) となっている。また、「活動しなかった」は、「2010 年以降」(79.0%) が最も多く、次いで、阪神・淡路大震災直後に発足した「1995 年～1999 年」(72.6%) となっている。

図表 8-1 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
平成 23 年東日本大震災	450	17.9
平成 19 年新潟県中越沖地震	40	1.6
平成 19 年能登半島地震	14	0.6
平成 16 年新潟県中越地震	31	1.2
平成 23 年台風 12 号(紀伊半島被災)	18	0.7
平成 21 年台風 9 号(佐用町等被災)	147	5.8
平成 16 年台風 23 号(豊岡・淡路等被災)	151	6.0
その他	49	1.9
活動しなかった	1,754	69.7
無回答	122	4.9

図表 8-2 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／地域別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
神戸	663	18.1	2.7	1.1	2.0	0.8	2.7	3.8	3.2	70.9	5.4
阪神南	248	19.4	2.0	0.8	1.2	-	2.8	2.8	1.2	71.0	5.6
阪神北	209	23.4	1.4	-	1.4	2.4	4.8	5.3	2.9	67.9	1.9
東播磨	156	15.4	0.6	-	0.6	-	3.2	2.6	1.9	78.2	3.2
北播磨	277	18.4	2.2	1.4	1.8	1.4	6.5	7.2	0.7	72.6	4.7
中播磨	244	13.1	1.2	-	-	0.4	6.1	3.3	1.6	77.0	4.5
西播磨	264	20.1	-	-	0.8	0.8	24.2	4.5	1.5	58.0	4.9
但馬	223	15.2	1.3	0.4	0.9	0.4	2.7	18.4	1.8	62.8	6.3
丹波	83	9.6	-	-	-	-	-	6.0	-	81.9	3.6
淡路	148	20.9	0.7	-	1.4	-	2.7	12.2	1.4	63.5	6.1

図表 8-3 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／法人格別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
任意団体	2118	16.4	1.4	0.5	1.0	0.8	5.9	6.1	2.0	70.7	5.3
特定非営利活動法人	374	26.2	2.1	0.8	2.4	0.3	5.1	5.1	1.9	64.7	2.4
その他の法人	14	14.3	-	-	-	-	7.1	14.3	-	57.1	7.1
無回答	9	22.2	22.2	-	11.1	-	11.1	11.1	-	77.8	-

図表 8-4 災害時の団体としての救援、復興支援（複数回答／発足年別）

	(n)	東日本 大震災 (H23)	新潟県中 越沖地震 (H19)	能登半 島地震 (H19)	新潟県中 越地震 (H16)	台風12号 (H23)	台風9号 (H21)	台風23号 (H16)	その他	活 動 しなかつ た	無回答
【全体】	2515	17.9	1.6	0.6	1.2	0.7	5.8	6.0	1.9	69.7	4.9
1989年以前	385	20.5	2.1	0.3	1.8	0.8	9.1	12.5	4.2	61.0	2.3
1990年～1994年	192	16.1	2.1	1.0	1.6	1.6	6.8	8.3	3.1	71.4	4.2
1995年～1999年	343	17.8	2.3	0.9	1.5	1.2	3.2	5.0	2.3	72.6	4.7
2000年～2004年	476	16.8	2.1	0.8	1.5	0.8	8.0	6.5	1.9	68.3	5.7
2005年～2009年	525	21.5	0.6	0.2	0.8	0.2	4.8	4.6	1.7	69.7	3.6
2010年以降	404	15.1	0.7	0.5	0.7	0.2	2.5	1.7	-	79.0	3.7
無回答	190	13.2	2.1	0.5	1.1	1.1	7.9	4.2	0.5	64.7	14.7

(2) 活動をしなかった理由

活動をしなかった理由は、資金的な事情が大きい

活動をしなかった理由は「資金的な余裕がない」(23.3%)が最も多く、次いで「被災地が遠い」(22.3%)、「何をしたらよいかわからない」(21.8%)となっている。

また、「その他」(23.8%)が最も多くなっているが、その自由記述の中には、「高齢」「募金等個人で対応」などが多かった。

地域別では、大きな差は見られないが、「資金の余裕がない」は、「神戸」(27.4%)、「阪神南」(25.6%)、「中播磨」(27.1%)が多くなっており、「何をしたらよいかわからない」は、「東播磨」(28.7%)、「西播磨」(27.5%)、「淡路」(33.0%)が多くなっている。

法人格別でみると、「特定非営利活動法人」は、「資金的な余裕がない」(33.1%)が最も多くなっているが、「任意団体」では、「被災地が遠い」(23.3%)が多くなっている。

発足年別でみると、「資金的な余裕がない」では、「2005年～2009年」(30.6%)が最も多く、次いで「1995年～1999年」(25.3%)が多い。また、「多忙」では、「1995年～1999年」(23.3%)が多くなっている。

図表 8-5 活動をしなかった理由（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	1,754	
資金的な余裕がない	409	23.3
被災地が遠い	392	22.3
何をしたらよいかわからない	383	21.8
多忙	283	16.1
情報がない	197	11.2
被災地と関わりがない	195	11.1
その他	417	23.8
無回答	267	15.2

図表 8-6 活動をしなかった理由（複数回答／地域別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地が 遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
神戸	470	27.4	20.9	19.1	18.3	11.3	13.4	26.0	13.8
阪神南	176	25.6	19.3	17.6	14.2	8.5	10.2	19.3	25.0
阪神北	142	24.6	26.1	19.7	20.4	8.5	12.7	21.8	19.0
東播磨	122	15.6	24.6	28.7	15.6	10.7	10.7	20.5	15.6
北播磨	201	20.4	22.9	22.4	13.9	8.5	10.9	31.3	14.4
中播磨	188	27.1	25.5	20.2	17.6	14.9	15.4	17.0	14.4
西播磨	153	20.9	22.9	27.5	12.4	13.7	5.9	26.1	12.4
但馬	140	20.7	22.1	19.3	12.1	13.6	8.6	32.1	11.4
丹波	68	20.6	19.1	23.5	22.1	8.8	5.9	20.6	14.7
淡路	94	14.9	21.3	33.0	12.8	13.8	7.4	11.7	11.7

図表 8-7 活動をしなかった理由（複数回答／法人格別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地が 遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
任意団体	1497	21.7	23.3	22.7	15.7	11.4	10.4	23.5	14.8
特定非営利活動法人	242	33.1	15.7	16.5	18.6	10.3	14.9	26.0	17.4
その他の法人	8	37.5	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
無回答	7	14.3	42.9	14.3	14.3	-	28.6	-	14.3

図表 8-8 活動をしなかった理由（複数回答／発足年別）

	(n)	資金的な 余裕がな い	被災地 が遠い	何をしたら よいかわか らない	多忙	情報がな い	被災地と 関わりが ない	その他	無回答
【全体】	1754	23.3	22.3	21.8	16.1	11.2	11.1	23.8	15.2
1989年以前	235	17.9	27.7	19.6	13.6	8.9	9.4	21.7	22.1
1990年～1994年	137	19.7	26.3	28.5	13.9	10.9	10.9	12.4	16.8
1995年～1999年	249	25.3	22.5	19.7	23.3	11.6	10.8	20.5	14.1
2000年～2004年	325	24.0	22.5	23.4	14.8	14.8	12.9	20.0	17.2
2005年～2009年	366	30.6	23.2	24.3	18.0	11.7	11.7	19.4	15.8
2010年以降	319	19.7	14.4	16.6	12.2	8.8	9.1	46.4	7.5
無回答	123	19.5	25.2	25.2	17.1	10.6	13.8	11.4	15.4

(3) 東日本大震災の支援活動期間

震災直後1週間から現在まで、常に2割から4割近くが活動

東日本大震災で支援活動を行った450団体にその支援活動の期間を聞いたところ、「震災直後3ヶ月～平成24年3月」(36.4%)が最も多く、次いで「震災直後1ヶ月～3ヶ月以内」(33.8%)、「平成24年4月～平成25年3月」(25.8%)、「震災直後1週間～1ヶ月以内」(23.3%)、「平成25年4月～現在」(23.3%)と続いている。また、「震災直後～1週間以内」(8.2%)は少なかった。

地域別にみると、「西播磨」(15.1%)、「神戸」(10.8%)では、震災直後から支援している団体が多く、また、「神戸」(39.2%)、「阪神南」(33.3%)では、「平成25年4月～現在」において、支援している団体が多い。

法人格別にみると、「任意団体」に比べ、「特定非営利活動法人」は、支援している団体の割合が高くなっている。

発足年別にみると、大きな差は見られないが、「震災直後1週間～1ヶ月以内」では、「1990～1994年」(32.3%)が多く活動し、「震災直後1ヶ月～3ヶ月以内」では、「1989年以前」(39.0%)、「1995～1999年」(36.1%)、「2010年以降」(36.1%)が多く活動している。

図表 8-9 支援活動を行った期間（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	450	
震災直後から1週間以内	37	8.2
震災直後1週間～1ヶ月以内	105	23.3
震災直後1ヶ月～3ヶ月以内	152	33.8
震災直後3ヶ月～平成24年3月	164	36.4
平成24年4月～平成25年3月	116	25.8
平成25年4月～現在	105	23.3
無回答	57	12.7

図表 8-10 支援活動を行った期間（複数回答／地域別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
神戸	120	10.8	22.5	34.2	44.2	37.5	39.2	10.0
阪神南	48	8.3	20.8	31.3	43.8	41.7	33.3	10.4
阪神北	49	6.1	26.5	53.1	44.9	30.6	24.5	6.1
東播磨	24	8.3	20.8	16.7	41.7	25.0	16.7	16.7
北播磨	51	3.9	19.6	51.0	19.6	15.7	9.8	17.6
中播磨	32	3.1	28.1	31.3	25.0	15.6	15.6	18.8
西播磨	53	15.1	22.6	28.3	35.8	17.0	18.9	11.3
但馬	34	2.9	29.4	23.5	8.8	14.7	5.9	20.6
丹波	8	-	12.5	25.0	37.5	-	12.5	25.0
淡路	31	9.7	25.8	16.1	48.4	9.7	9.7	9.7

図表 8-11 支援活動を行った期間（複数回答／法人格別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
任意団体	348	6.6	22.4	32.2	32.8	20.1	16.7	14.7
特定非営利活動法人	98	13.3	26.5	38.8	49.0	44.9	46.9	6.1
その他の法人	2	-	-	50.0	100.0	100.0	50.0	-
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-

図表 8-12 支援活動を行った期間（複数回答／発足年別）

	(n)	震災直後 ～1週間 以内	震災直後 1週間～ 1ヶ月以内	震災直後 1ヶ月～ 3ヶ月以内	震災直後 3ヶ月～ 平成24年3月	平成24年4月 ～ 平成25年3月	平成25年4月 ～ 現在	無回答
【全体】	450	8.2	23.3	33.8	36.4	25.8	23.3	12.7
1989年以前	79	8.9	29.1	39.0	32.9	19.0	15.2	12.7
1990年～1994年	31	9.7	32.3	22.6	25.8	6.5	12.9	22.6
1995年～1999年	61	6.6	16.4	36.1	32.8	26.2	23.0	13.1
2000年～2004年	80	11.3	23.8	32.5	51.3	33.8	30.0	15.0
2005年～2009年	113	6.2	22.1	35.4	38.1	32.7	23.0	6.2
2010年以降	61	8.2	18.0	36.1	32.8	24.6	39.3	14.8
無回答	25	8.0	28.0	20.0	24.0	16.0	4.0	16.0

(4) 東日本大震災の支援活動内容

被災地では「励ましイベントの開催」、被災地外では「救援物資の提供」

東日本大震災で支援活動を行った450団体のうち、被災地で活動した145団体にその支援内容を聞いたところ、「励ましイベントの開催」(26.2%)、「救援物資の仕分け」(23.4%)、「友愛訪問」(22.1%)で2割以上になっている。

地域別でみると、「励ましイベントの開催」では「神戸」(34.5%)、「阪神南」(41.7%)、淡路(33.3%)で多くなっている。また、「救援物資の仕分け」は「阪神北」(42.9%)で多くなっている。

法人格別でみると、「救援物資の仕分け」は「任意団体」(30.5%)が多く、「友愛訪問」では、「特定非営利活動法人」(32.7%)が多くなっている。

発足年別でみると、「励ましイベントの開催」は「2010年以降」(33.3%)に発足した団体の割合が最も高くなっている。

また、被災地外で活動した411団体にその支援内容を聞いたところ、「救援物資の提供」(60.6%)、「義捐金の寄付・募金活動」(59.1%)が半数以上で、「励ましイベントの開催」(15.8%)、「物品の制作販売」(11.4%)、「避難被災者の支援活動」(10.9%)と続いている。

地域別でみると、「救援物資の提供」では、「西播磨」(74.0%)、「丹波」(85.7%)、「淡路」(83.3%)で多くなっている。

法人格別でみると、「救援物資の提供」、「義捐金の寄付・募金活動」では、「任意団体」の割合が高く、「励ましイベントの開催」、「避難被災者の支援活動」では、「特定非営利活動法人」の割合が高くなっている。

発足年別でみると、「救援物資の提供」では、「1989年以前」(71.1%)が最も高くなっている。また、「義捐金の寄付・募金活動」でも、「1989年以前」(73.7%)が最も高く、逆に「2010年以降」(40.0%)では少なくなっている。

図表 8-13 被災地での活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	145	
励ましイベントの開催	38	26.2
救援物資の仕分け	34	23.4
友愛訪問	32	22.1
炊き出し	27	18.6
まちづくり活動	16	11.0
避難所の運営(避難者のお世話)	9	6.2
ふれあい喫茶などの交流事業	8	5.5
その他	42	29.0

図表 8-14 被災地での活動（複数回答／地域別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
神戸	55	34.5	10.9	30.9	14.5	12.7	10.9	10.9	36.4
阪神南	12	41.7	16.7	58.3	-	16.7	8.3	-	25.0
阪神北	14	28.6	42.9	7.1	7.1	21.4	-	7.1	28.6
東播磨	5	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-	40.0
北播磨	19	5.3	36.8	10.5	47.4	5.3	5.3	-	10.5
中播磨	7	14.3	28.6	14.3	28.6	-	-	14.3	14.3
西播磨	17	11.8	35.3	5.9	17.6	5.9	5.9	-	29.4
但馬	7	28.6	14.3	-	28.6	-	-	-	42.9
丹波	-	-	-	-	-	-	-	-	-
淡路	9	33.3	33.3	22.2	22.2	22.2	-	-	22.2

図表 8-15 被災地での活動（複数回答／法人格別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
任意団体	95	26.3	30.5	15.8	21.1	8.4	5.3	5.3	23.2
特定非営利活動法人	49	24.5	10.2	32.7	14.3	16.3	8.2	6.1	40.8
その他の法人	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無回答	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-

図表 8-16 被災地での活動（複数回答／発足年別）

	(n)	励ましのイベントの開催	救援物資の仕分け	友愛訪問	炊き出し	まちづくり活動	避難所の運営	ふれあい喫茶などの交流事業	その他
【全体】	145	26.2	23.4	22.1	18.6	11.0	6.2	5.5	29.0
1989年以前	17	23.5	29.4	17.6	29.4	5.9	5.9	5.9	17.6
1990年～1994年	6	-	66.7	-	16.7	-	-	-	33.3
1995年～1999年	22	18.2	31.8	18.2	4.5	4.5	13.6	9.1	27.3
2000年～2004年	31	29.0	19.4	22.6	16.1	22.6	3.2	-	35.5
2005年～2009年	47	27.7	12.8	25.5	27.7	10.6	6.4	6.4	27.7
2010年以降	18	33.3	22.2	27.8	11.1	11.1	5.6	11.1	63.6
無回答	4	50.0	50.0	25.0	-	-	-	-	-

図表 8-17 被災地外での活動（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	411	
救援物資の提供	249	60.6
義捐金の寄付・募金活動	243	59.1
励ましイベントの開催	65	15.8
物品の制作販売	47	11.4
避難被災者の支援活動	45	10.9
被災者の受入、招待活動	25	6.1
まちづくり活動	9	2.2
その他	67	16.3

図表 8-18 被災地外での活動（複数回答／地域別）

	(n)	救援物資の提供	義捐金の寄付・募金活動	励ましイベントの開催	物品の制作販売	避難被災者の支援活動	被災者の受入、招待活動	まちづくり活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
神戸	109	45.9	60.6	24.8	16.5	19.3	9.2	3.7	22.0
阪神南	45	48.9	48.9	15.6	22.2	13.3	6.7	-	31.1
阪神北	46	60.9	58.7	26.1	8.7	6.5	8.7	4.3	15.2
東播磨	23	65.2	69.6	4.3	8.7	8.7	-	-	21.7
北播磨	45	66.7	60.0	15.6	8.9	6.7	-	2.2	8.9
中播磨	27	63.0	63.0	14.8	7.4	7.4	11.1	3.7	11.1
西播磨	50	74.0	68.0	4.0	8.0	12.0	2.0	-	4.0
但馬	29	65.5	58.6	13.8	6.9	3.4	3.4	-	17.2
丹波	7	85.7	57.1	-	-	-	-	-	14.3
淡路	30	83.3	43.3	3.3	3.3	3.3	10.0	33	6.7

図表 8-19 被災地外での活動（複数回答／法人格別）

	(n)	救援物資の提供	義捐金の寄付・募金活動	励ましイベントの開催	物品の制作販売	避難被災者の支援活動	被災者の受入、招待活動	まちづくり活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
任意団体	323	64.7	60.7	13.6	10.5	8.7	5.0	1.9	15.2
特定非営利活動法人	84	46.4	53.6	23.8	15.5	20.2	9.5	3.6	20.2
その他の法人	2	-	50.0	-	-	-	50.0	-	50.0
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-

図表 8-20 被災地外での活動（複数回答／発足年別）

	(n)	救援物資 の提供	義捐金の 寄付・募 金活動	励ましイ ベントの 開催	物品の制 作販売	避難被災 者の支援 活動	被災者の 受入、招 待活動	まちづくり 活動	その他
【全体】	411	60.6	59.1	15.8	11.4	10.9	6.1	2.2	16.3
1989年以前	76	71.1	73.7	6.6	10.5	11.8	11.8	1.3	15.8
1990年～1994年	28	64.3	78.6	7.1	14.3	7.1	-	-	10.7
1995年～1999年	56	58.9	58.9	12.5	19.6	7.1	7.1	1.8	19.6
2000年～2004年	77	53.2	51.9	11.7	10.4	14.3	6.5	3.9	22.1
2005年～2009年	103	56.3	56.3	25.2	11.7	10.7	1.9	1.9	14.6
2010年以降	50	64.0	40.0	22.0	8.0	14.0	4.0	4.0	16.0
無回答	21	61.9	66.7	23.8	-	4.8	14.3	-	4.8

(5) 東日本大震災の支援活動の連携

東日本大震災での支援活動で、約半数が他団体と連携

支援活動では、「特に協力・連携していない」(34.0%)と「無回答」(18.0%)を除く 216 団体 (48.0%) が、他団体と連携している。

「被災地を拠点とするボランティア団体」(21.6%)、「被災地外で活動するボランティア団体」(21.1%)との連携がそれぞれ2割以上ある。

地域別にみると、「被災地を拠点とするボランティア活動団体」との連携では「神戸」(34.2%)、「淡路」(38.7%)が多く、「被災地外を拠点とする団体」との連携は、「阪神南」(37.5%)が多くなっている。他の地域では、「特に連携していない」が多い。

法人格別にみると、「任意団体」は、「連携していない」(37.4%)が最も多いが、「特定非営利活動法人」は、「被災地を拠点とするボランティア団体」(40.8%)との連携が最も多く、全体的に「特定非営利活動法人」の方が、連携して活動している。

発足年別にみると、「1989 年以前」に発足した団体は、「特に連携していない」が約 4 割 (43.0%) と多いが、概ね新しい団体ほど連携して活動している。

図表 8-21 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	450	
被災地を拠点とするボランティア団体	97	21.6
被災地外で活動するボランティア団体	95	21.1
被災地の自治会等地域を基盤とする団体	33	7.3
その他の団体	35	7.8
特に協力・連携していない	153	34.0
無回答	81	18.0

図表 8-22 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／地域別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
神戸	120	34.2	23.3	12.5	12.5	25.0	11.7
阪神南	48	20.8	37.5	12.5	10.4	25.0	14.6
阪神北	49	26.5	18.4	6.1	8.2	38.8	10.2
東播磨	24	16.7	25.0	-	12.5	45.8	8.3
北播磨	51	13.7	5.9	3.9	3.9	45.1	27.5
中播磨	32	12.5	21.9	12.5	6.3	31.3	25.0
西播磨	53	5.7	22.6	-	7.5	39.6	28.3
但馬	34	5.9	11.8	5.9	-	47.1	29.4
丹波	8	12.5	12.5	-	-	62.5	12.5
淡路	31	38.7	22.6	3.2	-	19.4	16.1

図表 8-23 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／法人格別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
任意団体	348	15.8	18.1	5.2	6.9	37.4	21.8
特定非営利活動法人	98	40.8	31.6	14.3	11.2	21.4	5.1
その他の法人	2	50.0	-	-	-	50.0	-
無回答	2	50.0	50.0	50.0	-	50.0	-

図表 8-24 被災地で活動を行う団体と協力・連携（複数回答／発足年別）

	(n)	被災地を拠点とするボランティア団体	被災地外で活動するボランティア団体	被災地の自治会等地域を基盤とする団体	その他の団体	特に協力・連携していない	無回答
【全体】	450	21.6	21.1	7.3	7.8	34.0	18.0
1989年以前	79	16.5	11.4	6.3	7.6	43.0	19.0
1990年～1994年	31	6.5	12.9	3.2	12.9	38.7	25.8
1995年～1999年	61	21.3	21.3	3.3	11.5	32.8	21.3
2000年～2004年	80	22.5	31.3	7.5	5.0	36.3	12.5
2005年～2009年	113	28.3	20.4	7.1	7.1	32.7	12.4
2010年以降	61	27.9	24.6	13.1	9.8	27.9	14.8
無回答	25	8.0	24.0	12.0	-	16.0	48.0

(6) 今後の東日本大震災被災地支援

東日本大震災の被災地支援活動は、今後も継続

今後の東日本大震災被災地支援活動については、「これまで通り活動する」(13.0%)と「現在は活動していないが今後活動する予定」(6.8%)、「規模を拡充する」(0.2%)を合わせると2割が今後も東日本大震災被災地支援を行うとしている。

地域別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計で最も多いのは、「淡路」(29.1%)で、その他2割を超える地域は、「神戸」、「阪神南」、「阪神北」、「東播磨」、「西播磨」となっている。

法人格別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計は、「特定非営利活動法人」(24.3%)が「任意団体」(19.1%)を上回っている。

発足年別にみると、「これまで通り活動する」、「現在は活動していないが今後活動する予定」、「規模を拡充する」の合計で最も多いのは、「1989年以前」(22.5%)、次いで「2005年～2009年」(21.1%)、「1995年～1999年」(21.0%)となっている。

図表 8-25 今後の支援 (単一回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
これまで通り活動する	328	13.0
現在活動していないが、今後活動予定	172	6.8
規模(頻度・参加人数)を拡充する	5	0.2
今後も活動しない	990	39.4
活動停止する	72	2.9
段階的に縮小する	70	2.8
その他	219	8.7
無回答	659	26.2

図表 8-26 今後の支援 (単一回答/地域別)

	(n)	これまで通り活動する	現在は活動していないが、今後活動する予定である	規模(頻度・参加人数等)を拡充する	今後も活動しない	活動を停止する	段階的に縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
神戸	663	15.1	5.4	0.2	43.6	2.9	3.0	7.4	22.5
阪神南	248	15.3	4.8	0.4	37.5	2.0	5.2	10.9	23.8
阪神北	209	13.9	8.6	0.5	32.1	4.8	2.9	11.5	25.8
東播磨	156	10.9	13.5	-	43.6	1.3	1.9	12.2	16.7
北播磨	277	9.7	8.3	-	41.2	3.6	2.2	10.1	24.9
中播磨	244	9.0	7.4	0.4	39.3	2.9	3.7	7.0	30.3
西播磨	264	14.4	5.7	-	35.6	3.8	2.7	7.6	30.3
但馬	223	8.1	5.8	0.4	41.3	2.2	0.4	8.1	33.6
丹波	83	10.8	3.6	-	39.8	2.4	1.2	10.8	31.3
淡路	148	20.3	8.8	-	29.7	1.4	2.7	5.4	31.8

図表 8-27 今後の支援（単一回答／法人格別）

	(n)	これまで 通り活動 する	現在は活 動してい ないが、 今後活動 する予定 である	規模（頻 度・参加 人数等） を拡充す る	今後も活 動しない	活動を停 止する	段階的に 縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
任意団体	2118	12.2	6.8	0.1	39.9	2.7	2.3	8.7	27.2
特定非営利活動法人	374	17.1	6.7	0.5	36.1	4.0	5.9	9.1	20.6
その他の法人	14	14.3	14.3	-	42.9	-	-	-	28.6
無回答	9	33.3	11.1	-	44.4	-	-	-	11.1

図表 8-28 今後の支援（単一回答／発足年別）

	(n)	これまで 通り活動 する	現在は活 動してい ないが、 今後活動 する予定 である	規模（頻 度・参加 人数等） を拡充す る	今後も活 動しない	活動を停 止する	段階的に 縮小する	その他	無回答
【全体】	2515	13.0	6.8	0.2	39.4	2.9	2.8	8.7	26.2
1989年以前	385	14.5	7.5	0.5	37.7	4.4	2.9	8.8	23.6
1990年～1994年	192	13.0	3.1	-	43.2	4.7	1.6	10.4	24.0
1995年～1999年	343	15.2	5.5	0.3	41.1	2.3	2.9	7.3	25.4
2000年～2004年	476	12.2	6.1	0.2	41.2	1.9	2.9	9.7	25.8
2005年～2009年	525	13.7	7.2	0.2	38.5	3.6	4.4	9.5	22.9
2010年以降	404	10.4	9.9	-	38.9	1.7	1.7	7.9	29.5
無回答	190	12.1	5.8	-	34.7	1.6	1.1	6.3	38.4

(7) 今後の災害発生時の支援活動

今後の災害発生時には、約3割が支援

今後の災害発生時に、救済・復興支援活動を行うかどうかについては、「わからない」が半数以上（53.6%）と多いが、「活動する」も約3割（28.3%）となっている。

地域別にみると、「活動する」と答えたのは、「淡路」（35.8%）、次いで「西播磨」（30.7%）、「東播磨」（30.1%）となっている。

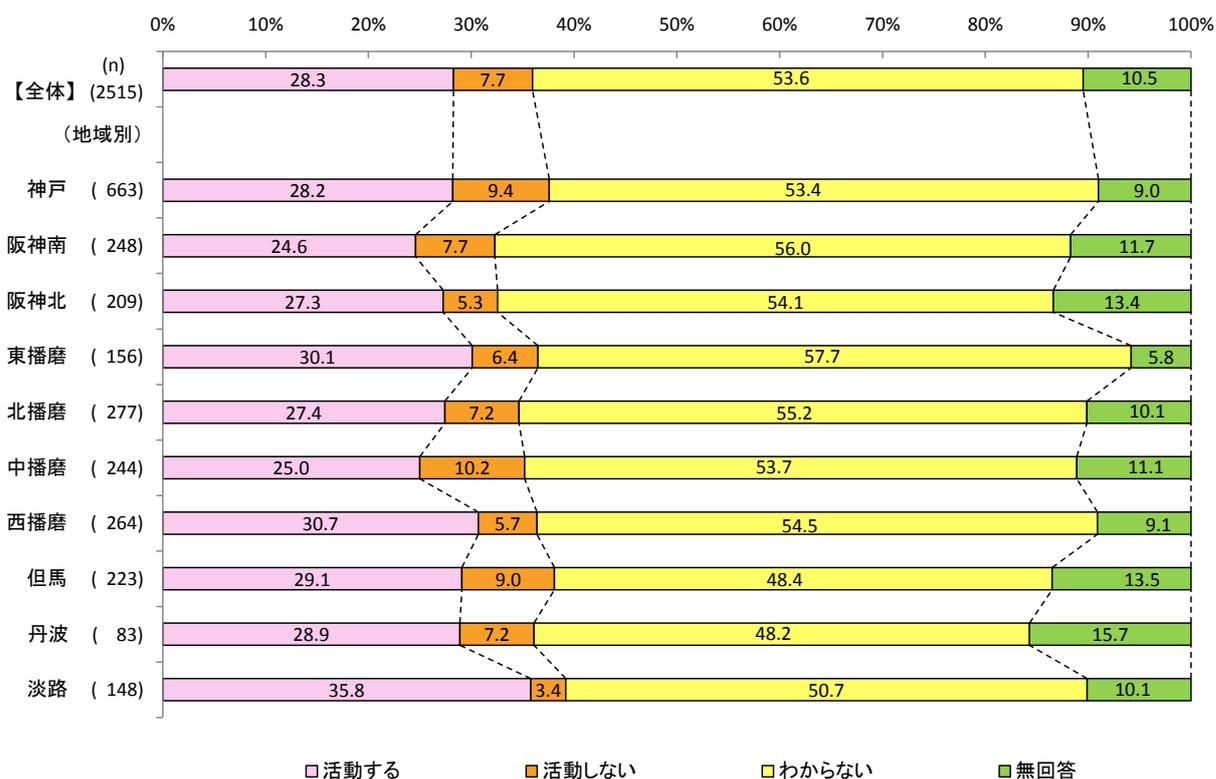
法人格別にみると、「活動する」は、「特定非営利活動法人」（36.9%）、「任意団体」（26.5%）となっている。

発足年別にみると、「1995～1999年」では、「活動する」（24.5%）が、他の年代と比べて最も少なく、「活動しない」（10.5%）は最も多くなっている。

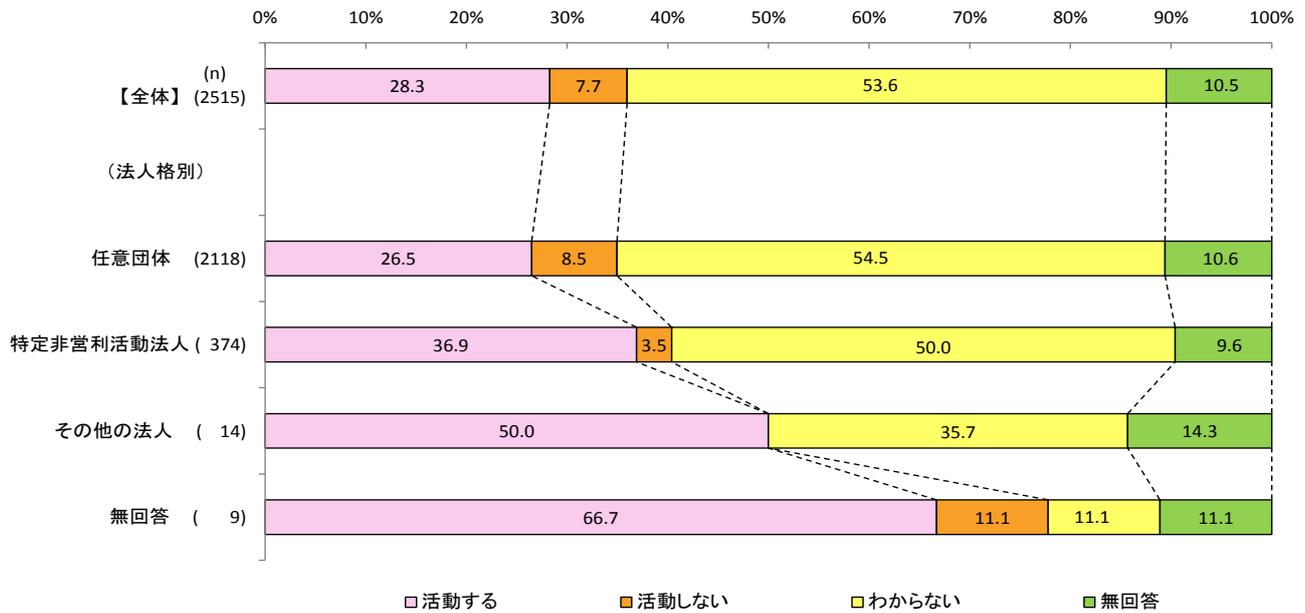
図表 8-29 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
活動する	712	28.3
活動しない	193	7.7
わからない	1347	53.6
無回答	263	10.5

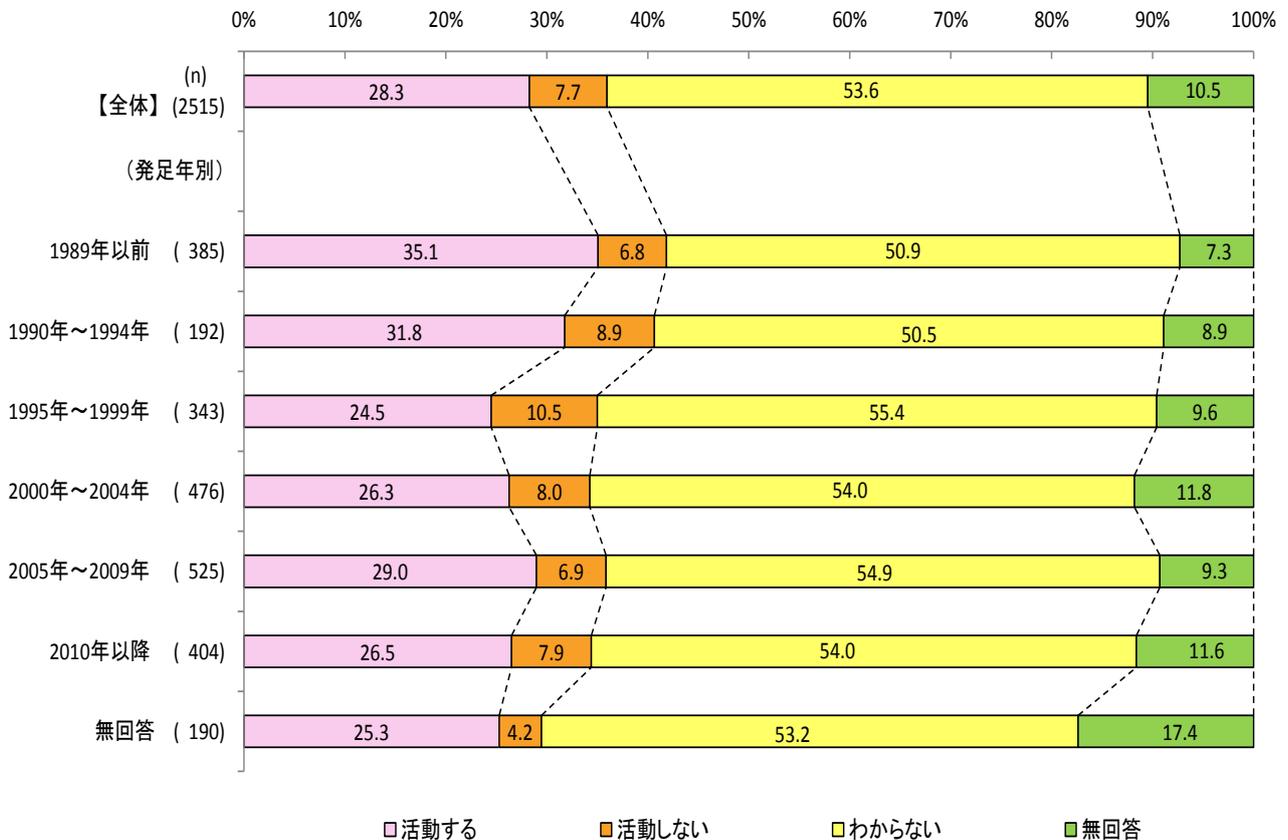
図表 8-30 今後の救済・復興支援活動（単一回答／地域別）



図表 8-31 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答／法人格別）



図表 8-32 今後の災害発生時の救済・復興支援活動（単一回答／発足年別）



9. 兵庫県のボランティア活動

(1) 20年の振り返り

兵庫県のボランティア活動について、評価が高い

20年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、7割を超えており、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、1.9%～2.6%となっている。

また、「ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した」について、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、約5割、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、7.2%～7.7%となっている。

「ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」と「ややそう思う」の割合は、半数を超えており、「思わない」と「あまり思わない」の割合は、6.7%となっている。

図表 9-1 20年の振り返り（単一回答）

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまり思わない	思わない	無回答
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった	49.2	25.5	9.9	1.9	0.7	12.8
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	45.1	30.6	9.0	1.5	0.4	13.4
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	20.2	30.6	27.2	5.5	1.7	14.8
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	16.3	33.6	27.4	6.2	1.5	14.9
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	14.5	31.5	30.5	5.7	1.4	16.4
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	14.0	30.5	29.8	7.4	1.9	16.4
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ ※	15.7	36.3	26.0	5.2	1.5	15.3

※「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むこと

図表 9-2 20年の振り返り（単一回答／16年度との比較）

	思う		思わない		どちらともいえない		無回答	
	26年度	16年度	26年度	16年度	26年度	16年度	26年度	16年度
ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	74.7	80.6	2.6	4.4	9.9	9.2	12.8	5.8
ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった	75.7	(前回不問)	1.9	(前回不問)	9.0	(前回不問)	13.4	(前回不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	50.8	37.5	7.2	16.6	27.2	38.4	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	49.9	33.8	7.7	24.2	27.4	34.6	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった	46.0	43.8	7.1	12.2	30.5	36.4	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	44.5	26.4	9.3	20.4	29.8	45.6	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ	52.0	(前回不問)	6.7	(前回不問)	26.0	(前回不問)	15.3	(前回不問)

※ 平成26年度調査の「そう思う」「ややそう思う」を「思う」、「思わない」「あまり思わない」を「思わない」とした。

※ 平成16年度調査の「わからない」を「どちらともいえない」とした。

(2) 20年間の行政の政策

半数以上の団体が、活動の助けは「助成金」

20年間の行政の政策で活動の助けになったのは「助成金」が半数を超えて(56.8%)最も多く、次いで、「活動場所の提供」(24.7%)、「情報提供・相談」(19.7%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(59.9%)、「活動場所の提供」(26.9%)が多い。「特定非営利活動法人」も「助成金」(39.0%)が多いが、「法律の制定」(NPO法(51.9%)、障害者自立(総合)支援法(18.2%)等)、「事業の委託」(17.9%)が多いのも特徴である。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では、「介護保険法律制定」(10.3%)や「障害者自立(総合)支援法の制定と運用」(11.0%)にかかる政策が影響を与えている。また、「ボランティア支援」は、「事業の委託」(21.1%)や「認定NPO法人制度の創設」(21.1%)も多くなっている。

図表 9-3 20年間の行政の政策（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
助成金	1,428	56.8
活動場所の提供	620	24.7
情報提供・相談	496	19.7
ボランティア活動団体間等の交流会の開催	482	19.2
NPO法の制定と運用	291	11.6
活動している場所の整備・改修	261	10.4
障害者自立(総合)支援法の制定と運用	214	8.5
介護保険法の制定と運用	197	7.8
人材育成	172	6.8
事業の委託	145	5.8
認定NPO法人制度の創設	103	4.1
個人情報保護法の制定と運用	73	2.9
指定管理者制度の創設	53	2.1
その他	9	0.4
特にない	195	7.8
わからない	201	8.0
無回答	202	8.0

図表 9-4 20年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	助成金	活動場所の提供	情報提供・相談	ボランティア活動団体間等の交流会の開催	NPO法の制定と運用	活動している場所の整備・改修
【全体】	2515	56.8	24.7	19.7	19.2	11.6	10.4
任意団体	2118	59.9	26.9	19.5	20.7	4.5	10.7
特定非営利活動法人	374	39.0	11.5	20.3	10.4	51.9	8.8
その他の法人	14	42.9	35.7	14.3	14.3	14.3	7.1
無回答	9	77.8	22.2	44.4	33.3	-	-

	(n)	障害者自立（総合）支援法の制定と運用	介護保険法の制定と運用	人材育成	事業の委託	認定NPO法人制度の創設	個人情報保護法の制定と運用
【全体】	2515	8.5	7.8	6.8	5.8	4.1	2.9
任意団体	2118	6.8	7.2	7.1	3.7	2.6	2.7
特定非営利活動法人	374	18.2	11.0	5.1	17.9	12.6	3.5
その他の法人	14	14.3	21.4	14.3	-	7.1	21.4
無回答	9	-	11.1	-	-	-	-

	(n)	指定管理者制度の創設	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.1	0.4	7.8	8.0	8.0
任意団体	2118	1.1	0.3	7.7	8.6	8.4
特定非営利活動法人	374	7.8	0.5	7.8	4.8	5.6
その他の法人	14	-	-	14.3	7.1	14.3
無回答	9	-	-	-	-	11.1

図表 9-5 20年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	助成金	活動場所の提供	情報提供・相談	ボランティア活動団体間等の交流会の開催	NPO法の制定と運用	活動している場所の整備・改修
【全体】	2515	56.8	24.7	19.7	19.2	11.6	10.4
福祉・保健・医療	1541	57.3	23.8	19.1	20.7	9.9	9.7
社会教育	59	57.6	32.2	23.7	13.6	6.8	10.2
まちづくり	116	60.3	20.7	17.2	19.8	19.0	14.7
文化・スポーツ	184	52.7	32.6	14.1	21.7	9.2	11.4
環境保全	110	59.1	19.1	20.9	15.5	14.5	13.6
子ども	223	61.9	29.6	26.5	17.0	13.0	12.1
ボランティア支援	19	68.4	36.8	31.6	26.3	26.3	5.3
その他	176	49.4	22.7	25.0	10.2	23.3	9.7
無回答	87	47.1	18.4	11.5	16.1	5.7	9.2

	(n)	障害者自立（総合）支援法の制定と運用	介護保険法の制定と運用	人材育成	事業の委託	認定NPO法人制度の創設	個人情報保護法の制定と運用
【全体】	2515	8.5	7.8	6.8	5.8	4.1	2.9
福祉・保健・医療	1541	11.0	10.3	7.2	4.3	4.0	3.4
社会教育	59	6.8	1.7	10.2	6.8	-	1.7
まちづくり	116	4.3	6.9	3.4	11.2	3.4	2.6
文化・スポーツ	184	4.9	1.6	2.7	4.9	4.9	1.6
環境保全	110	3.6	3.6	4.5	9.1	4.5	1.8
子ども	223	2.2	3.6	8.1	9.0	3.1	1.3
ボランティア支援	19	-	-	5.3	21.1	21.1	-
その他	176	6.8	5.1	9.7	9.1	6.3	4.5
無回答	87	5.7	6.9	5.7	2.3	2.3	-

	(n)	指定管理者制度の創設	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.1	0.4	7.8	8.0	8.0
福祉・保健・医療	1541	1.8	0.3	7.9	8.5	8.0
社会教育	59	3.4	-	10.2	1.7	3.4
まちづくり	116	5.2	-	6.9	8.6	6.9
文化・スポーツ	184	4.3	0.5	6.5	7.1	12.0
環境保全	110	2.7	0.9	5.5	6.4	9.1
子ども	223	0.4	0.4	8.1	9.0	4.0
ボランティア支援	19	10.5	-	10.5	-	15.8
その他	176	1.7	0.6	9.7	4.5	5.7
無回答	87	-	-	5.7	12.6	17.2

(3) ひょうごボランティアプラザの利用

約半数がボランティアプラザを利用

「特にない」「わからない」「無回答」を除く 1,251 団体 (49.7%) が、ひょうごボランティアプラザを利用している。

その利用内容は、ひょうごボランティアプラザは、「活動資金支援」の利用が 4 割 (40.3%)、次いで「活動場所の提供」(9.0%)、「情報提供・相談」(8.3%) となっている。

地域別にみると、プラザを利用する割合（「特にない」、「わからない」、「無回答」の割合を除く）は、「神戸」や「東播磨」では、55.1%～58.5%と高く、割合が低い「但馬」や「西播磨」でも 35.9%～39.0%となっており、全域で利用されている。

法人格別にみると、「任意団体」は「活動資金支援」(44.1%) で突出しており、「特定非営利活動法人」は「情報提供・相談」(31.3%)、「活動資金支援」(17.9%)、「交流会・ネットワークづくり」(12.0%)、「活動場所の提供」(10.4%) となっている。

発足年別にみると、「2010 年以降」に発足した新しい団体は、「特にない」(48.5%) が多くなっている。

活動分野別にみると、いずれも「活動資金支援」が多いが、「社会教育」、「文化・スポーツ」、「ボランティア支援」では「活動場所の提供」が、「環境保全」、「子ども」、「ボランティア支援」では「情報提供・相談」の利用が 1 割以上ある。

図表 9-6 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	2,515	
活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,013	40.3
活動場所の提供(交流サロン)	227	9.0
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	208	8.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	141	5.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	47	1.9
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	39	1.6
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、その他研修等)	38	1.5
その他	20	0.8
特にない	924	36.7
わからない	154	6.1
無回答	186	7.4

図表 9-7 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
神戸	663	43.9	16.0	12.5	7.4	2.0	1.4
阪神南	248	39.5	5.6	10.5	4.0	0.8	1.6
阪神北	209	38.3	4.8	10.0	5.7	1.9	1.9
東播磨	156	42.9	12.2	10.3	7.7	1.9	3.2
北播磨	277	46.2	11.2	8.7	6.5	4.0	0.7
中播磨	244	39.3	5.3	7.4	6.6	1.2	0.8
西播磨	264	33.3	3.8	2.7	2.7	1.1	3.0
但馬	223	33.2	3.1	2.2	2.7	0.9	0.9
丹波	83	38.6	3.6	2.4	6.0	1.2	2.4
淡路	148	39.9	9.5	4.1	4.1	3.4	0.7

	(n)	人材育成	その他	特にない (A)	わからない (B)	無回答 (C)	プラザ利用 (A、B、Cを除く)
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4	49.7
神戸	663	2.0	0.9	32.9	2.6	6.0	58.5
阪神南	248	1.6	1.6	36.3	6.0	7.7	50.0
阪神北	209	2.4	1.0	39.2	8.6	6.2	45.9
東播磨	156	1.3	-	29.5	10.9	4.5	55.1
北播磨	277	1.8	1.4	35.7	4.7	5.1	54.5
中播磨	244	1.6	0.8	39.8	4.9	8.2	47.1
西播磨	264	0.8	-	40.9	11.0	9.1	39.0
但馬	223	-	0.4	42.2	9.9	12.1	35.9
丹波	83	1.2	1.2	42.2	1.2	12.0	44.6
淡路	148	1.4	-	37.2	6.8	8.1	48.0

※対象となる団体から「特にない」及び「わからない」と回答した団体と、「無回答」の団体をのぞいた団体数を、プラザを利用している団体として、その割合を記載した。

図表 9-8 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
任意団体	2118	44.1	8.7	4.1	4.4	1.6	1.4
特定非営利活動法人	374	17.9	10.4	31.3	12.0	2.9	1.9
その他の法人	14	35.7	7.1	21.4	14.3	7.1	7.1
無回答	9	66.7	22.2	11.1	-	22.2	11.1

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
任意団体	2118	1.3	0.8	36.3	6.3	7.7
特定非営利活動法人	374	2.7	1.1	39.0	5.6	5.6
その他の法人	14	7.1	-	64.3	-	-
無回答	9	-	-	11.1	-	11.1

図表 9-9 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／発足年別）

	(n)	活動資金支援	活動場所の提供	情報提供・相談	交流会・ネットワークづくりの支援	調査研究	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
1989年以前	385	47.3	5.2	2.3	2.6	2.9	1.3
1990年～1994年	192	45.8	6.3	3.6	4.2	1.6	2.1
1995年～1999年	343	47.8	12.5	5.8	7.9	2.0	2.0
2000年～2004年	476	45.8	10.3	9.9	6.1	2.3	1.7
2005年～2009年	525	41.5	11.2	13.9	5.7	1.3	1.5
2010年以降	404	24.3	8.2	11.9	6.7	1.0	1.0
無回答	190	23.7	5.8	2.1	5.3	2.1	1.6

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
1989年以前	385	0.5	-	37.1	6.2	6.2
1990年～1994年	192	2.1	1.0	34.9	6.8	6.8
1995年～1999年	343	2.3	0.6	32.1	4.7	7.0
2000年～2004年	476	1.7	0.6	34.2	5.3	6.1
2005年～2009年	525	1.9	1.5	32.6	6.5	5.7
2010年以降	404	1.2	0.7	48.5	5.4	7.9
無回答	190	0.5	1.1	38.9	10.5	17.9

図表 9-10 ひょうごボランティアプラザの利用（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動資金支 援	活動場所の 提供	情報提供・相 談	交流会・ネッ トワークづ くりの支援	調査研究	災害ボラン ティア活 動支援
【全体】	2515	40.3	9.0	8.3	5.6	1.9	1.6
福祉・保健・医療	1541	41.4	7.3	7.1	5.3	1.9	1.9
社会教育	59	42.4	11.9	5.1	6.8	5.1	-
まちづくり	116	41.4	6.0	8.6	7.8	0.9	2.6
文化・スポーツ	184	33.7	15.8	7.1	3.3	-	1.1
環境保全	110	43.6	8.2	14.5	6.4	3.6	0.9
子ども	223	42.2	9.4	11.2	3.6	0.9	0.4
ボランティア支援	19	68.4	21.1	15.8	21.1	10.5	5.3
その他	176	32.4	16.5	14.8	6.8	2.8	1.1
無回答	87	32.2	10.3	3.4	11.5	1.1	-

	(n)	人材育成	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	1.5	0.8	36.7	6.1	7.4
福祉・保健・医療	1541	1.3	0.7	36.6	6.9	7.1
社会教育	59	5.1	-	37.3	5.1	3.4
まちづくり	116	0.9	-	37.9	3.4	8.6
文化・スポーツ	184	1.1	0.5	39.7	4.9	11.4
環境保全	110	3.6	1.8	38.2	0.9	8.2
子ども	223	0.4	2.2	35.4	7.2	4.0
ボランティア支援	19	21.1	5.3	10.5	10.5	5.3
その他	176	1.1	-	40.9	3.4	4.5
無回答	87	1.1	-	29.9	8.0	19.5

(4) ひょうごボランティアプラザへの支援強化要望

半数以上が活動資金支援の強化を希望

ひょうごボランティアプラザの支援で、今後さらに強化してほしいことは「活動資金支援」が半数を超えて（53.4%）おり、次いで「交流会・ネットワークづくりの支援」（18.4%）、「情報提供・相談」（15.8%）、「活動場所の提供」（14.3%）となっている。

現在の利用状況と比較すると、すべての項目で、要望のポイントが上回っている。特に「活動資金支援」と「交流会・ネットワークづくり支援」については、10ポイント以上上回っている。

地域別にみると、いずれも「活動資金支援」が最も多くなっているが、次いで、「神戸」、「淡路」では「活動場所の提供」、「北播磨」では、「情報提供・相談」、「西播磨」では「災害ボランティア活動支援」で、その他の地域では「交流会・ネットワークづくりの支援」となっている。

法人格別にみると、いずれも「活動資金支援」が最も多くなっているが、「交流会・ネットワークづくりの支援」、「情報提供・相談」では、「特定非営利活動法人」の方が多く支援を望んでいる。

活動の方向性別にみると、「拡大・充実する」の団体で、割合の多いものから「活動資金支援」（61.0%）、「交流会・ネットワークづくり支援」（27.7%）、「情報提供・相談」（21.9%）となっているが、「現状維持・縮小」の団体は、「活動資金支援」（49.8%、37.5%）に次いで「特になし」（14.8%、17.5%）となっている。

図表 9-11 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答）

	今後の要望		現在の 利用状況
	回答数	構成比(%)	構成比(%)
(n)	2,515		
活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等 NPO 助成等)	1,342	53.4	40.3
交流会・ネットワークづくりの支援(地域づくりネットワーク会議、NPO と行政の協働会議、企業と NPO のパートナーシップ)	464	18.4	5.6
情報提供・相談(コラボネット、NPO 設立運営相談)	398	15.8	8.3
活動場所の提供(交流サロン)	360	14.3	9.0
人材育成(スーパーNPO 育成事業、NPO 等カフェ運営事業、その他研修等)	260	10.3	1.5
災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)	218	8.7	1.6
調査研究(ボランティア活動実態調査等)	67	2.7	1.9
その他	28	1.1	0.8
特になし	289	11.5	36.7
わからない	348	13.8	6.1
無回答	190	7.6	7.4

図表 9-12 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／地域別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
神戸	663	62.3	20.1	17.8	23.1	10.0	8.6
阪神南	248	51.2	21.0	16.9	9.3	10.1	7.3
阪神北	209	56.0	19.6	18.7	12.9	9.1	7.7
東播磨	156	54.5	25.6	16.0	12.2	10.9	10.3
北播磨	277	50.9	18.1	19.1	13.7	13.4	8.7
中播磨	244	50.4	20.9	18.0	10.2	11.9	7.4
西播磨	264	42.0	10.2	9.5	9.5	7.6	12.5
但馬	223	44.8	15.7	12.1	9.4	10.8	8.1
丹波	83	54.2	19.3	13.3	8.4	15.7	8.4
淡路	148	54.1	12.8	9.5	14.9	6.8	7.4

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
神戸	663	2.4	1.8	10.9	7.4	5.3
阪神南	248	2.8	2.4	14.9	8.9	8.9
阪神北	209	5.7	1.0	8.1	12.9	5.3
東播磨	156	4.5	-	6.4	19.2	3.8
北播磨	277	2.9	1.1	9.0	17.7	5.8
中播磨	244	3.3	1.2	12.7	16.8	9.4
西播磨	264	0.8	0.8	14.8	20.8	10.6
但馬	223	0.9	-	11.2	17.9	13.0
丹波	83	3.6	-	12.0	10.8	12.0
淡路	148	1.4	-	15.5	17.6	6.8

図表 9-13 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／法人格別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
任意団体	2118	53.4	15.9	13.1	14.5	9.2	8.4
特定非営利活動法人	374	52.7	32.4	30.2	13.4	16.8	8.8
その他の法人	14	42.9	21.4	35.7	14.3	7.1	35.7
無回答	9	77.8	33.3	22.2	11.1	11.1	22.2

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
任意団体	2118	2.1	1.0	11.6	14.6	7.9
特定非営利活動法人	374	5.3	1.3	11.0	9.6	5.6
その他の法人	14	7.1	7.1	7.1	21.4	7.1
無回答	9	11.1	-	11.1	-	11.1

図表 9-14 ひょうごボランティアプラザの支援強化要望（複数回答／活動の方向性別）

	(n)	活動資金支援	交流会・ネットワークづくりの支援	情報提供・相談	活動場所の提供	人材育成	災害ボランティア活動支援
【全体】	2515	53.4	18.4	15.8	14.3	10.3	8.7
拡大、充実する	954	61.0	27.7	21.9	19.2	13.3	10.3
現状を維持する	1422	49.8	13.2	12.6	11.8	8.4	7.8
縮小する	40	37.5	12.5	12.5	5.0	10.0	7.5
やめる	12	16.7	-	-	-	16.7	-
無回答	87	40.2	9.2	5.7	8.0	9.2	6.9

	(n)	調査研究	その他	特にない	わからない	無回答
【全体】	2515	2.7	1.1	11.5	13.8	7.6
拡大、充実する	954	4.4	1.4	6.8	10.2	5.8
現状を維持する	1422	1.5	1.1	14.8	16.3	6.4
縮小する	40	2.5	-	17.5	22.5	12.5
やめる	12	-	-	25.0	33.3	8.3
無回答	87	2.3	-	4.6	6.9	43.7

10. 団体の代表者

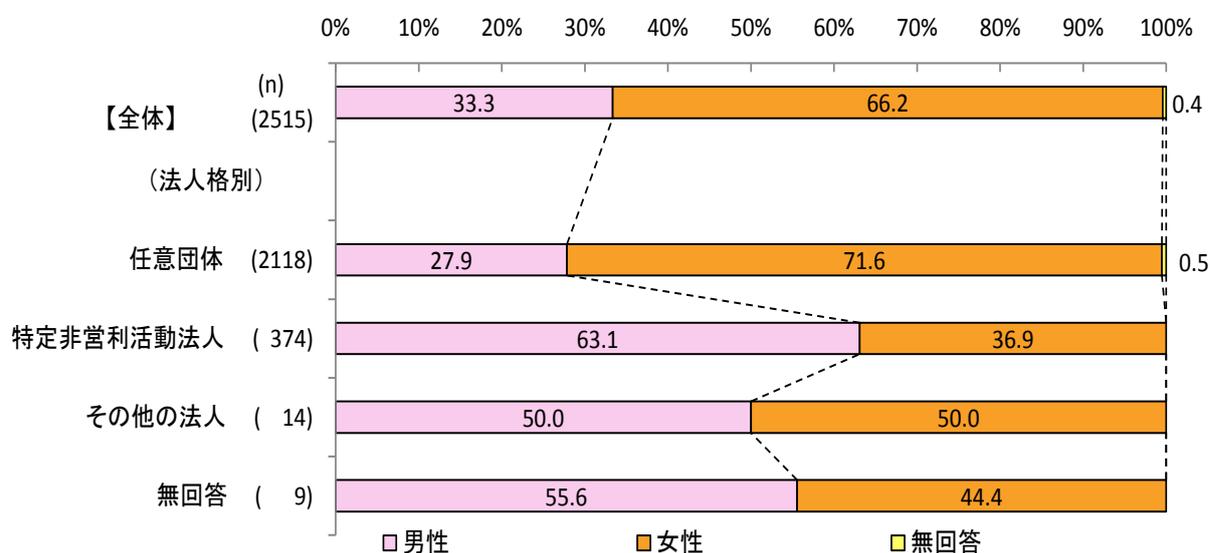
(1) 代表者の性別

代表者の3分の2が女性

団体の代表者は、「男性」が33.3%、「女性」が66.2%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「男性」が27.9%、「女性」が71.6%だが、「特定非営利活動法人」では「男性」が63.1%、「女性」が36.9%となっており、男女比は逆転している。

図表 10-1 代表者の性別（単一回答／法人格別）



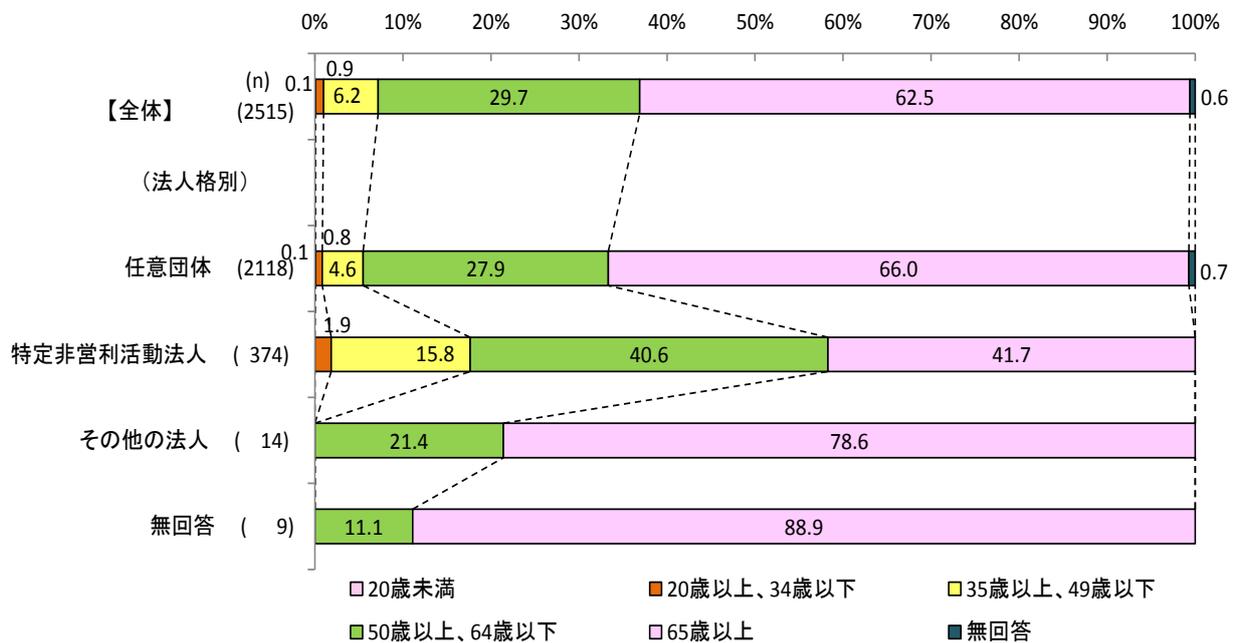
(2) 代表者の年齢

6割以上の代表者は65歳以上

代表者の6割以上が「65歳以上」(62.5%)となっている。次いで「50歳以上、64歳以下」(29.7%)で、49歳以下は1割に満たず(7.2%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「特定非営利活動法人」では、49歳以下は17.7%となっている。

図表 10-2 代表者の年齢（単一回答／法人格別）



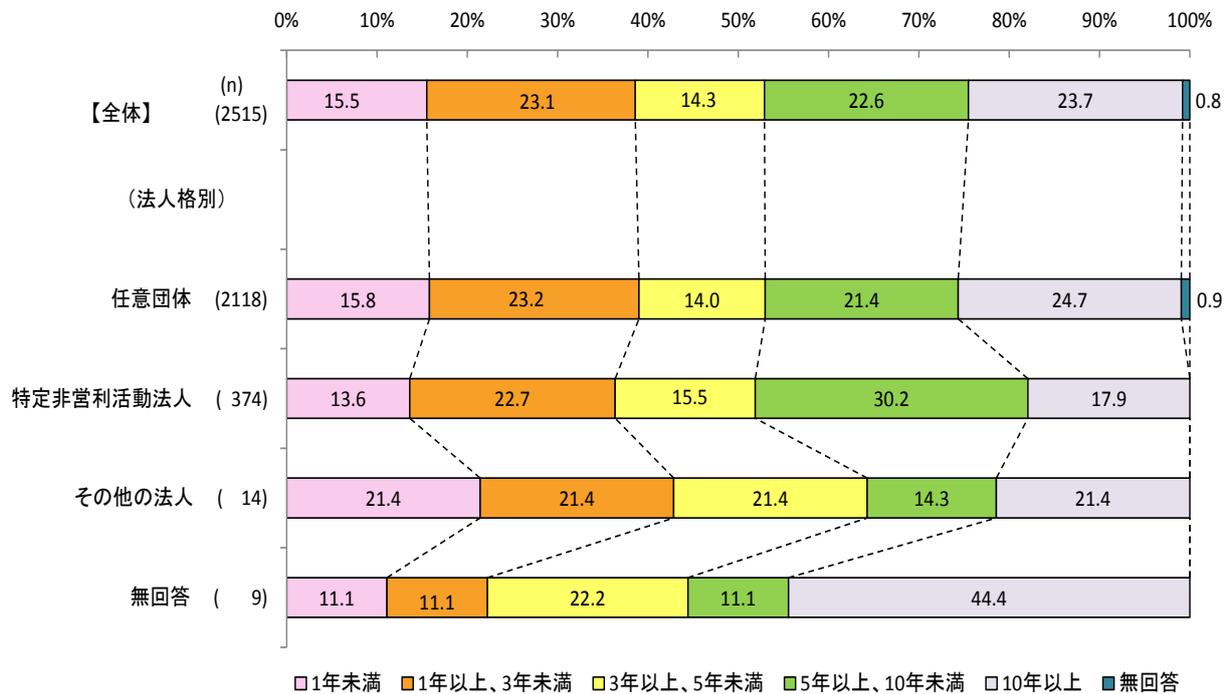
(3) 代表就任期間

代表に「10年以上」就任している代表者が約2割

代表就任期間は「1年未満」が15.5%、「1年以上、3年未満」が23.1%、「3年以上、5年未満」が14.3%、「5年以上、10年未満」が22.6%、「10年以上」が23.7%となっている。

法人格別にみると、「任意団体」は「特定非営利活動法人」と比べて「10年以上」が6.8ポイント高くなっている。

図表 10-3 代表就任期間（単一回答／法人格別）



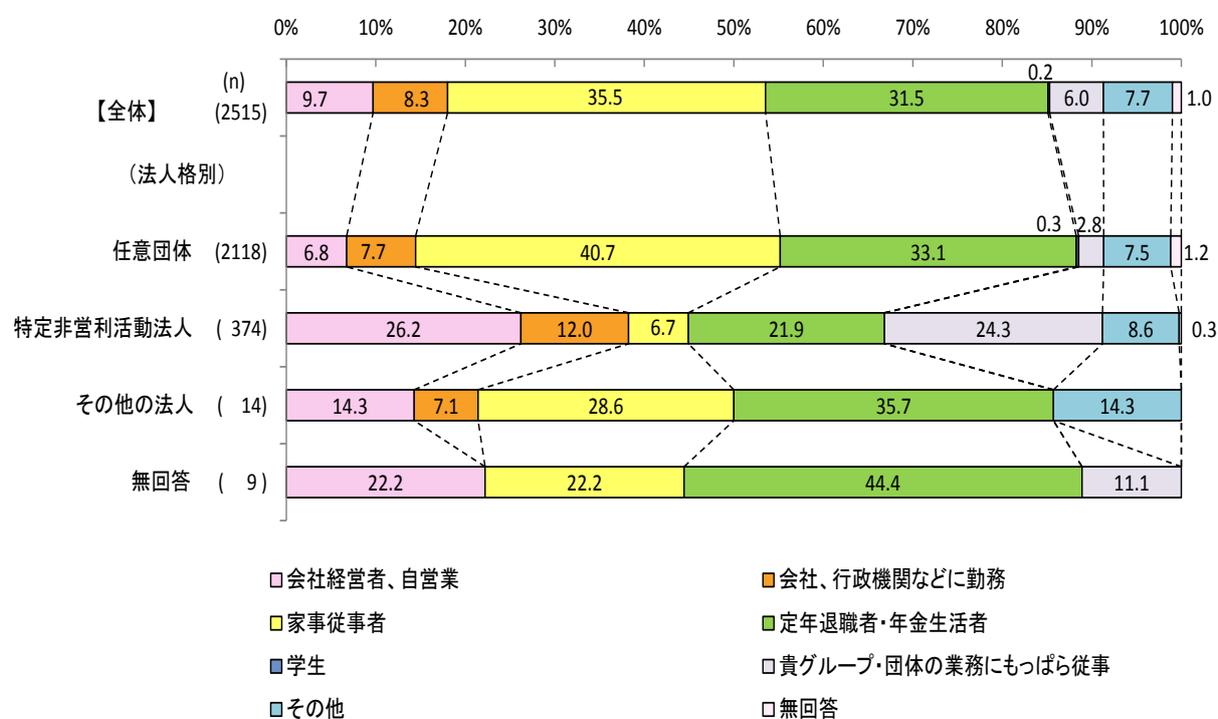
(4) 代表者の職業

代表者の3分の2以上が家事従事者または定年退職者・年金生活者

代表者の職業は、「家事従事者」(35.5%)と「定年退職者・年金生活者」(31.5%)が多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「家事従事者」(40.7%)と「定年退職者・年金生活者」(33.1%)が多い。一方、「特定非営利活動法人」では、「家事従事者」(6.7%)と「定年退職者・年金生活者」(21.9%)よりも「会社経営者、自営業」(26.2%)と「貴グループ・団体の業務にもつぱら従事」(24.3%)の方が多くなっている。

図表 10-4 代表者の職業 (単一回答/法人格別)



【資料編】

I. 調査票

日ごろは、ひょうごボランティアプラザの事業にご協力をお願いし、感謝申し上げます。さて、このたび、当プラザでは、兵庫県からの委託で、下記調査委員会(注)の助言を受け、第8回県ボランティア活動実態調査(昭和59年度から実施)を実施することになりました。

今回は、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から20年を迎えることから、前回同様、県ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、阪神・淡路大震災から20年の兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とします。

調査票は、公開されている県内のNPO法人、市区町社会福祉協議会が把握している団体、平成25年度県民ボランティア活動助成エントリ団体から、無作為に抽出したグループ・団体に送付いたしました。

重複がないよう精査いたしましたが、調査票が重ねて届きましたら、いずれか一つの調査票にご回答いただければ幸いです。

なお、調査結果は、すべて統計的に処理、分析し、ご記入いただいた方の個人情報や団体ごとの情報など個別の情報を公開することは一切ありませんので、ご安心のうえ、お答えください。ご多忙のところ恐縮ですが、是非、ご理解、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

平成26年7月

各位

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 室崎 益輝



(注) 調査委員会の委員は、下記の方々です。

宮垣 元 委員長 (慶應義塾大学総合政策学部教授)
山口一史 委員 (特定非営利活動法人ひょうご・まち・くらし研究所常務理事)
江見 淳 委員 (生活協同組合コープこうべ地域活動推進部統括部長)
松村吉隆 委員 (社会福祉法人神戸市社会福祉協議会広報交流部広報交流課長)

【調査票の記載についてのお願い】

1. ご記入方法

- 特に断りない場合は、該当する番号を一つだけ選んで○印をつけてください。設問によっては、あてはまる項目すべてに○印をつける場合があります。
- その他を選んだ場合は、その内容を()内に具体的に記入してください。
- の欄には数字を記入してください。
- 特に断りない場合は、平成26年7月1日現在の状況についてご回答ください。

2. ご回答の期限

ご記入いただきました調査票は、同封の「料金受取人払」の封筒に入れて、平成26年7月31日(木)までにご投函ください(切手は不要です)。

3. ご回答いただく方

できるだけ代表者にご記入をお願いいたします。調査票が現在の代表者ではない方に届きましたときは、お手数ですが、下記の転送先指示書にご記入、切り離しのうえ、同封の「料金受取人払」の封筒に入れてご投函ください(切手は不要です)。

4. 個人情報の保護についてのお約束

いただきました個人情報につきましては、兵庫県社会福祉協議会個人情報保護規程にもとづき厳正に取り扱います。分析はすべて統計的に処理されますので、ご安心のうえ、お答えください。

<調査実施機関・お問い合わせ先>

ひょうごボランティアプラザ 交流支援部
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階
電話 078-360-8845 ファクシミリ 078-360-8848

転送先指示書

ひょうごボランティアプラザ 行

調査票は、下記に転送してください。

記

団体名	
代表者氏名	
団体住所	〒

(2) (1) で回答したボランティア活動分野のうち、1番中心となる分野、また2番目の分野はどれですか。該当する分野の番号をそれぞれ1つだけ記入してください。(それぞれ数字を記入)

①1番目	②2番目
具体的な内容	具体的な内容

(3) (2) で回答した1番中心となる分野では、どのように活動していますか。

(〇はいくつでも)

1. サービスを提供したり、人材を派遣する
2. 情報提供や、相談・アドバイスに応じる
3. 親睦・交流などの場を提供する
4. イベントやシンポジウム等を企画・開催する
5. 人材育成や研修等を行う
6. 物品等の製造・提供(販売)を行う
7. 事務所・会議室の場を提供する
8. 機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する
9. 資格等の認定・推奨・評価を行う
10. 調査研究をする
11. 施設の設定、運営をする
12. その他(具体的に：)

問3. 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動の種類は増えましたか。(〇はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体満足していない
① 1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
② 3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③ 5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問4. 貴グループ・団体の主な活動地域はどれに該当しますか。

発足時と現時点に分けてお答えください。(いずれも〇はひとつだけ)

主な活動地域	発足時	現在
① 小学校区内	1	1
② 平成11年以降市町合併前の市町内	2	2
③ 一つの市町内(神戸市では区内)	3	3
④ 複数の市区町内(郡域など)	4	4
⑤ 県内全域	5	5
⑥ 県域を越えた広域(海外を含む)	6	6

問5. 貴グループ・団体の活動者数についておたずねします。

(1) 現在の活動者数は、約何人ですか。(数字を記入)

人

(2) 現在の活動者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(〇はひとつずつ)

	増えている	やや増えている	変わらない	やや減っている	減っている	団体満足していない
① 1年前と比べて	1	2	3	4	5	6
② 3年前と比べて	1	2	3	4	5	6
③ 5年前と比べて	1	2	3	4	5	6

問6. 男女別、年代別にみて、貴グループ・団体において中心となって活動している層は次のうちどれですか。

(1) 性別 (〇はひとつだけ)

1. ほとんどが男性
2. やや男性が多い
3. ほとんどが女性
4. やや女性が多い
5. 男女ほぼ同じくらい

(2) 年代別 (〇はひとつだけ)

1. 20歳未満
2. 20歳以上、34歳以下
3. 35歳以上、49歳以下
4. 50歳以上、64歳以下
5. 65歳以上

問7. 主として活動されているメンバーの方々は、どのようなきっかけで参加されましたか。

(〇はいくつでも)

1. 前からいる活動者の紹介
2. ほかのグループ、団体からの紹介
3. 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
4. NPO法人などの中間支援組織からの紹介
5. 企業や商店などからの紹介
6. シンポジウムやイベントを通じて
7. 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
8. 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
9. ホームページ等(フェイスブック、ツイッター、ブログ等含む)での案内や情報を通じて
10. その他(具体的に：)

問8. 貴グループ・団体の日頃の活動状況はどの程度ですか（事務的な打ち合わせは除きます）。

- (1) 1年間の活動回数 (○はひとつだけ)
- 5回程度以下
 - 6回以上、11回以下
 - 12回以上、23回以下
 - 24回以上、36回以下
 - 37回以上
 - 40人以上、49人以下
 - 50人以上、99人以下
 - 100人以上

(2) 1回あたりの活動者数 (○はひとつだけ)

- 4人以下
- 5人以上、9人以下
- 10人以上、19人以下
- 20人以上、49人以下
- 50人以上、99人以下
- 100人以上

問9. 貴グループ・団体の活動において、直接対象となる方々(利用者)についておたずねします。

(1) 現在の利用者数はおおよそ何人ですか。(数字を記入)

人 ※直接対象となる人がいない場合は「0」とご記入ください

(2) 現在の利用者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている						やや増えている						変わらない						やや減っている						減っている						団体が発見していない					
	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
① 1年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
② 3年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
③ 5年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	

問10. 貴グループ・団体の活動の直接対象となる方々(利用者)は、どのようなきっかけで利用が始まりましたか。(○はいくつでも)

- 前からいる利用者や活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
- NPO法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
- ホームページ等(フェイスブック、ツイッター、ブログ等含む)での案内や情報を通じて
- その他(具体的に:)

問11. 貴グループ・団体の財政状況についておたずねします。

- (1) 平成25年度の支出総額はどのくらいですか。(○はひとつだけ)
- 10万円未満
 - 10万円以上、100万円未満
 - 100万円以上、500万円未満
 - 500万円以上、1,000万円未満
 - 1,000万円以上、2,000万円未満
 - 2,000万円以上

(2) 平成25年度の支出総額は、次の時点と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている						やや増えている						変わらない						やや減っている						減っている						団体が発見していない					
	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
① 1年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
② 3年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
③ 5年前と比べて	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	

(3) 平成25年度の収入内訳について、次の収入がありますか。該当する項目がある場合は、収入全体を10割として、何割くらいを占めていますか。四捨五入の上、整数で「約割」とご記入ください。(○はひとつずつ、②は数字を記入)

内 訳	①収入		②割合 (なしの場合は空欄)
	あり	なし	
(a) 会費・入会金	1	2	全体の約割
(b) 事業収入(事業委託費を含む)	1	2	全体の約割
(c) ひょうごボランティア基金からの助成金(注)	1	2	全体の約割
(d) 行政、社会福祉協議会(前項の(c)を除く)からの助成金	1	2	全体の約割
(e) 民間団体からの助成金	1	2	全体の約割
(f) 寄附金	1	2	全体の約割
(g) その他(具体的に:)	1	2	全体の約割

(注) 県民ボランティア活動助成等

(4) (3)の(b)事業収入、(f)寄附金収入があった方におたずねします。
平成25年度のそれぞれの総額は、5年前と比べてどのように変化していますか。(○はひとつずつ)

	増えている						やや増えている						変わらない						やや減っている						減っている						団体が発見していない					
	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
① 事業収入	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	
② 寄附金	1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6		1		2		3		4		5		6	

問12. 活動者に対する経費・謝金の支給について、貴グループ・団体の方針はどうなっていますか。(〇はひとつだけ)

1. 活動者が原則として負担する
2. 交通費など必要経費は支給する
3. 適切な金額の謝金を支給する
4. その他(具体的に:)

(3) (2) で8~10に〇をつけた方におたずねします。他のボランティア活動団体と、どのようなことを行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. 連絡会、協議会を設置
3. サービスを補完
4. イベントや行事等の共催
5. 情報誌や機関紙を発行
6. 事務室の共同使用
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

問13. 貴グループ・団体には以下のようなものがありますか。(〇はいくつでも)

1. 活動者や利用者の名簿
2. 明文化された規約・会則
3. 決算報告書、収支報告書
4. 事業計画書
5. 会報やニュースレター
6. ホームページ等(フェイスブック、ツイッター、ブログ等含む)

(4) (3) ではどのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 行事や事業の内容が充実した
2. 一団体あたりの負担が減った
3. 自分たちの活動の短所や弱点が見えてきた(新たな課題が発見できた)
4. 他のグループ・団体との交流がさらに広がった
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

問14. 貴グループ・団体の、他の団体等との連携、協働についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体は、他の団体等と連携、協働して、活動していますか。

1. 活動している
2. 活動していない(→ 問15に進んでください)

(2) 連携、協働して活動している団体はどれですか。

下記の番号に〇をつけ、またその連携・協働先の数を記入してください。(①は〇はいくつでも) また、連携、協働がない項目については、②に「0」を記入してください。

	① 連携・協働の相手先	② 数
ア	地域を基盤とする団体 1. 自治会 2. 婦人会 3. 老人会 4. 青少年団体 5. 防犯グループ 6. まちづくり協議会 7. その他()	
イ	ア以外のボランティア団体 8. NPO法人 9. 法人格のないボランティア活動団体 10. その他()	
ウ	事業所等 11. 企業(工場を含む) 12. 小売店・商店街・大型店舗 13. 病院 14. 福祉施設 15. その他()	
エ	学校等 16. 保育所・幼稚園 17. 小学校 18. 中学校 19. 高校 20. 大学 21. 研究機関 22. その他()	
	連携・協働先(ア～エ)の総数	

(5) (2) で11~15に〇をつけた方におたずねします。事業所等と、どのようなことを行っていますか。(〇はいくつでも)

1. 情報交換や交流会を開催
2. イベントや行事等事業の共催
3. 商品開発・販売等の助言、協力
4. 講師・専門家等の派遣
5. 寄付・助成金・物品の受領
6. 活動場所の提供
7. お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
8. その他(具体的に:)

(6) (5) ではどのような効果がありましたか。(〇はいくつでも)

1. 交流により、活動の場の広がりを感じた
2. 行事や事業の内容が充実した
3. 新たな課題が発見できた
4. 事業実施の負担が減った
5. ボランティア活動の社会的認知が高まった
6. その他(具体的に:)
7. 特に効果はなかった

問15. 貴グループ・団体の、今後の他の団体等との連携、協働についておたずねします。(1) 今後、連携、協働を、最も強化したい団体等はどれですか。(〇はひとつだけ)

1. 自治会、婦人会等地域を基盤とする団体
2. 1以外のボランティア活動団体やNPO法人
3. 企業や商店等の事業所等
4. 学校等
5. その他(具体的に:)
6. 特に必要と思わない

(2) 他の団体等と連携、協働して事業を進めるために一番必要なことは何ですか。(〇はいくつでも)
(〇はいくつでも)

1. 他の組織の情報が入手できること
2. 他の組織と出会う機会があること
3. 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
4. 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
5. 内部での合意形成や体制が整っていること
6. その他(具体的に：)

問16. 貴グループ・団体と、行政、社会福祉協議会とのつながりについておたずねします。

(1) 現在、貴グループ・団体は、行政、社会福祉協議会とどのような関係にありますか。(〇はひとつだけ)

1. 日常的なつながりがある
2. 呼びかけがあれば協力する程度の関係である
3. ほとんどつながりははない

問 17 に進んでください

(2) 現在、行政、社会福祉協議会とどのようなつながりがありますか。(〇はいくつでも)

1. 協働事業を提案し実施している
2. 政策立案過程に参画している
3. 職員を対象にした研修等を開催している
4. 定期的に情報交換をしている
5. 助成金、補助金を受けている
6. 事業委託を受けている
7. 情報やアドバイスを受けている
8. 研修機会の提供を受けている
9. 活動の場の提供を受けている
10. 他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
11. その他(具体的に：)

(3) 行政、社会福祉協議会にはどのようなことを望みますか。(〇はいくつでも)

1. 各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい
2. 行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画してほしい
3. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい
4. 協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい
5. 団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
6. 書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい
7. 事業委託や協働事業を増やしてほしい
8. 助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい
9. 人材養成のための研修事業を提供してほしい
10. 他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
11. 企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい
12. その他(具体的に：)
13. 特にない

問17. 貴グループ・団体の活動における問題点、課題は何ですか。(〇はいくつでも)

1. 活動者の数が足りない
2. 活動者の能力向上が必要である
3. リーダーを支援する体制が弱い
4. 世代交代が遅れている
5. 活動に必要な資金が不足している
6. 活動場所の確保が難しい
7. 活動がマンネリ化している
8. 他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった
9. 活動者同士の意思疎通が十分でない
10. 組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している
11. 社会的信用や社会での認知度が低い
12. 他の団体等との連携や協働が弱い
13. 地域社会との関わりが乏しい
14. その他(具体的に：)
15. 特に問題はない

問18. 貴グループ・団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについてどのように考えていますか。(〇はひとつだけ)

1. 現在取り組んでいる
2. セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい
3. 余裕があれば学びたい
4. 特に検討する考えはない
5. その他(具体的に：)

問19. 貴グループ・団体の、今後の活動の方向性についておたずねします。

(1) 貴グループ・団体は、今後の活動の方向性についてどのように考えていますか。(〇はひとつだけ)

1. 拡大、充実する
2. 現状を維持する
3. 縮小する
4. やめる

問20に進んでください

(2) どのように拡大、充実を考えていますか。(〇はいくつでも)

1. 活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大したい
2. 活動内容の質を高めたり、提供方法を改善したい
3. 新しい分野に進出したい
4. 他の団体等との連携、協働したい
5. NPO法人格の取得を行いたい
6. 活動者の数を増やしたい
7. その他(具体的に：)

問20. 災害時の救援・復興支援活動についておたずねします。
 (1) 貴グループ・団体として、次の災害時に救援・復興支援をされましたか。(○はいくつでも)

- | | |
|---------------------------|------------------|
| 1. 平成23年 東日本大震災 | → (3) に進んでください |
| 2. 平成19年 新潟県中越沖地震 | } → (6) に進んでください |
| 3. 平成19年 能登半島地震 | |
| 4. 平成16年 新潟県中越地震 | |
| 5. 平成23年 台風12号 (紀伊半島被災) | |
| 6. 平成21年 台風9号 (佐用町等被災) | |
| 7. 平成16年 台風23号 (豊岡・淡路等被災) | |
| 8. その他 (具体的に:) | |
| 9. 活動しなかった | → (2) に進んでください |

(2) 活動をしなかった主な理由は、次のどの理由ですか。(○はいくつでも)

- | | |
|------------------|-----------------|
| 1. 資金的な余裕がない | → (6) に進んでください |
| 2. 何をしたらよいかわからない | 5. 被災地と関わりがない |
| 3. 多忙 | 6. 被災地が遠い |
| 4. 情報がない | 7. その他 (具体的に:) |

(3) 東日本大震災では、次のどの期間で支援活動を行いましたか。
 該当する期間、すべてに○をつけてください。(○はいくつでも)

1. 震災直後 ～ 1週間以内
2. 震災直後1週間 ～ 1ヶ月以内
3. 震災直後1ヶ月 ～ 3ヶ月以内
4. 震災直後3ヶ月 ～ 平成24年3月
5. 平成24年4月 ～ 平成25年3月
6. 平成25年4月 ～ 現在

(4) 東日本大震災では、どのような支援活動を行いましたか。
 該当する番号に○をつけてください。(○はいくつでも)

被災地での活動	貴団体の活動地域など被災地外での活動
1. 炊き出し	9. 救援物資の提供
2. 救援物資の仕分け	10. 義捐金の寄付・募金活動
3. 避難所の運営(避難者のお世話)	11. 被災者の受入、招待活動
4. 友愛訪問	12. 避難被災者の支援活動
5. ふれあい喫茶などの交流事業	13. 励ましイベントの開催
6. 励ましイベントの開催	14. まちづくり活動
7. まちづくり活動	15. 物品の制作販売
8. その他 (具体的に:)	16. その他 (具体的に:)

(5) 東日本大震災の支援活動では、被災地で活動を行う団体と協力・連携を行いましたか。
 (○はいくつでも)

1. 被災地を拠点とするボランティア団体
2. 被災地の自治会等地域を基盤とする団体
3. 被災地外で活動するボランティア団体
4. その他の団体 (具体的に:)
5. 特に協力・連携していない

(6) 今後、東日本大震災被災地支援をどのように行いますか。(○はひとつだけ)

1. これまで通り活動する
2. 規模 (頻度・参加人数等) を拡充する
3. 段階的に縮小する
4. 活動を停止する
5. 現在は活動していないが、今後活動する予定である
6. 今後も活動しない
7. その他 (具体的に:)

(7) 今後、災害発生時には、救済・復興支援活動を行いますか。(○はひとつだけ)

1. 活動する
2. 活動しない
3. わからない

問21. 阪神・淡路大震災を経験した「兵庫県のボランティア活動」についておたずねします
 (1) 兵庫県内におけるボランティア活動についての20年をふりかえり、①～⑦について、
 どのような評価をされますか (○はそれぞれひとつ)

	そう思う	ややそう思う	どちらか	あまり思わない	思わない
① ボランティア活動に対する一般的な認知、理解は高まった	1	2	3	4	5
② ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	1	2	3	4	5
③ ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	1	2	3	4	5
④ ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	1	2	3	4	5
⑤ ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが発達になった	1	2	3	4	5
⑥ ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が発達になった	1	2	3	4	5
⑦ ボランティア活動を通じて「参画と協働」* が進んだ	1	2	3	4	5

* 「参画と協働」とは、地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むことです。

(2) この20年間の国・県・市町等、行政の政策で、みなさんの活動の助けになったり、よい影響を受けたものはどれですか。
(〇はいくつでも)

1. NPO法の制定と運用
2. 認定NPO法人制度の創設
3. 介護保険法の制定と運用
4. 障害者自立(総合)支援法の制定と運用
5. 指定管理者制度の創設
6. 個人情報保護法の制定と運用
7. 助成金
8. 情報提供・相談
9. 活動している場所の整備・改修
10. 活動場所の提供
11. 人材育成
12. 事業の委託
13. ボランティア活動団体間等の交流会の開催
14. その他(具体的に:)
15. 特にない
16. わからない

(3) 「ひょうごボランティアプラザ」は、ボランティア活動を支援していますが、これまでに、プラザを利用されたことはありませんか。
(〇はいくつでも)

1. 活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等NPO助成等)
2. 交流会・ネットワークづくりの支援
(地域づくりネットワーク会議、NPOと行政の協働会議、企業とNPOのパートナーシップ)
3. 情報提供・相談(コラボネット、NPO設立運営相談)
4. 人材育成(スーパージニアNPO育成事業、NPO等カフェ運営事業、その他研修等)
5. 調査研究(ボランティア活動実態調査等)
6. 活動場所の提供(交流サロン)
7. 災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)
8. その他(具体的に:)
9. 特にない
10. わからない

(4) 「ひょうごボランティアプラザ」が、ボランティア活動を支援する中で、今後さらに強化してほしいことはどれですか。
(〇はいくつでも)

1. 活動資金支援(県民ボランティア活動助成、中間支援等NPO助成等)
2. 交流会・ネットワークづくりの支援
(地域づくりネットワーク会議、NPOと行政の協働会議、企業とNPOのパートナーシップ)
3. 情報提供・相談(コラボネット、NPO設立運営相談)
4. 人材育成(スーパージニアNPO育成事業、NPO等カフェ運営事業、その他研修等)
5. 調査研究(ボランティア活動実態調査等)
6. 活動場所の提供(交流サロン)
7. 災害救援ボランティア活動支援(ボランティアバスの派遣等)
8. その他(具体的に:)
9. 特にない
10. わからない

問22. 最後に、貴グループ・団体の代表者についておたずねします。

(1) 性別 (〇はひとつだけ)

1. 男性
2. 女性

(2) 年齢 (〇はひとつだけ)

1. 20歳未満
2. 20歳以上、34歳以下
3. 35歳以上、49歳以下
4. 50歳以上、64歳以下
5. 65歳以上

(3) 代表に就任している期間 (〇はひとつだけ)

1. 1年未満
2. 1年以上、3年未満
3. 3年以上、5年未満
4. 5年以上10年未満
5. 10年以上

(4) 現在の職業等 (〇はひとつだけ)

1. 会社経営者、自営業
2. 会社、行政機関などに勤務
3. 家事従事者
4. 定年退職者・年金生活者
5. 学生
6. 貴グループ・団体の業務にもつばら従事
7. その他(具体的に:)

これで調査は終わりです。長時間調査にご協力いただき、ありがとうございます(切手は不要です)。
同封の「料金受取人私」の封筒に入れてご返送ください。

いただいたご回答は、統計的に処理・分析を行い調査結果として取りまとめます。調査結果につきましては、調査報告書及びホームページにて公表いたしますのでご覧ください。なお、本調査は5年に1度実施しております。次回実施の際も、ご協力賜りますようお願い申し上げます。

Ⅱ. 県民ボランティア活動実態調査 調査委員会

1. 設置要綱

(設置)

第1条 ひょうご安全の日推進県民会議の「阪神・淡路大震災20年事業補助金(メイン事業)」を活用し設置された「ひょうご震災20年ボランティア活動調査検証・促進事業実行委員会」に基づき、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から20年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動の取り組みを評価し、今後の活動の支援方策を検討するための基礎資料とすることにより、県民ボランティア活動を促進することを目的として調査を実施するにあたり、「県民ボランティア活動実態調査調査委員会」(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県民ボランティア活動実態調査内容の検討
- (2) 県民ボランティア活動実態調査結果の分析及び報告書の作成
- (3) その他調査の実施にあたり必要な事項は別に定める

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、平成27年3月31日までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員のうちからひょうごボランティアプラザ所長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、ひょうごボランティアプラザ所長が招集する。

- 2 委員が出席できない場合は、代理出席を認めるものとする。

(謝金)

第7条 委員が会議その他の委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員が委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 委員長が必要と認めた委員以外の者が会議その他委員会の職務を行うために、委員会に出席し、又は旅行をしたときは、旅費を支給する。

3 第1項及び第2項の旅費の額は、職員等の旅費に関する条例（昭和35年兵庫県条例第44号）の規定による。

(庶務)

第9条 委員会の庶務は、「社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ」において処理する。

(補足)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年5月8日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、平成27年3月31日限り、その効力を失う。

別表（第3条関係）

区分	氏名	所属・職名
学識経験者	宮垣 元	慶應義塾大学総合政策学部 教授
NPO	山口 一史	(特非)ひょうご・まち・くらし研究所 常務理事
地域活動	江見 淳	生活協同組合コープこうべ 地域活動推進部 統括部長
社協	松村 吉隆	(福)神戸市社会福祉協議会 広報交流部 広報交流課長

※ 委員長は、宮垣 元 慶應義塾大学総合政策学部教授

2. 委員会開催状況

開催日	内 容
平成 26 年 5 月 16 日	調査の概要、対象、項目の検討
平成 26 年 6 月 20 日	調査票の検討、確定
平成 26 年 11 月 21 日	報告書の検討
平成 26 年 12 月 12 日	報告書の検討、確定



第8回県民ボランティア活動実態調査報告書（平成26年度）

発行日 平成27年3月

発行 ひょうご震災20年ボランティア活動調査検証・促進事業実行委員会
(社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ)

住所 神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー6階

電話 078-360-8845